令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 -1 用 >

(1) 事業の内容等

事業の区分	-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関 標準事業 5
	の施設又は設備の整備に関する事業例
事業名	No 1 新規事業 / 継続事業 / 継続 【総事業費
	(計画期間の総額)】 医療DX基盤整備事業
	37,200 十円
事業の対象となる医療介	
総合確保区域	摩区域、東紀州区域
事業の実施主体	県内医療機関
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日
背景にある医療・介護ニ	限られた医療資源で、多様化する医療需要や医師の働き方改革等に対
ズ	応し、地域医療構想に沿った病床の機能分化・連携強化を図るために
	は、地域の病院と高度な専門性を有する病院との間でICTを活用し
	た医療画像等の医療情報連携体制を構築し、紹介・逆紹介等の患者の
	流れの円滑化や地域における急性期から慢性期までのバランスの取れ
	た医療提供体制を確保する必要がある。
アウトカム	√指│地域医療構想の進捗度(必要病床数と比較した総病床数と各医療機能
標	の病床割合の進捗度)63.2%(令和6年度・定量的基準適用後)を令和
	7年度までに81.6%、令和8年度までに100%にする。
事業の内容	地域医療構想を進めるうえで、各医療機関の役割分担や機能を強化
	し、県内における医療機関間の医療情報連携を切れ目なく効果的・効
	率的に進めるため、病院間の医療情報連携に向けた医療 D X 基盤を整
	備する。
アウトプット指標	基盤整備により、医療情報連携に取り組む施設として 5 施設を確保す
	る。
アウトカムとアウトプッ	
の関連	慢性期にかけての患者の円滑な移行を支援し、各医療機関の機能分化
	や連携が強化されるとともに、各医療機関の地域医療構想に沿った機
	能転換が促され、必要病床数と定量的基準適用時の病床数の差が小さ
 地域医療構想の関係性及	くなることが期待できる。
地域医療構想の関係性が スケジュール(注1)	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円)
	額 (A+B+C) 37,200
	基金 国(A) うち過年度残額
	(千円) (千円)
	24,800 24,800
	都道府県 うち過年度残額

				(1/31-	
		(B)		(千円)	(千円)
				12,400	12,400
		計(A	+ B)		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				37,200	37,200
	その作	也(C)		(千円)	
	基金充当额	額(国	公		うち過年度残額
	費)におり	ける公		(千円)	(千円)
	民の別(活	主2)		24,800	24,800
			民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
備考			•		

3.36.02 = 23	の施設又は設備の整備に関する事業						3	
事業名	No	2	新規事業 /	継続事業	新規	【総事	業費	
					(一部)	(計画期間の)総額)】
	がん	がん診療体制整備事業 48,902 千円						
事業の対象となる医療介護	桑	員区域、	三泗区域、鈴	 亀区域、氵	 津区域、伊	· 賀区		区域、
総合確保区域	伊	勢志摩[区域、東紀州区	域				
事業の実施主体	県内医療機関、市町							
事業の期間	令和	117年4	月1日 ~ 令	和8年3月	31 日			
背景にある医療・介護ニー	がん	・ んは県民	の死因の第 1 位	 ヹであり、≤	今後も増加し	してい	くと予想	される
ズ	なか	か、がん	の診断・治療を	行う医療機	機関の施設・	・設備	整備に対	して支
	援る	を行うと	ともに、県内各	地域におい	て、早期に	こ適切	な診断が	受けら
	れ、	各病期	や病態に応じて	、在宅も含	含め高度かっ	つ適切	な医療を	受けら
	れる	る体制整	経備を行うことで	、がん治療	水準の向上	及び坎	すてん化す	を進め、
	地均	或医療構	想の達成に向け	て必要とな	よる病床の機	機能分	化・連携	を進め
	る。							
アウトカム指			る年齢調整死亡				4)を令	和7年
標			1て全国平均よ					
事業の内容			の高いがん医療		•			
	_		圣費に対して補					
			引や外来化学療				進め、県	内の
			連携体制の機能				38 4	
アウトプット指標		刄のか <i>∤</i> 確保する	∿診療に関わる る。	設備の整り	イマイ	撩機	関を 4 か	竹以
アウトカムとアウトプット	県	为医療 榜	幾関のがん診療	に関わる	設備に要す	る経動	費を補助]し、県
の関連	内I	こおける	るがん医療提供	体制を充	実させるこ	とで、	県内の	がん医
	療	水準の向	句上及び均てん	化が進み、	がんによっ	る死亡	者数が	減少す
	る。	,						
地域医療構想の関係性及び								
スケジュール (注1)		.Λ. + ΝΙ:	/ 					
事業に要する費用の額	金	総事業			•	円)		
	額		B + C)		48,	,902	> ± \n/r	TO TAKE
		基金	国(A)		<i>(</i> T	- ш \	うち過年 / -	
					`	円)	•	千円)
		_	 都道府県		13,	,538	 うち過年	5,538
			印度的乐 (B)		(4	-円)		千円)
					•	770		5,770
		_	計(A+B)		<u> </u>	, , , ,	 うち過年	-
			н (А.Б)		(千	円)		千円)
			3	<u> </u>	(1	17/		117/

-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関 |標 準 事 業

事業の区分

			00.000	00 000
			20,308	20,308
	その他 (C)		(千円)	
			28,594	
	基金充当額(国	公		うち過年度残額
	費)における公		(千円)	(千円)
E	民の別(注2)		6,538	6,538
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			7,000	7,000
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		·		

事業の区分	-1 地域医療構想の達成に の施設又は設備の整備に関		標 準 事 業 3					
事業名	No 3 新規事業 / 継	続事業 継続	【総事業費					
	がん遠隔手術支援等環境整	備事業	(計画期間の総額)】					
	44,565 千円							
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀[区域、津区域、伊賀	貿区域、松阪区域、					
総合確保区域	伊勢志摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令	和 8 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニー	がんは県民の死因の第1位	であり、今後も増加]していくと予想さ					
ズ	れるなか、遠隔手術支援・指							
	構築することで、がん治療の							
	成に向けて必要となる病床(· - ·					
アウトカム指	がんによる年齢調整死亡率(含まれて全国変数とは、40%(低い)を令相7年実績に					
標	おいて全国平均より10%低い							
事業の内容	手術支援ロボットによるがんないない。							
	が県内各地域で質の高いがん るため、県内におけるロボ							
	るため、泉内にのけるロバ 導を受ける県内各地の病院							
	信環境整備に対して補助を		及び全血になる地					
	ネットワーク参加病院数を	• • •						
アウトカムとアウトプット	遠隔手術支援の基盤となる	通信環境整備に対す	する補助を行い、ネ					
の関連	ットワーク参加病院を増加る	させることで、県内]のがん医療水準の					
	向上及び均てん化が進み、だ	がんによる死亡者数	效が減少する。					
地域医療構想の関係性及び								
スケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千	'					
	額 (A+B+C)	44,	565					
	基金 国 (A)	,—	うち過年度残額					
		(千	· ` '					
	#C #C #C #C #C #C #C #C	14,						
	都道府県 (B)	(千	ラち過年度残額 円) (千円)					
		`	428 7,428					
	計(A+B)	,	うち過年度残額					
	HI (A. B)	(千						
		22,						
	その他 (C)	(千						
		22,	282					

	基金充当額(国	公		うち過年度残額
	費)における公		(千円)	(千円)
	民の別(注2)		7,428	7,428
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			7,427	7,427
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分					に向けた 関する事業	医療機関	標準例	事業	5
事業名	No	4	新	規事業/約	継続事業	継続	【総事	業費	
	病尿	ト機能:	分化推進	基盤整備	請等事業		(計画期間の総額)】 211,542 千円		-
事業の対象となる医療介護	중 등		二流区指	t		市 伊賀区	 :武 おい「	•	
総合確保区域		│ 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 │ 摩区域、東紀州区域						IT 커心	
事業の実施主体	県内医療機関、三重県								
事業の期間	令和	07年4	月1日	~ 令利	18年3月	31 日			
背景にある医療・介護ニー	地填	述医療 構	想で定め	りる効果的	り・効率的	な医療提供	共体制の	の実現を	図るた
ズ			域で不足 いく必要が	-	療機能の病	床の整備や	や、病尿	末規模の	適正化
アウトカム指					要病床数と	 :比較した約	公病床数	カと各医	春機能
標				-		年度・定量に			
				•	•	・ /		~~////	C V 14
 事業の内容						備等に対す		かを行う	<u> </u>
アウトプット指標	補助	力を活圧	し病床規	見模の適正	E化に取り	組む施設数	女1か所	を確保	する。
アウトカムとアウトプット	医猩	 §機関に	対して初	 甫助し、派	 病床数を適	正化させる	ることで	 で、地域	医療構
の関連						近づけるこ			
地域医療構想の関係性及び									
スケジュール (注1)									
事業に要する費用の額	金	総事業	業費			(=	f円)		
	額	(A +	B + C)			211	,542		
		基金	国(A))				うち過年	丰度残額
						(=	F円)	(千円)
						70	,514	7	0,514
			都道府	県				うち過年	F度残額
			(B)						
						-	F 円)	,	千円)
						-	F円) ,257	3	千円) 5,257
			計(A·	+ B)		35	,257	35 うち過 ^年	千円) 5,257 ^{∓度残額}
				+ B)		35	,257	35 うち過 ⁵	千円) 5,257 _{₹度残額} 千円)
			計(A	+ B)		35 (∃ 105	,257 F円) ,771	35 うち過 ⁵	千円) 5,257 ^{∓度残額}
		その作		+ B)		35 (= 105 (=	F円) ,771 F円)	35 うち過 ⁵	千円) 5,257 ^{∓度残額} 千円)
	T T		計(A· 也(C)			35 (= 105 (=	,257 F円) ,771	35 うち過 ⁴ (109	千円) 5,257 ^{再度残額} 千円) 5,771
		金充当額	計(A· 計(C) 額(国	+ B) 公		35 (= 105 (= 105	,257 F円) ,771 F円)	33 うち過 ⁴ (103 うち過 ⁴	千円) 5,257 F 度残額 千円) 5,771
	費	 金充当額) にお	計(A· 計(C) 額(国 する公			35 (= 105 (= 105	,257 F円) ,771 F円) ,771	33 うち過 ⁴ (103 うち過 ⁴	千円) 5,257 F度残額 千円) 5,771 F度残額 千円)
	費	金充当額	計(A· 計(C) 額(国 する公	公		35 (= 105 (= 105	,257 F円) ,771 F円)	3: うち過 ⁴ (10: うち過 ⁴	千円) 5,257 F度残額 千円) 5,771 F度残額 千円) 465
	費	 金充当額) にお	計(A· 計(C) 額(国 する公			35 (= 105 (= 105 (=	,257 F円) ,771 F円) ,771	3 うち過 ⁴ 10 うち過 ⁴ うち過 ⁴	千円) 5,257 F度残額 千円) 5,771 F度残額 千円)

		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考	·	•	

事業の区分					構想の達成				事 業	-
古半石				よ設り	構の整備に			例	NK ##	
事業名		No	5		新規事業 /	継続事業	新規	【総事		N //\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \
		分如	免取扱放	も設 属	用設時設備	備整備支援事業(計画期)				-
丰米の社会	1.4.2 医底入签	() 1	7 111 1	<u>↑ +17</u> .	> **	## BB ~ 1) 4			20,0	00 千円
	となる医療介護	分別 	を取り	ノ扱う	う産科医療	幾関の少な	よい地球			
総合確保区域	ツ									
事業の実施	主体	分類	免取扱[医療机	幾関					
- W - H000										
事業の期間		令木	/ 年 4	4月	1日 ~ 4	令和8年3	3月31日			
	医療・介護ニー	リフ	スクの化	ほいら	分娩は地域の	の産科医療	療機関等で	だけい、	中等度	以上の
ズ		リフ	スクのタ	分娩I	は周産期母	子医療セ	ンター等で	で行う	という	適切な
		機能	も とうと とうとう とうしょ とうしょ とうしょ という という という という という という という という とい という という	連抄	秀体制を構 算	染すること	こで、安全	・安心	な周産	期医療
		の扱	是供を行	うつっ	ている。した	かし、近年	の分娩件	数の減	少やハ	イリス
		クケ	}娩へ(の対グ	芯、医師の高	高齢化等が	いら、近年	、分娩	を取り	扱う診
		療戶	斤が減り	少傾向	句にあり、分	於取扱施	設が全く	無い地	域が増	えるな
		ど、	分娩耳	双扱於	設の偏在位	とが顕著と	なってお	り、周	産期医	療体制
		全位	本への剝	影響/	が課題となっ	っている。				
	アウトカム指	県内	内周産期	И死Т	上率 3.2(ぐ	冷和 5 年度	₹)を2.0	(令和	7年度) 以下
	標	にす	ける。							
事業の内容		分如	免取扱放	を設け	が少ない地	或において	て、分娩取	双施 設	足を新規	開
		設、	産科	告しく	くは産婦人種	科を標榜す	する診療所	が新た	に常勤)医を
		確保	呆して タ	う娩 抗	を設を再開 きんりょう	または承約	迷するにあ	たり、	必要な	設備
		(🛭	医療施言	殳等 放	衐 設整備費	補助金(タ	}娩取扱施	嗀設備	i整備 事	業)
		の補	輔助対象	永経	豊を除く)(の整備に対	寸し補助す	る(同	1地域に	おい
		て、	廃院と	スはか	分娩取扱の位	木止の恐れ	ιがある施	設が 2	箇所科	建度あ
		る)	f							
		本事	事業に 。	より言	殳備整備を3	支援するこ	ことは、リ	スクの	低いを	分娩を
		地域	或の診療	寮所	で受け入れ、	リスクの	の高い分娩	を周彦	E期母子	医療
		セン	ノター	で確認	実に受け入れ	れるという	う、明確な	機能分	重か吐ん	連携体
		制を	·確保	・維技	寺することに	こつながり	り、医療機	関間σ)連携・	役割
		分担	旦を通し	<u> ごて、</u>	地域医療	構想の達成	戊につなか	ざる 。		
アウトプッ	ト指標	補則	力金を注	舌用し	Jて設備を§	整えた施訓	殳数			
アウトカム	とアウトプット	分姓	東取扱放	を 設る	を新規開設	または承約	迷すること	で、地	域にお	ける通
の関連		常分	う娩に対	付応	し、県内の	周産期医	療体制を終	維持す	ること	ができ
		る。								
地域医療構造	想の関係性及び									
スケジュー	ル(注1)									
事業に要す	る費用の額	金	総事業	養費			(=	f円)		
		額	(A +	B +	C)		20	,000		
			基金	国((A)				うち過	年度残額
							(=	千円)	(千円)
						l .				

					-v - · — / · /
				6,666	6,666
		都道府	県		うち過年度残額
		(B)		(千円)	(千円)
				3,334	3,334
		計(A·	+ B)		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				10,000	10,000
	そ	の他 (C)		(千円)	
				10,000	
	基金充	当額 (国	公		うち過年度残額
	費)に	おける公		(千円)	(千円)
	民の別	(注2)			
			民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				6,666	6,666
				うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
備考			<u></u>		

- (注1)区分 1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。 (注2)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 -2用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	-2 地域医療 又は病床の機能		の達成に向り 更に関する		標準事業係	列	
 事業名	No 6		業 / 継続事業	継続	【総事業費		
77.1						(計画期間の総額)】	
	病床機能再編	支援事:	業			34,200 千円	
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗	区域、	鈴亀区域、津	区域、伊賀区	区域、松阪区	域、伊勢志摩区域、	
総合確保区域	東紀州区域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和7年4月1	日 ~	令和8年3	月 31 日			
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想で	定める	効果的・効率	図的な医療提供	共体制の実現	見を図るためには、	
ズ	地域で不足する	医療機	能の病床の整	隆備や、病床	規模の適正化	どを進めていくとと	
	もに、地域医療	構想調	整会議を活性	化させる必要	要がある。		
アウトカム指	令和7年度基金			う医療機関	及び病床機能	毎の病床数	
標		医療機					
	高度急性期病床			床 1 c () 1 c			
	急性期病床			4床(15床	:)		
	回復期病床			床			
 事業の内容	慢性期病床	は成の問		床 たのと 地域に	を]した病床機能再編	
争業の内谷	医療機関が、地 の実施に伴い、					10元約1水1茂配円調	
 アウトプット指標	対象となる医療						
アウトカムとアウトプット	地域医療構想語	整会議	等の合意を踏	まえ自主的に			
の関連						取組の促進を図る。	
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円)		
			B + C)		34,200		
		基金	国(A)			うち過年度残額	
					(千円)	(千円)	
			40.34 day		34,200	5,700	
			都道府県		(T.II)	うち過年度残額	
			(B)		(千円)	(千円)	
			計(A+B))		うち過年度残額	
					(千円)	(千円)	
					34,200	5,700	
		その作	也(C)		(千円)		

			(1/2)	~ · — = / · /
	基金充当額(国費)にお	公		うち過年度残額
	ける公民の別(注2)		(千円)	(千円)
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			34,200	5,700
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

⁽注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 、 、 用 >

(1) 事業の内容等

修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標	事業の区分		居宅	等におけ	 る医療の提供に	異する	5事業	標準事業例	8		
存宅と療体制整備推進事業 7,500千円 事業の対象となる医療介護総	事業名		No	7	新規事業 / 継網	続事業	 継続	【総事業費			
事業の対象となる医療介護総 元のでは、 会権区域、 学区域、 伊賀区域、 松阪区域、 伊賀区域、 大阪区域、 伊賀区域、 大阪区域、 伊賀区域、 大阪区域、 伊賀区域、 大阪区域、 伊賀区域、 大阪区域、 伊賀区域、 大阪区域、 伊賀区域、 東紀州区域 三重県(都市医師会委託) 三重県(都市医師会委託) 三重県(都市医師会委託) 日本のできるようにするためには、 病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 アウトカム 指標 日本の整備を図ることが必要である。 日本のでは、 病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 日本のでは、 方に要素を管理指導件数を 124、488 件(令和6年度)から、127,680 件(令和7年度)に増加させる。 在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修などの人材育成や、 在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、 地域における医療と介護の連携体制の構築など、 新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、 都市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 下ウトブットの関連 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数 4 か所(令和6年度実績を6 か所にする。 日本のでは、 本部では、 日本のでは、 日本の				喜休 割敕				(計画期間)	の総額)】		
吉摩区域、東紀州区域 三重県(郡市医師会委託) 三重県(郡市医師会委託) 三重県(郡市医師会委託) 三重県(郡市医師会委託) 令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 居宅療養管理指導件数を124,488件(令和6年度)から、127,680件 (令和7年度)に増加させる。 在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 で宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数4か所(令和6年度実績を6か所にする。 アウトカムとアウトブットの 日本で国際に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。 第業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) 5,000 (千円) 5,000 (千円) (千											
事業の実施主体 三重県(郡市医師会委託) 三重県(郡市医師会委託) 三重県(郡市医師会委託) 令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 アウトカム 指標 日本の		医療介護総			,	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	城、伊勢		
事業の期間	合確保区域										
背景にある医療・介護ニーズ 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 居宅療養管理指導件数を 124,488 件(令和 6 年度)から、127,680 件(令和 7 年度)に増加させる。	事業の実施主体		三重県(郡市医師会委託)								
背景にある医療・介護ニーズ 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 居宅療養管理指導件数を 124,488 件(令和6年度)から、127,680 件(令和7年度)に増加させる。	重業の期間		今和7年4日1日 ~ 今和9年3日31 口								
めには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 居宅療養管理指導件数を 124,488 件(令和 6 年度)から、127,680 件(令和 7 年度)に増加させる。				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			マキフトニー	ナフキ			
療体制の整備を図ることが必要である。	自京にのる医療・	が渡――人						_			
アウトカム 指標 (令和7年度)に増加させる。 事業の内容 在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、都市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数4か所(令和6年度実績を6か所にする。アウトカムとアウトプットの関連 養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) 5,000 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) (千円) 5,000			•				プログストロファトし	山七区			
指標 (令和7年度)に増加させる。											
修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数4か所(令和6年度実績を6か所にする。 アウトカムとアウトプットの関連 各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (イーア) (千円) 5,000 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円) (千円)					•	11 (/ (, 11		
援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数4か所(令和6年度実績を6か所にする。アウトカムとアウトプットの関連 各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) 5,000 都道府県 (千円) (千円) (千円)	事業の内容		在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研								
体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標			修など	の人材育	或や、在宅療 養	養患者σ)病状急変	時の在宅医と	後方支		
な地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標			援病院	の連携や	緊急往診等のし	ノくみつ	づくり等の	急変時対応に	かかる		
師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。 アウトプット指標 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数 4 か所(令和 6 年度実績を 6 か所にする。 アウトカムとアウトプットの関連 各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) 5,000 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)									:-		
フウトプット指標 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数 4 か所(令和 6 年度実績を 6 か所にする。 アウトカムとアウトプットの 関連 養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) 5,000 場道府県 (F円) (千円) 5,000											
アウトプット指標 在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数 4 か所(令和 6 年度実績を 6 か所にする。 アウトカムとアウトプットの関連 各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) 5,000 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) 5,000 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円)											
アウトカムとアウトプットの 関連 各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 基金 国(A) (千円) (千円) (千円) 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円)	フウトプット指揮										
アウトカムとアウトプットの 関連											
関連 養管理指導件数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (7,500 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) (千円) 5,000 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円)	アウトカムとアウ	リトプットの									
(A+B+C) 7,500 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) お道府県 (B) (千円) うち過年度残額 (千円)	関連										
基金 国(A) うち過年度残額 (千円) お道府県 (B) (千円) うち過年度残額 (千円)	事業に要する費用	の額	金額	総事	業費		(千円	3)			
(千円) (千円) 5,000 都道府県 (B) (千円) (千円)				(A +	B + C)		7,5	00			
都道府県 (千円) (5,000 (B) (千円)				基金	国(A)						
都道府県 うち過年度残額 (B) (千円)								*	(千円)		
(B) (千円) (千円)					40.4 ch. 10		5,0		1 <u></u>		
							/ ~ [
					(B)			*	(十円)		
2,500 計(A+B) うち過年度残額					計(A+R)		۷, کا				
(千円)					HI (A · D)		(千円				
7,500									(113)		

	その他 (C)		(千円)	
			(113)	
	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			5,000	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

					がバラ・二里	= / /				
事業の区分	居宅等は	こおける	る医療の提供は	こ関する事業	標準事業例	7				
事業名	No	8	新規事業 / 継	続事業 継続	【総事業費					
	医療的ケス	アを必要	要とする障がい	1児・者の受け皿 (計画期間の総額)]						
	整備事業				1,7	750 千円				
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	三泗区	区域、鈴亀区均	ば、津区域、伊賀[区域、松阪区均	或、伊勢				
合確保区域	志摩区域、	東紀州	州区域							
事業の実施主体	三重県									
事業の期間	令和7年4	4月1日	3 ~ 令和 8	8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性の晩ぬ	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加								
	する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケア									
	を必要とする障がい児が増加する傾向にある。入院生活から在宅生									
	活への移行	う後に、	こうした障が	がい児・者及びそ	の家族が地域	域で安心				
	して在宅生	生活をi	送るための体制	制整備を行う必要	がある。					
アウトカム	医療的ケス	アを提信	共する障害福祉	祉サービス等事業	「所(登録特定	E行為事				
指標	業者(特別	定の者対	付象)) 数 52 🛚	事業所(令和7年	2月末時点第	€績)か				
		<u> </u>		[績)に増加する。						
事業の内容				防問看護事業所へ						
				医療的ケア児・	者の緊急時等	の受入				
	体制の整体					11				
アウトプット指標				受入に対応するた ^ スニー 左 - >	めの事業所数	7(現状				
7 1 1 1 1 1 2 1 3			か所にする(+ ^/				
アウトカムとアウトプットの				への在宅医療に必						
関連				ア児・者が地域て 重要な役割を果た						
				重安な役割を未た 業所」の数が増加		アで旋				
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千月						
事業に安する負用の 領	五百只		表見 B+C)	1,7	_					
		基金	1	1,,						
				(千月		(千円)				
				1,1	·	(1 . 5 /				
			都道府県	,		過年度残額				
			(B)	(千月	9)	(千円)				
					84					
			計(A+B)		うちì	過年度残額				
				(千月	9)	(千円)				
				1,7	750					
		その作	也 (C)	(千月	円)					
	基金充当額(国費) 公			うちぇ						
	における公民の別(注			(千月	9)	(千円)				
	2)									
		· ·								

	民	5		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,166	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		•		

事業の区分		居宅等に	こおける	る医療の	の提供に関	する	事業	標準事業例	7		
事業名		No	9	新規事	事業 / 継続事	業	継続	【総事業費	•		
		小児在宅園	左索。2	三から南北	生車 类	•		(計画期間	の総額)】		
								· ·	650 千円		
事業の対象となる	5医療介護総				全国区域、 注	津区均	域、伊賀区	区域、松阪区均	或、伊勢		
合確保区域		志摩区域、	東紀	州区域							
事業の実施主体		三重大学医学部附属病院 									
事業の期間		令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日									
背景にある医療・	介護ニーズ	女性の晩ぬ	昏化、 は	出産年的	齢の高齢化	公なと	に伴いハ	イリスク分娩	をが増加		
		する一方、	医療(の高度の	化により救	加拿	☑は改善し	ており、医療	いか アファイス かいかい こうない かいしゅう しゅう かいしゅう しゅう かいしゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう いいり いいり いいり いいり いいり いいり いいり いいり いいり いい		
								から在宅生活	-		
		行後に、こうした小児が地域へ戻り安心して在宅生活を送るため									
		体制整備が									
	アウトカム							および医療型			
	指標 	所かり能な 目標)	よ他設策	汉/J)12	他設を工	<u></u> 四る。	。(弗8次	(三重県医療記	T凹釵旭		
事業の内容	医療的ケア児の実数及び生活実態調査の実施や、小児在宅医療に係るようなでは、										
		る人材育成、医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・									
		│ 短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。 │ 小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事す									
アウトプット指標						- • • • •					
		│る多職種を対象とした研修会の参加者数延べ 300 人以上を確保す │る。									
アウトカムとアウ	1 ト プ w ト の	│ る。 │ 医療・福祉・教育関係者のネットワークを構築し、医療的ケア児に									
アットカムとアッ		医療・福祉・教育関係者のネットソークを構築し、医療的ケア元に 関わる多職種者の人材育成・スキルアップを図ることにより、地域									
N.C.						医療機関数の増加を図る。					
事業に要する費用	 月の額	金額	総事業		3.7 (3.8 - 2.3)	(千円)					
				B + C))		33,6				
			基金	国 (A	.)			うちぇ	 過年度残額		
							(千円	3)	(千円)		
							11,0	60			
				都道府	見			うちì	過年度残額		
		(B)					(千円	-	(千円)		
							5,5				
				計(A	+ B)		/ -		過年度残額 / ポ m 、		
						(千円) (千円)					
		その他 (C)				16,590					
		(C)				(千円) 17,060					
		基金充当額(国費) 公					17,0		過年度残額		
		基並允ヨ額(国質) 公 における公民の別(注					(千円		(千円)		
		における公氏の別(注					(1 1	-/	(1 1 7 /		

			• • • •	
	2)		11,060	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

					(像れる・二里朱 /					
事業の区分	居宅等に	こおける	る医療の提供	に関する	る事業	標準事業例	8			
事業名	No	10	新規事業 / 約	継続事業	新規	【総事業費				
	訪問看護の	カ未来	につながる	三重モデ	ー ルプロジ	(計画期間	の総額)】			
	ェクト~)	∖退院	支援の充実の	ヒネット	ネットワーク構 3,750 千F					
	築の実現~					,				
事業の対象となる医療介護総	津地域									
合確保区域										
事業の実施主体	三重大学大学院医学系研究科及び三重大学医学部附属病院									
 事業の期間	 令和 7 年 4	·和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ						ービスの利用	11-1+由			
					–	ーこへの利用 現状がある。	-			
			-							
					· .	らあり、在宅医				
						催できず、生 後まぐに悪人				
						後すぐに再 <i>入</i> ※ ※ な ※ ね ぇ た				
				-		活を送れるた エ	めの文			
					りの体制整備が必要。 牛(R6年度)から 105,600 件(R7					
アウトカム			•	6年度)か	ら 105,600 f 1	=(R/				
指標	年度)に増		<u> </u>							
事業の内容						町等で構成さ				
						議や研修会を	<u>行う。</u>			
アウトプット指標	地域の現状に応じた研修会を3回開催する。									
アウトカムとアウトプットの	介護保険等の福祉サービスの利用に至るまでの期間を訪問看護でつ									
関連	なぐことにより、患者が在宅療養へ円滑に移行し、安心して療養な						療養生			
	活を送るこ	ことがで	できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円	9)				
		(A +	B + C)		3,7	50				
		基金	国(A)			うち遊	日本度残額			
					(千円	∃)	(千円)			
					2,5	*	` '			
			都道府県		· · ·		日年度残額			
			(B)		(千円		(千円)			
			,		1,2	<i>'</i>	,			
			計(A+B)			うち遊	過年度残額			
					(千円		(千円)			
					3,750					
		その作	也(C)		(千円	9)				
	基金充当	酒(国籍	費) 公	うち過年度残額						
	基金充当額(国費) 公 における公民の別(注				(千円		(千円)			
	における公氏の別(注 2)				(11	J /	(,,,,)			
	L)									

		V 12	
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		2,500	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

						('	様式 3 :二里	ミホノ	
事業の区分	居宅等に	こおける	る医療の	の提供に	関する	る事業	標準事業例	9	
事業名	No	11	新規事	事業 / 継 終	売事業	継続	【総事業費		
	三重県在年	2 医 存 技	住谁貇₤	壬全の領	第 世		(計画期間	の総額)】	
								683 千円	
事業の対象となる医療介護総				亀区域	、津区	域、伊賀区	[域、松阪区均	或、伊勢	
合確保区域	志摩区域、	東紀	州区域						
事業の実施主体	三重県								
事業の期間	令和7年4	4月1日	∃ ~	令和 8	3年3月	31日			
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住み	り慣れた	た地域 つ	で安心し	ノて暮り	らすことが	できるように	するた	
	めには、症 療体制の						地域において	在宅医	
アウトカム				 度)から、127	7,680 件				
指標	(令和7年			•			<u>. </u>		
事業の内容	地域におり	ける包持	舌的かっ	つ継続的	りな在写	官医療提供	体制の構築に	向けた	
						怪備の推進	を図る		
アウトプット指標	懇話会の開	開催回数	数 2 回じ	以上を確					
アウトカムとアウトプットの	在宅医療に係る体制整備を推進することで、						宅療養管理指	≨ 導件数	
関連	の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)				(千円		_	
		(A+ 基金	T			68		過年度残額	
		李立	国(A			(千円		(千円)	
						45	· .	(113)	
			都道府			·		過年度残額	
			(B)			(千円	3)	(千円)	
						22	28		
			計(A	+ B)			うち迫	過年度残額	
						(千円		(千円)	
						68	_		
		そのf	也(C)			(千円	9)		
	基金充当額	領(国領	費)	公			うち迫	□ □年度残額	
	における公民の別(注					(千円	3)	(千円)	
	2)				45	55			
		民		民 (日				過年度残額	
						(千円	3)	(千円)	
					うち受	託事業等(注 3	美等(注3) うち過年度		
						(千円	1)	(千円)	
113 3			<u> </u>						

					(
事業の区分	居宅等日	における	る医療の	D提供に 	関する	る事業	標準事業例	10		
事業名	No	12	新規事	翼 / 継網	売事業	継続	【総事業費			
	保健師ネ	保健師ネットワーク体制強化事						間の総額)】 095 千円		
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	、三泗区	区域、鈴	亀区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区	域、伊勢		
合確保区域	志摩区域、	、東紀州	州区域							
事業の実施主体	三重県	三重県								
事業の期間	令和7年	令和7年4月1日~令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	しながら[等の各種 [・]	自宅での療養を望む要介護者等ができる限り住み慣れた地域で生活しながら医療を継続するため、保健師等が保健、医療、福祉、介護等の各種サービスの総合的な調整を行うことができるようネットワーク体制の強化及び人材育成が必要である。								
アウトカム 指標		居宅療養管理指導人数 124,488 件(令和6年度)から、127,680 件 (令和7年度)に増加させる。								
事業の内容	県民が住み慣れた地域で生活しなか 及び市町保健師のネットワークを強					ながら在宅医療を受けられるよう県を強化し、地域ごとの多職種との連地域の特性を踏まえた保健活動の展上を行う。				
アウトプット指標	中堅リーク研修会の						るネットワー	ク会議・		
アウトカムとアウトプットの 関連	11.5-11.	保健師等の資質向上を図り、ネットワーク体制が強化されることで、 地域で生活しながら療養出来る県民が増える。								
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円)					
		(A +	B + C))		1,0	95			
		基金	国 (A)				過年度残額		
						(千F -		(千円)		
			本0,50	TIE		7	30	为左连续		
			都道府 (B)	可保		(千F		過年度残額 (千円)		
							65	(111)		
			計(A	+ B)				過年度残額		
			,			(千F	9)	(千円)		
						1,0				
		その作	也(C)			(千F	円)			
	基金充当	額(国	費)	公			うち	過年度残額		
	における	における公民の別(注 2) 民					(千円)			
	2)				7	30				
					, -		過年度残額			
						(千F	၂)	(千円)		

		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	日字笙	こおけこ	ス匠伝	D提供に関す	ス事業	標準事業例	11			
# W 6	,,,,				T		11			
事業名	No	13	新規引	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	o Mar \ ₹			
	在宅医療	当 及啓	発事業			(計画期間	-			
事業の対象となる医療介護総	登昌区 協	二流区	x tit	全区域 油区	7. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	L	602 千円 t 伊執			
合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県(郡市医師会委託)									
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	 住民が住み慣れた地域で安心して人生の最期まで過ごすことができ									
	るように、	かかり	りつけ	医を持つこと	や救急車の	適正利用、病	床の機			
	能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図									
		るためには住民の理解が必要である。 居宅療養管理指導件数を 124,488 件(令和 6 年度) から、127,680 件								
アウトカム					(令相6年	度)から、127	,680 1午			
	(令和7年度)に増加させる。 県内の各地域において、県民の在宅医療やかかりつけ医を持つ。									
事業の内谷	県内の各地域において、県民の仕毛医療やかかりづけ医を持つこと に対する理解を深めるため、自分らしく最期を迎えるために人生の									
	最期の過ごし方について考える機会を提供する等、在宅医療や在宅 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
	看取りの講演会による普及啓発事業を実施する。									
アウトプット指標	普及啓発事業に取り組んだ医師会数 12 か所(令和6年度実績)を維									
	持する。									
アウトカムとアウトプットの	地域住民I	地域住民に対し在宅医療に係る啓発を行うことで、在宅医療に係る								
関連	体制整備を推進し、居宅療養管理指導件数の増加を図る。						,			
事業に要する費用の額	金額	総事			(千F	<i>'</i>				
			B + C)		4,6					
		基金	国(A	.)	/ - -		日本度残額 / イロン			
					(千F	•	(千円)			
			都道府	5.00	3,0		過年度残額			
			(B)	יי אר	(千F		(千円)			
					1,5		(113)			
		計(A+B)		+ B)	, -		日年度残額			
					(千F	9)	(千円)			
					4,6	02				
		その作	也(C)		(千F	9)				
	基金充当	額(国費)		公		うち過	□ □年度残額			
	における公民の別(注 2)			(千F	9)	(千円)				
	民			民		うち過	9年度残額			

		3,068	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区へ							- 本生 古 兴 <i>[</i>]	
事業の区分	居宅等に	こおける	3医療の	の提供に	関する	5事業 	標準事業例	10
事業名	No	14	新規事	事業 / 継網	売事業	継続	【総事業費	
	在宅医療促	在宅医療体制整備事業 (計画期間の総額)						の総額)】 664 千円
事業の対象となる医療介護総	桑昌区域	三河区	7域 鈴	全国 (1)	津区	域 伊賀区		
合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体	三重県(県医師会等委託) 							
事業の期間	令和7年4	4月1日	∃ ~	令和 8	8年3月	引 31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住る	み慣れが	こ地域で	で安心し	て暮ら	らすことが	できるように	するた
	めには、狙	病床の	幾能分化	七・連携	携を進&	かながら各	地域において	在宅医
	療体制の整							
アウトカム				•	188件(令和6年	度)から、127	7,680件
指標	(令和7年							
事業の内容					· · · ·		地域における	
				•			テムの構築を	
フウレザルレ杉畑						5 医	体制の整備を	行つ。
アウトプット指標	研修参加者を 70 名以上とする。 在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数							
アウトカムとアウトプットの 関連	仕乇医療Ⅰ の増加を図		4 利発1	桶を推進	≣ 9 მა	_ とで、店	七僚食官埋抗	i 导什数
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費			(千円	3)	
		(A +	B + C))		6	64	
		基金	国 (A	.)				過年度残額
						(千円	*	(千円)
			#D\ *			4	42	
			都道府	引県		/ ナロ		過年度残額 イエ ロン
			(B)			(千円		(千円)
			計(A	- D)		۷.	22	過年度残額
			п (А	ты)		(千円		(千円)
							64	(113)
		その作	也(C)			(千円		
						,		
	基金充当	額(国資	費)	公			うちì	過年度残額
	における公民の別 (注 2)				(千円	9)	(千円)	
	民							過年度残額
					(千円		(千円)	
							42	
					うち受	託事業等(注3		過年度残額 ノイ ロゝ
						(千円	J)	(千円)

		* · · ·	-
備考			

事業の区分	居宅等における医療の提供に				3重業	標準事業例	12	
声						FW===	12	
事業名	No	15	新規事業 / 継約	颁争 業	継続	【総事業費 - (計画期間	△4公安百 \】	
	在宅医療推	進進のな	こめの看護師研	Ě	(計画期間の総額)】 2,138 千円			
事業の対象となる医療介護総	基昌区 協	二河区		- 津区	tid 伊賀D	,		
合確保区域	志摩区域、			V /+ C	.%\\		%(I/ }	
事業の実施主体	三重県(県	浸看護 協	協会委託)					
事業の期間	令和7年4	4月1日	- 令和 8	3年3月	31 日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢	冷化の注	進展や地域医療	療構想Ⅰ	こよる病床	の機能分化・	連携に	
	より在宅題	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	の増加が見込ま	まれる る	ことから、	適切な医療・	看護サ	
			きるよう、訪問	掲看護 え	ステーショ	ンの効率的な	運営と	
			が求められる。	/ A T-	1.C/T (** \)	N 2 20 400 W	L / ᄉ イ-	
アウトカム 指標	訪問有護規 7年度)は		效を 77,182 件 させる。	(令札	6年度)7) [、] ら 79,186 19	F(令和	
事業の内容			ションと医療機	機関等に	こ勤務する	看護師が、相	互の看	
	護の現状・	・課題か	⇒専門性を理解	なするこ	ことを目的	とした研修を	実施	
	し、相互の	り連携か	や資質向上を図	図る。言	また、医療	依存度の高い	在宅療	
	養患者の多	多様なこ	ニーズに対応し	ノ、高原	度な在宅看	護技術が提供	できる	
			成するための研				- 4	
アウトプット指標			ション及び医療 旧者 30 人以上			を対象に研修	会を実	
アウトカムとアウトプットの			成及び資質向」			訪問看護提供	供数の	
関連	増加を図る	<u> </u>						
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千円)				
			B + C)		2,1	38		
		基金	国(A)		, -		過年度残額 イプ・アン	
					(千月	*	(千円)	
			邦 诺应旧		1,4		9.年度研究	
			都道府県 (B)		(千口		^{圓年度残額} (千円)	
			(0)		(千F 7	13	(111)	
			計(A+B)		,		 過年度残額	
			H (/ ,)		(千月		(千円)	
					2,138			
	その他 (C)				(千月			
	TATUS (FIRE)					~		
	基金充当額(国費) 公 における公民の別(注				/エロ		過年度残額 (エ田)	
	にめける2 2)	ひけの)	ער 注		(千月	J)	(千円)	
	<i>L)</i>							

		• • • •	マ・ーエハノ
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1,425	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1,425	
備考			

事業の区分	居宅等	における	る医療の提供に	こ関する	る事業	標準事業例	12		
事業名	No	16	新規事業 / 継	続事業	継続	【総事業費	1		
	訪問看護統	総合支持	爰センター事	 業		(計画期間	-		
事業の対象となる医療介護総		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢							
合確保区域	来貝区域、 志摩区域、		–	3、/丰凸	·场、厅具区	S-120 14 10 10 10 10	X、 Iア ジゴ		
事業の実施主体	三重県(Ξ	三重県記	訪問看護ステ·	ーション	ン協議会に	委託)			
事業の期間	令和7年	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高	齢化の	進展や地域医	療構想	による病床	の機能分化・	連携に		
	より在宅	患者等の	の増加が見込	まれる	ことから、	適切な医療・	看護サ		
			きるよう、訪		ステーショ	ンの効率的な	運営と		
			が見込まれる。	•	<u> </u>	> 40= 000 / ¹ / ₁	- (D 7		
アウトカム 指標	訪問看護		数を 103,044 (せる。	 T (R	6年度)か	5 105,600 ∏	-(R/		
事業の内容	訪問看護	に関する	る相談や在宅	介護関係	系者及び住	民への普及啓	発、訪		
			<u> カアドバイザ</u>						
アウトプット指標	1		へのアドバイ [・] した運営が確f			以上実施し、	訪問看		
アウトカムとアウトプットの	訪問看護事業所に対し、人材育成、訪問看護に関する県民への普及								
関連	啓発、看	8発、看護と介護の連携等の総合的な支援を行うことで、訪問看護							
	事業所の	安定した	た運営と訪問	看護提 係	共件数の増	加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事	業費		(千円	3)			
			B + C)		6,5	<u> </u>			
		基金	国(A)		/ -		過年度残額 / イ ロゝ		
					(千P 4,3		(千円)		
			 都道府県		4,3	-	過年度残額		
			(B)		(千円		(千円)		
					2,1	· ·	()		
			計(A+B)			うち過	日年度残額		
					(千円	∃)	(千円)		
					6,5				
		その化	也(C)		(千円	3)			
	基金充当	基金充当額(国費) 公				うち過	日本度残額		
	における公民の別(注			(千円	∃)	(千円)			
	2)		民			うち過	過年度残額 過年度残額		
					(千円		(千円)		
					4,3		` ,		
			30	-					

事業の区分

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
		, ,
備考		ı

下学における医療の提供に関する事業 標準事業例 12 12 13 15 15 15 15 15 15 15								135 PA		
訪問看護事業所の安全確保対策事業	事業の区分		居宅等	等におけ	る医療の	の提供に関す	る事業	標準事業例	12	
事業の対象となる医療介護総合確保区域 三重県 三重県 三重県 三重県 三重県 三重県	事業名		No	17	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費		
事業の対象となる医療介護総 売屋に成、 三面に 三面			÷>=====	・						
事業の実施主体 三重県			初何省語	专事耒川(の女王は	性体 划束争耒		2,4	400 千円	
事業の期間	事業の対象となる	医療介護総	桑員区均	或、三泗[区域、鈴	亀区域、津[区域、伊賀区	区域、松阪区均	或、伊勢	
事業の期間	合確保区域		志摩区均	或、東紀:	州区域					
背景にある医療・介護ニーズ	事業の実施主体		三重県							
背景にある医療・介護ニーズ 今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれているが、訪問看護の現場で、患者・家族からの暴力・ハラスメントを受けている実態があるため、在宅医療従事者が安心して働き続けることができる体制を確保する。 アウトカム 請問看護提供件数を 103,044 件(R 6 年度)から 105,600 件(R 7 年度)に増加させる。 事業の内容	事業の期間		今和 7 年	E4月1	 Н ~	今和8年3	月 31 日			
より在宅患者等の増加が見込まれているが、訪問看護の現場で、患者・家族からの暴力・ハラスメントを受けている実態があるため、在宅医療従事者が安心して働き続けることができる体制を確保する。 アウトカム 指標								の松生ンンノレー	・	
** お家族からの暴力・ハラスメントを受けている実態があるため、在宅医療従事者が安心して働き続けることができる体制を確保する。 ** アウトカム 指標	月京にのる医療・	川哉―一人								
在宅医療従事者が安心して働き続けることができる体制を確保する。										
フウトカム 指標				•					•	
指標 年度)に増加させる。 事業の内容 訪問看護従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築するため、訪問看護における暴力・ハラスメントなどの安全確保対策を講じるための費用を補助する。 アウトガット指標 安全確保対策を講じるための費用の補助 80 事業所/年 訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、訪問看護事業所の運営が安定し、訪問看護の需要に対応していく。 事業に要する費用の額 総事業費 (千円) (千円) (千円) (1,600 都道府県 (月円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千				水化尹日	ij X ili	して倒し前に) OCC13.	ている 宇宝の	. HILLIA ソ	
事業の内容		アウトカム	訪問看語	護提供件:	数を 10	3,044 件(R	6年度)か	ら 105,600 件	F(R7	
体制を構築するため、訪問看護における暴力・ハラスメントなどの安全確保対策を講じるための費用を補助する。 アウトプット指標 安全確保対策を講じるための費用の補助 80 事業所/年 アウトカムとアウトプットの 訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、訪問看護事業所の運営が安定し、訪問看護の需要に対応していく。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (4+B+C) 2,400 基金 国(A) (千円) (千円) 1,600 前道府県 (月円) (千円) 800 計(A+B) (千円) (千円) 2,400 その他(C) (千円) (千円) (千円) 1,600 基金充当額(国費) における公民の別(注 2) 公 (千円) (千円) (千円) 1,600 民 うち過年度残額 (千円) (千円) 1,600		指標	年度)に	:増加さ	せる。					
安全確保対策を講じるための費用を補助する。 アウトプット指標 安全確保対策を講じるための費用の補助 80 事業所/年 アウトカムとアウトプットの 訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、	事業の内容		訪問看記	護従事者(の安全で	を確保し、安	心して働き	続けることが	できる	
アウトプット指標 安全確保対策を講じるための費用の補助 80 事業所/年 アウトカムとアウトプットの関連 訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、訪問看護の需要に対応していく。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) 1,600 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) (千円) (千円) 800 計(A+B) (千円) (千円) (千円) 2,400 その他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) 1,600 基金充当額(国費)における公民の別(注 2) 公 (千円) (千円) (千円) (千円) 1,600 民 うち過年度残額 (千円) (千円) (千円) 1,600			体制を構	構築する:	ため、i	方問看護にお	ける暴力・	ハラスメント	などの	
アウトカムとアウトプットの 関連 訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、 訪問看護事業所の運営が安定し、訪問看護の需要に対応していく。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) (千円) (十円)			安全確保	ママス マスティス マスティス マスティス マスティス マスティス マスティス アイス マスティス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイ	講じる#	こめの費用を	補助する。			
関連 訪問看護事業所の運営が安定し、訪問看護の需要に対応していく。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (十円) (千円) (千円) (千円) (1,600 基金 国(A) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトプット指標		安全確保	ネ対策を	講じる/	こめの費用の	補助 80 事	業所/年		
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 2,400 基金 国(A) (千円) (千円) 1,600 都道府県 (B) (千円) (千円) 800 うち過年度残額 (千円) (千円) 2,400 計(A+B) (千円) (千円) 2,400 (千円) (千円) (千円) 1,600 基金充当額(国費) における公民の別(注 2) 公 (千円) (千円) 1,600 (千円) 55過年度残額 (千円) 1,600	アウトカムとアウ	トプットの	訪問看記	雙事業所	における	る安全確保対	策事業を実	施していくこ	とで、	
(A+B+C) 2,400 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) (千円) (十円) (十円) (十円)	関連		訪問看記	護事業所(の運営が	が安定し、訪	問看護の需	要に対応して	いく。	
基金 国(A) (千円) (千円) 1,600 都道府県 (千円) (千円) 800 計(A+B) (千円) (千円) (千円) 2,400 その他(C) (千円) (千円) 2,400 における公民の別(注 (千円) (千円) 1,600 民 うち過年度残額 (千円) 5ち過年度残額 (千円) 5ち過年度残額 (千円) 5ち過年度残額 (千円) 5ち過年度残額 (千円) 5ち過年度残額 (千円) 1,600 民	事業に要する費用	の額	金額	総事	業費		(千円	E)		
(千円) (千円) (千円) 1,600 都道府県 (千円) (千円) (千円) 800 計(A+B) (千円) (千円) (千円) (千円) 2,400 その他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) 2,400 をの他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) 1,600 民 うち過年度残額				(A +	B + C))	2,4	00		
1,600 お道府県 (千円) (千円) 800 計(A+B) (千円) (千円) (千円) 2,400 その他(C) (千円) 基金充当額(国費) における公民の別(注 (千円) (千円) 2) 1,600 民 うち過年度残額				基金	国 (A	.)		うち近	過年度残額	
都道府県 (B) (千円) 800 うち過年度残額 (千円) 2,400 その他(C) (千円) 2,400 (千円) (千円) 基金充当額(国費) における公民の別(注 2) 公 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 2) 力ち過年度残額 (千円) (千円) 日、行門) 1,600 うち過年度残額 (千円)							(千円	9)	(千円)	
(B) (千円) (千円) 計(A+B) (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円) 基金充当額(国費) 公 (千円) における公民の別(注 (千円) (千円) 2) 1,600 民 うち過年度残額 うち過年度残額							1,6	00		
B00 計(A+B) うち過年度残額 (千円)						5県				
計(A+B) (千円) (千円) 2,400 (千円) その他(C) (千円) 基金充当額(国費) 公 (千円) における公民の別(注 (千円) (千円) 2) 1,600 民 うち過年度残額 うち過年度残額 (千円) (千円) うち過年度残額					(B)				(千円)	
基金充当額(国費) 公 (千円) における公民の別(注 (千円) (千円) 1,600 (千円) (千円) 大の他(C) (千円) (千円) 大の他(C) (千円) (千円) 大の他(C) (千円) (千円) 大の他(C) (千円) (千円) (1,600) (千円) (千円) (1,600) (千円) (千円) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) (1,600) <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td>-</td> <td></td>							8	-		
基金充当額(国費) 公 (千円) における公民の別(注 (千円) (千円) 1,600 大 大 大田 (千円) (千円) 1,600 大 大 大田 (千円) (千円) 大田 (千円) (千円) 1,600 大田 大田 大田 大田 大田 大田 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 計(A</td> <td>+ B)</td> <td>, </td> <td></td> <td></td>					計(A	+ B)	, 			
基金充当額(国費) 公 うち過年度残額 における公民の別(注 (千円) (千円) 1,600 民 うち過年度残額							•	*	(十円)	
基金充当額(国費) 公 うち過年度残額 における公民の別(注 (千円) (千円) 2) 1,600 民 うち過年度残額			7.0	/IL						
における公民の別(注 (千円) (千円) 2) 1,600 民 うち過年度残額			その	也(C)		(+1	٦)			
2) 1,600 民 うち過年度残額					基金充当額(国費)			うち道	過年度残額	
民うち過年度残額			における	る公民の	別(注		(千円	9)	(千円)	
			2) 1,600							
(千円)								うち過	過年度残額	
							(千円	9)	(千円)	

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
		, ,
備考		ı

事業の区分		居宅等	等における	る医療の	の提供に	関する	3事業	標準事業例	12
事業名		No	18	新規事	事業 / 継絲	売事業	継続	【総事業費	•
		新任論	問看護師	计公子计	老車茶			(計画期間	の総額)】
									100 千円
事業の対象となる	医療介護総				ê 亀区域	、津区	域、伊賀区	[域、松阪区均	或、伊勢
合確保区域		志摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体		県内訪問看護ステーション							
事業の期間		令和 7 年	₹4月1	∃ ~	令和 8	8年3月	31日		
背景にある医療・	介護ニーズ	今後、高	高齢化の	進展や地	地域医療	養構想 [こよる病床	の機能分化・	連携に
		· · · · · ·					•	適切な医療・	
							ステーショ	ンの効率的な	運営と
			びゅう ひゅう ひゅう ひゅう ひゅう ひゅう ひゅう ひゅう ひゅう ひゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう し				- 	. > ==	L (A TD
	アウトカム 指標		隻提供件額) に増加る			(令和	6年度)た	^ら 79,186 件	F(令和
事業の内容		訪問看記 の補助な		呆を図る	るため、	新任記	方問看護師	の雇用等に係	る経費
アウトプット指標				分の補	助を行	う(令	 和 7 年度)	<u> </u>	
アウトカムとアウ	リトプットの					•		めることで、	訪問看
関連			牛数の増加						
事業に要する費用	見の額	金額	総事業	業費			(千円])	
		(A + B + C)			12,10	00			
			基金	国 (A	()			うち迫	過年度残額
							(千円	3)	(千円)
				1,=,,,,			8,06	+	
				都道府	引県		/ -		過年度残額 ・ イ ・アン
				(B)			(千円		(千円)
				± ⊥ . ∧			4,03		0.左连设范
				計(A	(+ B)		/エロ		過年度残額 / エ □ \
							(千円 12,10	-	(千円)
			そのイ	L 也(C)			(千円		
							(1 1 .	,,	
		基金充	当額(国	費)	公			うち迫	B年度残額
		における	る公民の	別(注			(千円	3)	(千円)
		2)							
		民							B年度残額 ✓ 一 — 、
							(千円		(千円)
							8,00		Q在在455
						フら気	託事業等(注3 イ ギ ロ		^{劉年度残額} (千円)
						(千円	1/	(113)	
 · 備考									
im J									

		<u> 惊式 3 :二里宗)</u>				
事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	標準事業例 13				
事業名	No 19 新規事業 / 継続事業 継続	【総事業費				
		(計画期間の総額)】				
	認知症ケアの医療介護連携体制構築事業	8,640 千円				
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区	,				
合確保区域	未受区域、土石区域、野竜区域、井区域、下資区 志摩区域、東紀州区域	2-%\\ 141XLC-%\\ 1/ 51				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、三重県医師会 					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むことにより認知症患者の増加が見	込まれていることか				
	ら、認知症を早期に発見して診断・診断後支援	に結びつけるための				
	医療・介護連携、病診連携、インフォーマルを	含めた支援者の対応				
	│ │ 力向上を促進することで、認知症患者の在宅療	養生活が継続できる				
	環境を整備する必要がある。					
アウトカム	アウトカム指標:認知症初期集中支援チームに	よる訪問宝人数を任				
指標						
打日代示	間 970 件(令和 5 年度)から 1,071 件(令和 6	十反人」,1/2 计(マ				
ま 业の土庫	和7年度)にする。	4 の主业。1575-7-				
事業の内容	認知症ケアパス推進員3名を雇用して、下記1					
	行う。下記1の事業は、遠隔地3地域のスクリ	ーニング検査者は各				
	│地域の中核となる医療機関に業務委託する。下	記4の事業は、南伊				
	勢町に業務委託し連携して実施する。					
	1 . 認知症の早期発見・介入					
	現在、事業継続地域の基本型 DITS については、	かかりつけ医からの				
	スクリーニングの指示で、認知症連携パス推進					
	スップ ニップの指示で、認知が建設が入れたと を実施し、検査評価は三重大学病院認知症セン					
		,,				
	専門医療機関受診が必要か否かの返信をする					
	る。その後はかかりつけ医と専門医療機関の病					
	│ていく。東紀州地域、伊賀・名張地域で展開し ⁻					
	ついては、かかりつけ医からのスクリーニング	の指示で、検査業務				
	を委託した医療機関で実施し、検査評価は基本3	型 DITS と同様の内容				
	で実施する。検査業務委託先は、東紀州地域は	:紀南病院、伊賀地区				
	 は上野病院、名張地区は名張市立病院に委託す	る。令和7年度は基				
	本型 DITS の対象地域の拡大を検討し、病診連					
	く。					
	 2.診断後等支援の強化					
	1	71年レ判学したその				
	令和 5 年度から、DITS で MCI もしくは初期認知					
	一般介護予防事業の対象者相当の方に、当セン					
	│ 症予防教室の情報提供を行う。教室参加希望者	「を対象に認知症予防				
	に関する取組を実施し、支援、評価を行う。支	援過程の中で、認知				
	症の進行状況に合わせて、介護申請や介護サー	ビス等へスムーズに				

					(様:	式3:三重県)
	移行できる	るように	こ具体的	りな相記	炎支援を行う。	
	3 県るを成診で型けの築いの知が、ででででででである。 の知が、認を自するのを知行主るのででです。	定知付イ修要者疾の言との症応ザプ性の患対ので、地初している。	或期句やン 応療力の诊包集上講を認力セ向参断括中に師基知向ン上考後	ア技関とこ正上タここ支ア援すし研のに一つし援のに一つし援のがなてのがなった。	淡支援を行う。 選技を行う。 選見や地対をするでは、 一はではですりでは、のは、 ではですがですがいますができます。 では、のいでは、のいでは、 では、のいでは、 では、のいでは、 では、のいでは、 では、では、 では、のいでは、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、	センターが開催す 症連携パターが開催 連携パターが開催 当センターが開催 事例を通じて るがして が開始 もでいまする。 がいまた、呼い はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はい
	4 . レセ. の継続支持		ータを)	古用し/	こインフォーマルザ	ーヒ人の楀柴争業
	l		尹勢町で	を対象が	地域とし、南伊勢町(のレセプトデータ
					タを基に、包括ケア:	
 アウトプット指標					問調査、結果分析を∂ 建事ユネスチ帳 ヽ をシ	
アンドノット指標			_		建康みえる手帳)をネ 牛(令和2年度)か	
	7年度)に			, , , , ,	1 (41H = 1192) 13	J 1,200 (Q
アウトカムとアウトプットの	,			の実施し	こより認知症の早期	診断に繋げること
関連	で、認知症	定初期纬	集中支持	爰チー』	ム等による認知症の?	初期段階からの医
	療・介護な	ケアの打	是供にこ	つながる	る患者の増加が期待で	できる。
事業に要する費用の額	金額	総事			(千円)	
			B + C)		8,640	
		基金	国 (A	.)	/ T m \	うち過年度残額
					(千円)	(千円)
			都道府	 計目	4,320	うち過年度残額
			(B)	אל ע	(千円)	(千円)
					2,160	(113)
			計(A	+ B)	,	うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					6,480	
		その作	也(C)		(千円)	
	+ 4 + 1/2	<u> </u>	 .	1 ,,	2,160	
	基金充当額	=	-	公	/T m\	うち過年度残額
	における? 2)	ひはの)	かり(注		(千円)	(千円)
	2)			民		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					(1 1 3)	(1 1 3 /

		4,320	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区分	居宅等は	こおける	る医療の	D提供に	関する	多事業	標準事業例	15
事業名	No	20	新規事	事業 / 継続	売事業	継続	【総事業費	
	¥主 ウ由 ∇辛 みぐょ	14カ	5 6 11	_ 工/**		= ₩	(計画期間	の総額)】
	精神障がい	1白 / '.	ノトリー	- ブ 4市	」伸樂事	₱ 耒 	24,9	991 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	三泗区	区域、金	10000000000000000000000000000000000000	、津区	域、松阪[区域、伊勢志	摩区域、
合確保区域	伊賀区域、	東紀州	州区域					
事業の実施主体	三重県(県内医療機関委託)							
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	長期入院料	青神障力	がい者を	を減少さ	せ、新	たな入院	や再入院を回	避して、
	精神障がい	∖∤者が₺	也域生活	舌を維持	きできる	るよう支援	体制を構築す	る必要
	がある。							
アウトカム		_					がい者の増加	
指標				章がい者	数 46	人(令和!	5年度)を49	人以上
丰米 の土内	(令和7年	,		+ <u>+</u>	F1 1 - 1	211 18-		1 /44
事業の内容	- 1-1/1-		,				を包括的に提供が除る	- 1.7
							精神障がい者 怎ュレレナに	
			- ·- · • ·			• • • –	行うとともに 怎る	-、他图
 アウトプット指標	域への多脚 名職種チー						<u>17つ。</u> 域に新たに 1	か所を
							域に新たにす 会等を開催す	
アウトカムとアウトプットの							トリーチ支援	
関連			S — 17 15 11	_ •			神障がい者数	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~
	を図る。		1			_ =		
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費			(千円	3)	
		(A +	B + C)			24,9	91	
		基金	国 (A)			うちi	過年度残額
						(千円	∃)	(千円)
						16,6	60	2,830
			都道府	県				過年度残額
			(B)			(千円	•	(千円)
						8,3		1,415
			計(A	+ B)				□年度残額
						(千月		(千円)
	24,991							
	その他 (C) (千円)							
	基金充当額(国費) 公					うちì	国年度残額	
	本金元当領(国員) ム			4	(千円) (千円)			
	2)				16,660 2,830			
						, .	· I	, - 3 -

		(
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		(,	(,
備考			
rm J			

事業の区分	居宅等に	こおける	る医療の提供に	こ関する	る事業	標準事業例	16
事業名	No	21	新規事業 / 継続	続事業	継続	【総事業費	
	↓↓↓++ □ □☆ ↓			とかむる	E 714	(計画期間	の総額)】
	地場口腔グ	ノアスフ	テーション機能	尼允夫哥	手 美	92,0	061 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域・	三泗区	区域・鈴亀区域	・津区	域・伊賀区	区域・松阪区均	ず・伊勢
合確保区域	志摩区域・	・東紀州	州区域				
事業の実施主体	三重県(県	農歯科區	医師会(郡市的	歯科医師	雨会)・県歯	大村衛生士会	委託)
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括な	アアシス	ステムの構築し	こおい	 て、今後、		増加が
	見込まれる	るが、[コ腔ケアが全身	身の健康	東にも影響	を与えること	こから、
	適切な医療	・介語	護サービスが信	共給です	きるよう、	医科と歯科の	連携や
	介護サーと	ごスとの	の連携により、	口腔?	ケアサービ	え提供体制の	強化が
	必要である	3。					
アウトカム	年間の地域	或口腔的	ケアステーショ	ョンのほ	重携件数を	400 件以上 (令和 7
指標	年度末)と	<u>:する。</u>					
事業の内容	地域の歯科	斗保健[医療資源が充分	うに機能	能し活用さ	れるよう、地	域ごと
	に口腔ケブ	マステ-	−ションを設置	鬒し、፟፟፟፟	医療・介護	関係者等と連	携を図
	り、全ての	D県民I	こ対する歯科係	保健医療	テサービス	の提供体制の	充実と
		予防、か	个護予防等の対	か果的な	な取組実施	に向けた体制	整備を
	行う。						
アウトプット指標	在宅及び医科歯科連携に係る研修会を2回以上実施する。						
アウトカムとアウトプットの			なる地域口腔グ				
関連	,		る在宅歯科医療			関が増加し、	適切な
			ごスの供給に習	寄与でき		\	
事業に要する費用の額	金額	総事業			(千円		
			B + C)		92,0		
		基金	国(A)		/ T [日年度残額 イズ ロン
					(千月		(千円)
			押 诺应旧		55,9		22,000
			都道府県 (B)		(千円		^{圓年度残額} (千円)
					(1 F 27,9	•	11,000
			計(A+B)		۷, ۶		日1,000
			HI (A · D)		(千円		(千円)
					83,8		33,000
	その他(C) (千円)						,
				8,1			
	基金充当額(国費) 公			うち過年度好			
		における公民の別(注			(千円	9)	(千円)
	2)				9	33	

		• • •	
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		54,999	22,000
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		46,533	22,000
備考			

事業の区分	居宅等に	こおける	る医療の提供に	関する	る事業	標準事業例	22
事業名	No	22	新規事業 / 継絲	売事業	継続	【総事業費	
	薬剤師在写	它医療技				(計画期間の総額)】 6,756 千円	
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	桑員区域、 志摩区域、		区域、鈴亀区域 州区域	、津区	域、伊賀☑	区域、松阪区域	戊、伊勢
事業の実施主体	一般社団法	去人三重	重県薬剤師会				
事業の期間	令和7年4	4月1日	3 ~ 令和8	年3月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ	かしたより良質な医療の提供ができるよう、在宅医療にか 体制の強化が必要である。						
アウトカム 指標	' ' ' ' ' '		: 在宅医療に取 から 380 施設(設(令
事業の内容	令和6年度までに構築した研修体制等を維持し、三重県内の在宅 療を推進します。 キャリアプランニング検討会の運営と研修指導者養成 薬局薬剤師在宅医療基礎研修 在宅医療アドバンス研修(鈴鹿医療科学大開催) シミュレーション・ラボの運営(鈴鹿医療科学大学) 薬剤師参画在宅医療推進のための啓発						在宅医
アウトプット指標	在宅医療	アドバン	ンス研修の受請	する 数を かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	E 40 人以_	上とする。	
アウトカムとアウトプットの 関連			とされる薬剤師 び薬局の増加に			強化を図るこ	とで、
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円	9)	
		(A +	B + C)		6,7	56	
		基金	国(A)		(千P 2,2	∃)	年度残額
			都道府県			うち過	量年度残額
			(B)		(千円 1,1:	*	(千円)
			計(A+B)			うち過	上年度残額
					(千円	9)	(千円)
	3,37						
					(千円 3,3		
	基金充当額(国費) 公 における公民の別(注 (千円 2)						日年度残額 (千円)

		•	V - · · — — • 1 • · /
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		2,252	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分		居宅	等における	る医療の	の提供に関す	る事業	標準事業例	22
事業名		No	23	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	
		遊刘師	た 字 匠 懐 ら	一	t II. 士控車 数		(計画期間)	の総額)】
		栄用即	111七区原	可反人	キル支援事業		2,6	600 千円
事業の対象となる	医療介護総				滄 亀区域、津	区域、伊賀区	区域、松阪区域	龙、伊勢
合確保区域		志摩区	域、東紀/	州区域				
事業の実施主体		一般社団法人三重県薬剤師会						
事業の期間		令和 7	年4月1	∃ ~	令和8年3	月 31 日		
背景にある医療・	介護ニーズ	-		•			いなかった高	
							ぐるしく変化	
					-		:関連性が高い	•
		楽向・ られて		ま、そ(り進展に進 れ	ることなく	対応すること	こか必め
	アウトカム			・三臣2	 生宅医療のフ	土川,取得道	剤師数を現状	 产值 155
	ガラトカム 指標				ェモ区源の人 5 235 人(令			(旧 100
 事業の内容	34120						<u>ァニァる。</u> スキルを修得	させる
3-X-071311							レーション・	
							を行うととも	
		鹿医療	科大学とi	連携し、	高度医療材	料等に対応	可能なスキル	を有す
		る薬局	薬剤師を	養成する	3.			
アウトプット指標		高度ス	キル研修の	の受講者	皆数を 80 人	以上とする。		
アウトカムとアウ	フトプットの						薬剤師を増や	•
関連	- 				び薬局数の増		<u>層見込まれる</u>	•
事業に要する費用	月の額	金額				(千F	<i>'</i>	_
			(A+ 基金	B + C)		2,6		過年度残額
			基 立	国(A	.)	(千F		(千円)
							66	(111)
				都道府	見			過年度残額
				(B)		(千F		(千円)
						•	34	,
				計(A+B)			うち過	過年度残額
						(千F	9)	(千円)
						1,3		
		その他 (C)				(千F		
		# ^ -	- 1/ de / C	# \		1,3		
			当額(国語		公	/TF		過年度残額 (エロ)
			る公民の	別(汪		(千F	ן (כ	(千円)
		2)						

		(13/2	
	呂		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		866	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	居宅	等における	3医療(の提供に関す	る事業	標準事業例	22	
事業名	No	24	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費		
	居宅療	居宅療養患者の薬剤誤嚥防止のための摂食嚥					(計画期間の総額)】	
	下機能	訓練支援	事業			1,0	008 千円	
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	三泗地	域						
	4n + 1		_ 	ruat A				
事業の実施主体	一般社団法人四日市薬剤師会 							
事業の期間		. , , .	•	令和8年3				
背景にある医療・介護ニーズ						については一	般的に	
			_	ることが良い				
						の問題が原因		
			-			それがあるこ		
		の知識向 ₋ 制整備が』			豕と協刀し	て嚥下の問題	はに取り	
アウトカム					 :1)、錠剤の	まま服用でき	るよう	
指標	になっ	た件数を含	拝間 6 億	#以上とする	0			
事業の内容	薬剤師	の研鑽とし		別師向けの研	修会を実施	。多職種連携	体制の	
						実施。そのほ		
	への嚥	下に関する	る啓発る	を行う。		•		
アウトプット指標	情報提	供のための	の連携を	シート活用数	を年間 10 倍	牛以上とする。	1	
アウトカムとアウトプットの	連携シ	ートを活り	用したま	多職種連携に	より、安全	で効果的な薬	物療法	
関連	につな	げることが	ができる	3.				
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円	3)		
		(A +	B + C))	1,0	08		
		基金	国 (A)		うち過	9年度残額	
					(千円	∃)	(千円)	
					3	36		
			都道府	引見			日本度残額	
			(B)		(千円	-	(千円)	
					1	68		
			計(A	+ B)			日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	
					(千月		(千円)	
		·				04		
	その他 (C) (千円							
	504							
						日本 田 、		
	における公民の別 (注 2)				(千円	J)	(千円)	
		民				うち過	9年度残額	
					(千円	∃)	(千円)	

		V 12	
		336	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

	(=/ \ /
事業の区分	居宅等に	こおける	る医療の	の提供に	関する	5事業	標準事業例	12
事業名	No	25	新規事	事業 / 継網	売事業	継続	【総事業費	•
	看護職の!	ノーダ-	-養成事	事業			(計画期間 1 つ	の総額)】 700 千円
□ ■業の対象となる医療介護総		三河区		鱼区域	津区			
合確保区域		志摩区域、東紀州区域						W(1/ 23
事業の実施主体	三重県(-	一部県記	訪問看記	養ステ-	-ション	/協議会委	託)	
事業の期間	令和7年4							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携しより在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護ービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営の 訪問看護の増加が求められる。						看護サ	
アウトカム 指標	訪問看護捷 7年度)に			•	(令和	6 年度)か	いら 79,186 件	‡(令和
事業の内容	訪問看護領 を開催する		こ対し、	経営力	の向」	上や勤務環境	境改善に関す	る研修
アウトプット指標	研修会を年	₹2回	開催する	3 。				
アウトカムとアウトプットの	訪問看護之	ステー	ション	こおける	る訪問を	 	保の体制強化	どを進め
関連	ることで、	訪問		共件数の	増加を	を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業				(千円	,	
			B + C)			1,70	+	
		基金	国(A)			/ / . T. T.		日年度残額 イナ ロン
						(千円	,	(千円)
			都道府	———— 三旦		1,13		過年度残額
			(B)	3		(千円		(千円)
						56	*	()
			計(A	+ B)			うち遊	過年度残額
						(千円	3)	(千円)
						1,70		
		その作	也(C)			(千円		
	基金充当额	額(国	費)	公			うち遊	国年度残額
	における	公民の	別(注			(千円	3)	(千円)
	2)					46		
	民					うち過年度残額		
						(千円	*	(千円)
						66		過年度残額
					うち受託事業等(注			(千円)
								•
備考								
			48					

		(
事業の区分		居宅等に	こおける	3医療∂	の提供に関	する	事業	標準事業例	10
事業名		No	26	新規事	業 / 継続事	業	継続	【総事業費	•
		在宅医療看	⊑ H∇ ι 1 Æ	* 牛川 東久 <i>村</i>	世/见:) (中	£		(計画期間	の総額)】
		仕七齿原作	ョ 4X リル	4 中心 全化	用促進事業	€			867 千円
事業の対象となる	医療介護総	桑員区域、	三泗区	∑域、鈴	亀区域、	津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	或、伊勢
合確保区域		志摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体		三重県(県医師会委託)							
事業の期間		令和7年4	4月1日	∃ ~	令和8年	3 月	31 日		
背景にある医療・	介護ニーズ	年間の死亡	上数は会	今後も増	曽大傾向を	示す	ことが予	想され、2040	年には
		全国で年間	引 167 フ	万人が変	死亡する見	₹込∂	りとなって	いる。さらに	、近年
		は医療機関	関以外の	の場所は	こおける死	E亡た	が微増傾向	にあることが	ら、自
		宅や介護係	呆険施証	殳で看耳	収りを行い	١、歹	で体検案が	が要となる患	は者の増
		加が見込ま	 まれる。						
		住民が住み	り慣れた	こ地域で	で安心して	暮	らすことか	できるように	こするた
		. ,		うう医的	市の資質向	引上を	を図り、在	宅医療の体制	刂整備を
		図る必要な	•						
	アウトカム				•		•	15 人 (令和 3	3年度)
	指標	から、10,640人(令和7年度)に増加させる。							
事業の内容									
アウトプット指標		県内 2 会場で死体検案等研修会を開催し概ね 40 名程度の受講者				講者を			
		見込む。							
アウトカムとアウ	ナプットの	死体検案や	き看取り)にかた	かる従事者	の真	専門性が高	まることによ	り、在
関連		宅医療の受	受入体制	引が確立	なされ、在	E宅科	多行が促進	される結果、	死亡者
		におけるを	王宅の割	副合が増	曽加する。				
事業に要する費用]の額	金額	総事業	業費			(千円	9)	
			(A +	B + C))		8	67	
			基金	国 (A)				過年度残額
							(千円		(千円)
				10m 434 . *			5	78	
				都道府	見		, -		過年度残額 ・ イ ・アン
				(B)			(千F		(千円)
				<u>+</u> 1 .	.		2	89	
				計(A	+ B)		/T		過年度残額 / イ 田 ›
								(千円)	
		867 その他(C) (壬四)							
		その他(C) (千円)							
		基金充当額	頭(国	費)	公			うちぇ	過年度残額
		におけるな	公民の別	引 (注			(千月	9)	(千円)
		2)							

				v - ·
	民	;		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			578	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			578	
備考				

事業の区分	医療従	事者の研	雀保に関する事業	¥		標準事業例	25
事業名	No	27	新規事業 / 継続	事業	継続	【総事業費	
	地域医療	支援セン	ンター運営事業			(計画期間 56.5	の総額)】 587 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	三泗区		津区	 域、伊賀区	•	
合確保区域	志摩区域、	東紀州	州区域				
事業の実施主体	三重県						
事業の期間	令和7年4	4月1日	日 ~ 令和8年	∓3月	31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療	支援セン	ンターの取組を口	中心に	、「医師不	足の影響を当	面緩和
		_	中長期的な視点し				
	l		策を総合的に推議				-
		•	必要な見直しる とを図っていくる		•		1偏仕聨
アウトカム			<u></u>				医師確
指標	保計画の目	目標に消	凸って増加させる	3 。			
			4.4人(令和5年	-			
事業の内容			支援センターの=				
						プできる環境を整備す	
	l	_	野における魅力で の地域偏在の触			こより、右手	・医師の
アウトプット指標		付策及7	び地域枠医師の流	派遣調	整に係る	協議を年4回	以上開
アウトカムとアウトプットの	催する。	がナムリ		± +± −) = L+>/	古田匠次长	7 女 117 /目
関連			リア形成に不安₹ 着し、県内の医師				
	域偏在の触		,	11P XX C			2 Hib 07 20
事業に要する費用の額	金額	総事業			(千円		
			B + C)		56,58		
		基金	国(A)		/T T		過年度残額 (イ 円)
					(千円	-	(千円)
			 都道府県		37,72	+	過年度残額
			(B)		(千円		(千円)
	18,86				*	(113)	
	計(A+B)				+	過年度残額	
						(千円)	
					56,58		
	その他 (C) (千円)						
	基金充当額(国費) 公					うち過	過年度残額
	における	公民の別	引(注		(千円		(千円)
	2)				37,72	24	

	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	原体公事者の次得に関する事業 標準事業例							
争未の区力	医療従事	事者の確保に関する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業	惊华争来的 /	25			
事業名	No	28 新規事業 / 組	送続事業 継続	【総事業費				
	地域医療支	援センター運営事	業(三重県医師修	(計画期間の総	額)】			
	学資金貸与	5制度)	•	344,401	千円			
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢							
合確保区域	来真区域、二四区域、超电区域、库区域、伊真区域、1位域区域、伊势 志摩区域、東紀州区域							
		JCMO/11E2-90						
事業の実施主体	三重県							
事業の期間	令和7年4	月1日 ~ 令和	8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	三重県内の)人口 10 万人あたり)の医師数は 241.2	2人(R4)で全[国平			
	均を下回じ)、また医師偏在指	標においては 225	.6 で全国 34 位。	とな			
	り、医師り	ン数都道府県に分類	されている。この	ことから、県内で	で勤			
	務する医師	Tを確保するため、	医学生を対象とし	た修学資金の貸付	付に			
	よる医師確	<mark></mark> 保対策が必要であ	る。					
アウトカム	令和7年度	要中に大学を卒業し	た修学資金貸与者	の県内義務勤務	開始			
指標	率を 100%	にする。						
事業の内容	県内で地域		師の育成並びに確	保を目的に、将え	来県			
	内で勤務す	で勤務する意志のある地域枠医学生等に対して、キャリア支援プ						
	ログラムに基づいた卒後9年間の県内勤務を行うことで貸与額全額							
	が返還免除	よとなる修学資金を	貸与する。					
アウトプット指標	貸付者総数	女951人(令和6年	度)を996人(令	和7年度)にす	る。			
	なお、この	増分には、三重大学	学地域枠入学者(%	定員 35 名、うち	臨時			
	定員 20 名) を含む。						
アウトカムとアウトプットの	修学資金を	E貸与し、県内で義	務勤務を開始する	医師の割合を増加	加さ			
関連	せることで	で、医師の地域偏在	の解消等を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円	3)				
		(A + B + C)	344,4	01				
		基金 国(A)		うち過年度	残額			
			(千円	(千)	円)			
			229,6					
		都道府県		うち過年度	残額			
		(B)	(千円	3) (千	円)			
			114,8	·	,			
	計 (A + B) うち過年							
	(千円) (千円)							
	344,401							
	その他(C) (千円)							
	基金充当客			うち過年度				
	における2	公民の別 (注	(千月	•	円)			
	2)		229,6	00				

		(
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考	•		

事業の区分	医療従事	事者の研	ーーーー 催保に関する事業		標準事業例	26
	No	29	新規事業 / 継続事	業継続	【総事業費	
	医師派遣等	产+仕:)件宣	₽ ₩		(計画期間	の総額)】
					l .	800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	│ 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 │ 志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療権	幾関				
事業の期間	令和7年4	4月1日	日 ~ 令和8年	3月31日		
背景にある医療・介護ニーズアウトカム	ているなる 師不足の記 院から医師 医師不足 ^は	だ、その 女善を図 Tを派遣 地域でで	医療従事者数(人) の確保が極めて重図るため、医師で 置する体制づくり あるへき地医療等	要な課題となる 足地域の病院 が必要である の病院への派	なっており、県 院に対し、他地 。	関内の医 地域の病 都市部
指標	で、医師? 県医師確(師数(常勤 東紀/	下足地均 保計画の 功換算後 N 111	용する医師に地域 或(主に東紀州) D方針に沿って東 後)を増加させる .8人(令和5年	の将来的な图 紀州の人口 。)を 112.8 人	医師確保を図る 10 万人対病院 (令和7年)	5。三重 完勤務医
事業の内容	足地域の症 る。 県は、医部	病院に対 市派遣等	医療機関への医師対して、他地域の 等を行う基幹病院 でう医療機関に対)基幹病院から ほに対して所要	5短期間医師を 「経費の一部を	:派遣す :補助
アウトプット指標	医師派遣の	り実施月	月数 12 か月を維	持する。		
アウトカムとアウトプットの 関連 	遣により、	所属症	或病院への複数原 病院以外の地域原 寮人材の確保に繋	療機関での研		
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千)	·	
			B + C)	16,8		E C C C C C C C C C C C C C C C C C C C
	基金 国 (A) /エロ					^{過年度残額} (千円)
	(千円) 8,400					(113)
	都道府県 うち過年度短					
						(千円)
						過年度残額
				(千) 12,6	•	(千円)

その他(C)		(千円)			
		4,200			
基金充当額(国費)	公		うち過年度残額		
における公民の別(注		(千円)	(千円)		
2)		8,400			
	民		うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	基金充当額(国費) における公民の別(注	における公民の別 (注 2)	基金充当額(国費) 公 における公民の別(注 (千円) 2) 8,400 民 (千円) うち受託事業等(注3)		

事業の区分	医療従	事者の研	権保に関	関する事業		標準事業例	26	
事業名	No	30	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業費		
	臨床研修	臨床研修医定着支援事業 (計画期間の総額)】 21,496 千円						
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	│ 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊 │ 勢志摩区域、東紀州区域						区域、伊	
事業の実施主体	M M C 卒行	MMC卒後臨床研修センター						
事業の期間	令和7年	4月1日	日~令和	08年3月3	1 日			
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	手医師ので などにより 令和7年	確保・ 〕、医 度に募り	育成を 師を安定 集する!!	図るため、箆 È的に確保て	高床研修医の きる体制で	Nることを踏ま)研修環境を整 うくりが必要で]研修を開始す	を備する ある。	
事業の内容	医数を 100 人にする。 県内の臨床研修病院等が連携、協力し、相互受入等による多様なプログラムの展開や、研修医、上級医、指導医それぞれに対応した合同研修等により研修の質の向上を図るとともに、その情報を様々な方法で発信することにより、全国の医学生から「選ばれる三重の病						した合 様々な	
アウトプット指標	院」を目指す。 令和7年度に募集する県内の病院で新たに臨床研修を開始する研修 医数を155人にする。							
アウトカムとアウトプットの 関連				その研修の質 医師定着へと		ひ組むことで	:、	
事業に要する費用の額	金額	総事業			<u>フなガ &。</u> (千F	T)		
			B + C))	21,4	,		
		基金	国 (A)		うち近	過年度残額	
					(千f 9,5	•	(千円)	
			都道府			うち過	過年度残額	
			(B)		(千月		(千円)	
					4,7			
		計 (A + B)					過年度残額	
	(千円)						(千円)	
	14,330 その他(C) (千円)							
	7,166							
	基金充当額(国費) 公 うち過年度残額						国 年度残額	
						(千円)		
		民				うち遊	過年度残額	
					(千)	円)	(千円)	

		9,553	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分		医療従	事者の研	催保に関	関する事	業		標準事業例	27	
事業名		No	31	新規事	事業 / 継絲	売事業	継続	【総事業費		
		抽描医療等	地域医療対策協議会の調整経費 (計画期間の総額)】							
		3,433 7								
事業の対象となる合確保区域	医療介護総	桑員区域、 志摩区域、			含化区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区域	城、伊勢	
事業の実施主体		三重県								
事業の期間		令和7年4月1日~令和8年3月31日								
背景にある医療・		三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 241.2 人(R4)で全国 均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位とり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重り師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化をる必要がある。					位とな 重県医 化を図			
	アウトカム 指標	保計画に	凸って‡	曽加させ	せる。		·	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
事業の内容	事業の内容			三重県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議、調整を行う。						
アウトプット指標		地域医療效	付策協詞	義会の関	開催回数	女 3 回以	人上を確保	する。(令和	7年度)	
アウトカムとアウ 関連	ナトプットの	地域医療を 足・医師(関的な対	対策を協議	することで、	医師不	
事業に要する費用	目の額	金額	総事業				(千円			
				B + C)			3,4			
			基金	国 (A	.)		/ ナロ		日年度残額 イエ 田 い	
							(千P 2,2		(千円)	
				都道府	見		۷,۷		 過年度残額	
				(B)	3214		(千円	9)	(千円)	
							1,1	45		
				計(A	+ B)				日本度残額	
							(千円	-	(千円)	
		3,43								
		その他(C) (千円)					ן (ד			
		基金充当額(国費) 公 うち過年						□ □年度残額		
						(千円)				
		2) 2,288								
		民				(千円		音度残額 (千円)		

		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	医療	従事者のは	確保に	関する事業		標準事業例	28	
事業名	No	32	新規事	¥ / 継続事業	継続	【総事業費		
	产钞压	等確保支持	五車恭			(計画期間の	の総額)】	
	连代达	1又和郵守	友争耒			126,8	802 千円	
事業の対象となる医療介護総	桑員区	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢						
合確保区域	志摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体	県内医	県内医療機関						
事業の期間	令和 7	年4月1	∃ ~	令和8年3月	31日			
背景にある医療・介護ニーズ	点)産 援する	科医等のことが必要	確保を 要である	-	愚改善に取	り組む医療機	関を支	
アウトカム 指標				D産婦人科専選 度末)にする		数 38 人(令札	16年度	
事業の内容	不足す に取り 取組や 一部補	る産科医領 組む医療 産科医等の 助を行う。	等の確保 幾関等で の処遇さ	Rを図るため、 E支援する。 5 女善等を行うB	産科医等 5援内容と 医療機関等	して、産科医	確保の	
アウトプット指標	手当支	給施設数	25 か所	以上を確保す	る。			
アウトカムとアウトプットの				ることで、産和		職防止や定着	促進を	
関連	·			り増加につなけ			1	
事業に要する費用の額	金額				(千円	,		
			B + C)		126,8			
		基金	国(A)	/ ナロ		過年度残額 (エロ)	
					(千尸 56,3	, I	(千円) 56,356	
			都道府	·····································	30,3		30,330 過年度残額	
			(B)		(千円		(千円)	
					28,1		28,179	
			計(A	+ B)			通年度残額 10年度	
			" ` `		(千円	3)	(千円)	
					84,5		84,535	
		その行	也(C)		(千円	3)		
	42,267							
	基金充当額(国費) 公 うち過年度残額						過年度残額	
							(千円)	
						14,955		
				民			過年度残額	
					(千円	*	(千円)	
					41,4	01	41,401	

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	, ,	, ,
備考		1

事業の区分	医療従	事者の研	確保に関	する事業		標準事業例	28
事業名	No	33	新規事業	業 / 継続事業	継続	【総事業費	
	産科医等	女代士+	· 本 中 ***			(計画期間の	の総額)】
	性科医寺	月 ル 又 1	友 学 耒			8	50 千円
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	│桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 │ 志摩区域、東紀州区域						、伊勢
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和7年	4月1	∃ ~	令和 8 年 3 月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ	点) 産科 援するこ	医等の とが必	確保を図 要である。	るため、処i 。	遇改善に取	うり(令和2り組む医療機	関を支
指標	3/1 /3 / 3					数 38 人(令和	0 牛皮
事業の内容	末)を 42 人(令和7年度末)にする。 不足する産科医等の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む 医療機関を支援する。支援内容として、産科専攻医に対する研修医 手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関に対し、その 経費の一部を補助する。						
アプトノット担信	ナヨ又紀/ する。	他記文数	一小門以	上を唯体し、	十ヨ又紀1	者数 2 人以上 [®]	を唯体
アウトカムとアウトプットの 関連		当支給	者数を確	保することで	で、産婦人	科医師数の増	加につ
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円)	
			B + C)		85	60	
		基金	国(A)		. — —	-	年度残額
					(千円		(千円)
			超 道原		37	- 	年度残額
		都道府県 (B))	(千円)
	計(A + B) うち過年度死						
			計(A+	В)		うち過	年度残額
		その作	計 (A +	В)	(千円	うち過) 66)	
	基金充当		也(C)	B)	(千円 56 (千円	うち過) 66) 34	
	基金充当 における 2)	額(国	也(C) 費)		(千円 56 (千円	うち過) 66) 64 うち過	(千円)
	における	額(国	他(C) 費) 別(注		(千円 56 (千円 28 (千円	うち過) 66) 34 うち過) 7	年度残額

		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

	(塚刈り・二里ボ)						-/17 /
事業の区分	医療従	事者の研	確保に関	する事業	7	標準事業例	28
事業名	No	34	新規事業	業 / 継続事業	継続	【総事業費	
	文件中层		<u> </u>	位 中		(計画期間	の総額)】
	新生児医 	登担ヨ じ	医唯保文 :	抜 争美		3,2	222 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域	、三泗区	区域、鈴亀	100域、津区	域、伊賀区	或、松阪区均	或、伊勢
合確保区域	志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体	県内医療	機関					
事業の期間	令和7年	4月1日	∃ ~ ₹	令和 8 年 3 月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小	児科医数	数は全国	平均を下回:	っており(令	和2年末時	点)県
			· -	確保を図る <i>1</i> 要である。	こめ、処遇改	対善に取り 組	目む医療
アウトカム				小児科の専項		734人(令和	16年度
指標 指標				を表)にする 医の変织を8		· わっ から : E	か美に
事業の内容		•		医の確保を図 する。支援戍			
				98。又抜≀ 善を行う医療			
	エル区源: を補助す	-		ᆿᄯᄓᆺᅜᄁ	引成(夫) にん) し	7、 との注臭	[O) D
アウトプット指標			3 か所以.	上を確保する	 3。		
アウトカムとアウトプットの	手当支給	者数を確	確保する	ことで、新生	生児医療担当	4医の離職的	が止や定
関連	着促進を	図り、指	病院勤務	小児科医師数	数の増加につ	なげる。	
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円)		
		(A +	B + C)		3,222	2	
		基金	国(A)				過年度残額
					(千円)		(千円)
			4-34-4-1	_	715		
			都道府以	果	<i>(</i> — —)		B年度残額
			(B)		(千円)		(千円)
			±1 . ·	D)	358		
			計(A+	R)	/ <u>-</u> T m v		過年度残額 (エロ)
					(千円)		(千円)
		その4	<u> </u> 他(C)		1,073 (千円)	_	
		(0)	٠ (C)		2,149	_	
	基金充当	額(国	費) /	公	۷, ۱۳۰		 B年度残額
	における公民の別(注 (千円) (千円)						
	2)				715		(/
	民 うち過年度税						
	(千円						(千円)
					. ,		-
				うち受	託事業等(注3)	うち迫	過年度残額
					(千円)		(千円)

		 · · · · ——··· /
備考		

事業の区分		医療従事	事者の研	雀保に関	引する事業		標準事業例	28
事業名		No	35	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業費	•
		救急医療	しまれる名	古車森			(計画期間	の総額)】
								139 千円
事業の対象となる	医療介護総				亀区域、津区	[域、伊賀[区域、松阪区均	城、伊勢
合確保区域		志摩区域、	東紀州	州区域				
事業の実施主体		二次救急日	医療機関	関				
事業の期間		令和7年4	4月1日	∃ ~	令和8年3月	月 31 日		
背景にある医療・	介護ニーズ	令和4年(2022年)医師・歯科医師・薬剤師調査では、人口10万人当たりの主に救急科に従事する医師数は、全国平均の3.1人に対して、1.5人であり、救急科の医師不足が顕著である。現場の病院勤務医の負担が大きいことから、二次救急医療機関の非常勤医師を確保し、病院勤務医の負担軽減を図る必要がある。						、に対し 5院勤務
	アウトカム	病院群輪翻	彫制等 に	こよりホ	対急に対応し:	た二次救急	医療機関の救	急担当
	指標				帯、平日深夜 [:] 5 年度)以上I		の延数)を令	和7年
事業の内容		病院群輪翻	を制等に	こより紫	対急患者を受け	ナ入れる二	次救急医療機	関の非
		常勤医師の	つ確保は	こ必要な	は経費に対し	補助する。		
アウトプット指標							急対応した二	
	. 0				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		実績)以上に	
アウトカムとアウ	トフットの			•		–	することによ	
関連 事業に要する費用			総事業		と凶リ、救急		師数を確保す □√	<u>රු</u>
争耒に安りる負出	りり合併	金額		表貝 B+C)		(千P 167,1	<i>'</i>	
			基金	国(A		107,1		上 日年度残額
			45.77		,	(千円		(千円)
						55,7	· ·	50,786
				都道府	景県	,		
				(B)		(千円	9)	(千円)
						27,8	57	25,394
				計(A	+ B)		うち過	過年度残額
						(千円	9)	(千円)
		83,570 76,180						76,180
		その他(C) (千円)						
		83,569						
		基金充当額(国費) 公 (チェン) からも過年度残能 (チェン) (チ						
							(千円)	
		2)			民	33,4		33,428
					LC	(千円		(千円)
						(11	۱ / ا	(111)

		•	V
		22,285	17,358
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	医療従	事者の研	雀保に	関する事業		標準事業例	28
事業名	No	36	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	
	医師不足	地域の	医療機	関への医師	派遣体制の	(計画期間	の総額)】
	構築					12,0	000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊賀区域 						
事業の実施主体	名張市						
事業の期間	令和7年	4月1日	∃ ~	令和8年3	月 31 日		
背景にある医療・介護ニーズ				が著しい伊賀 図る必要があ		ける小児救急圏	を かっこう かいま
アウトカム 指標	小児科救	急車受力	\率を!	99%(令和	7年度)にす	する。	
事業の内容	医療資源が充足していない伊賀地域において、とりわけ小児医療の分野における診療機能の分担と地域内の相互連携の強化を目的として、名張市立病院において小児医療に実績がある関係大学への協力体制の構築を要請する。これにより、伊賀地域における総合的な地域小児医療体制の充実及び関連病院との連携強化に向けた調査研究						的とし の協力 的な地
 アウトプット指標	を行う。	病院及7	が小児は	対急医療セン	ターへ医師	 「の派遣を行う)_
アウトカムとアウトプットの						、児二次救急の	
関連	制の維持					70—//\JX/\C*\	
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千)	円)	
		_ `	B + C)		12,0	000	
		基金	国 (A	.)			過年度残額
					(千l 4,(刊))000	(千円)
			都道府	可県		うち迫	過年度残額
			(B)		(千l 2,0	円))000	(千円)
			計(A	+ B)		うち迫	過年度残額
					(千)		(千円)
					6,0		
	その他 (C) (千円)						
	「日本」 (日本) (日本) (日本) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A						B.在度碳類
	基金充当額(国費) 公 (千円) っち過年度 における公民の別(注 (千円) (千 2) 4,000					(千円)	
				民	<u> </u>	うち辿	過年度残額 (エロ)
					(千)	٦)	(千円)

		\ · · ·	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区分	医療従事	事者の研	ーーーー 催保に関する事業		標準事業例	28
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	 【総事業費	
3 3/4					- (計画期間)	の総額)】
	三重県プラ	ライマリ	J・ケアセンター <u>§</u>	怪備事業	6,8	302 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	三泗区	区域、鈴亀区域、洋	区域、伊賀[区域、松阪区域	
合確保区域	志摩区域、	東紀州	区域			
事業の実施主体	三重県(県立一志病院委託)					
事業の期間	令和7年4	4月1日	日 ~ 令和8年	3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、県会	<u></u> 全体のノ	人口減少が想定さ	<u>れ</u> る中、特に	医療・福祉資	源が乏
	しいへき	也等にも	おいては、病診連	隽や医療・介	ト護連携を推進	する必
	要がある。	そのか	こめには、それを <u>:</u>	旦う人材の確	望保・養成が必	要であ
	り、県内で	で勤務す	する医療従事者等	が多職種連携	髪によるプライ	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚
			3得することが求る		-	
	訪問看護規	是供件数	女を 77,182 件(令	和6年度)	から 79,186 件	-(令和
指標	7年度)に					
事業の内容			省センターを設置			
			連携によるプライ		実践的なスキ	ルを習
			・育成の支援等を	-		_ +
アウトプット指標			をはじめとした堕			
			り、プライマリ・ <i>/</i>			
		탄他し、	150 名以上 (各[u 50 名程度 ^x	〈凹敛)の参加	を目標
	とする。	1 . Æ	アについて多職種	= 性ができっ		TO 1 ++
関連			rについて多職性。 るとともに、特に			
			することで、県内の			
			次の増加を図る。	'마기'의 담 다모마		□ □ ∪ 、
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千月	H)	
			B + C)	6,8		
		基金	国(A)		うち過	日本度残額
				(千月	円)	(千円)
				4,5	534	
	都道府県 うち過					
	(千円) (千円) (千円)					
	2,268					
	計(A+B) うち過年度残額					
	(千円) (千円)					
	6,802					
		その作	也(C)	(千F	ا (ك	

				• • • •
	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		4,534	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 28							
The Mile &								
事業名	No	38	新規事業 / 組	E続事業	継続	【総事業費	o wee st	
	総合診療図	総合診療医育成支援事業 (計画期間の総額) (計画期間の総額)						
事業の対象となる医療介護総	- 桑昌区域	秦員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢						
合確保区域	志摩区域、			-X(W(1/ 23	
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院							
事業の期間	令和7年4	4月1日	日~令和8年	3月31	日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域におけ	ナる医療	療提供体制の	確立、均	地域包括ケ	アの推進のた	めに必	
	= = = = = = = = = = = = = = = = = = =				,	診療医を養成	• • • •	
		安定的 l	こ運営するた	めの高い	ハ資質を備	えた指導医も	不足し	
70111	ている。	:1 FF 88 #	ᆈᄓᄰᄼᅅᄉ	☆床市1	55 元 150 田 26	10 亿 (1.6 左帝	
アウトカム 指標			市以降の総言 和7年度末)			(13 名(令和	10 牛皮	
事業の内容						 合診療医を養	成する	
3 XIC 1 3 III						らいぶとさる 係る研修等の		
	費に対し補	_			-			
アウトプット指標	総合診療	奈に係る	る教育を受け	た学生や	や臨床研修	医等の人数		
	(のべ200							
			肝修プログラ		•	•	`	
アウトカムとアウトプットの					<u> </u>	ベ 80 人 / 年 施や指導医等		
関連						連医の資質向		
	なげる。	_		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	77 425 1 34	.,,	,,	
事業に要する費用の額	金額	総事業	 		(千円	3)		
			B + C)		5,7	80		
		基金	国(A)		. — —		日本 医残額	
					(千月		(千円)	
			 都道府県		1,9		到年度残額 日本度残額	
			他是的宗 (B)		(千円		(千円)	
			(-)		•	64	(113)	
	計(A + B) うち過年度残額						過年度残額	
							(千円)	
	2,890							
	その他(C) (千円)							
	基金充当額(国費) 公 2,890 うち過年度残骸						4年 中 2 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	
							^{9年度残額} (千円)	
	における公民の別 (注				•	-	(111)	
	73							

民		
L()		うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
		うち受託事業等(注3)

事業の区分					標準事業例	
尹未 の位力	医療従事者	fの確保に関する 	事業		15千尹未17]	28
事業名	No 39	新規事業 / 継続	続事業	継続	【総事業費	
	結核医療等を担う呼吸器内科医等の確保・育成 (計画期間の総額					
	支援事業				5,0	000 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、三	泗区域、鈴亀区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区域	忧、伊勢
合確保区域	志摩区域、東	[紀州区域				
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和7年4月	1日 ~ 令和8	3年3月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ	本県の結核罹患率(人口 10 万対)は令和元年以降 10 を下回り、 核低まん延国とされる基準にはありますが、高齢者で基礎疾患の る患者や多剤耐性結核患者等、より専門的な知識が必要な症例の 合は増加している。一方、結核医療を担う医師は不足しており、 核(モデル)病床の維持に支障をきたしている医療機関もある。 のため、結核医療を担う医師の人材確保・育成が急務であり、結 医療中核病院を中心に県内の結核医療連携体制の構築が必要で る。					患のあ 例の割 り、 る。 結 核
アウトカム 指標		療等を担う専門図	€ 10 名	が令和8年	F3月 31 日ま	で確保
事業の内容	三重中央医療	センターを結核図	医療研修	多のフィー	ルドとし、医	師等医
	療従事者に対	する専門的、実践	銭的な研	肝修の実施	や結核診療に	関する
		ことにより、結構				
	科医等の人材 体制等の構築	「の確保・育成を行 ○を行う。	ううとと	こもに、結	核医療に関す	る連携
アウトプット指標		担うことの出来る	 5 専門性	生を有する	医師等の確保	・育成
	を行うととも	に、医師等医療従	(事者に	対する研	修を年2回以	上実施
	する。					
アウトカムとアウトプットの	結核医療を担	!う呼吸器内科医等	手専門性	生を有する	人材の確保・	育成を
関連	行うことによ	り、県内の結核	(モデノ	レ) 病床を	有する医療機	関を維
	持し、患者の	身近なところで個	固別の網		た結核医療か	提供で
	きる医療連携	体制の構築ができ	きる。			
事業に要する費用の額	金額総	事業費		(千円	3)	
	(A + B + C)		5,0	00	
	基	金 国(A)				過年度残額
						(千円)
	3,333					
	都道府県 うち過年度残					
					(千円)	
	1,667					
		計(A+B)		, _		年度残額
				(千円	d)	(千円)

					V - · — — • 1 · · /
				5,000	
	その他	(C)		(千円)	
基金充当額	額(国費)	公		うち過年度残額
における	公民の別	(注		(千円)	(千円)
2)				3,333	
			民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				·	·
	における	基金充当額(国費 における公民の別	基金充当額(国費) における公民の別(注 2)	基金充当額(国費) 公 における公民の別(注 2)	その他(C)(千円)基金充当額(国費) における公民の別(注 2)公 (千円) 3,333 民民(千円)うち受託事業等(注3)

事業の区分		医療	従事者の	確保に関する事	業		標準事業例	28	
事業名		No	40	新規事業 / 継網	続事業	継続	【総事業費		
		±43 .	産科・小児科専門医確保対策事業						
		生竹	小允科等	门齿锥体划束争	₽耒		2,8	50 千円	
事業の対象となる 合確保区域	医療介護総		[域、三泗[[域、東紀	区域、鈴亀区域 州区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	忧、伊勢	
事業の実施主体		県内医療機関(産婦人科、小児科専門研修基幹施設) 三重県						2	
事業の期間		令和 7	年4月1	日 ~ 令和8	3年3月	31日			
背景にある医療・分	介護ニーズ アウトカム	本県の産婦人科及び小児科医師数は全国平均を下回っており、ま 診療科が長時間労働となる傾向もみられることから、将来の産婦 科・小児科医師の確保を図るため、産婦人科・小児科の魅力を医 生や研修医に発信していくことや、専攻医等の資質向上に努める 要がある。					産婦人 を医学 める必		
	指標	末)を	42人(令	始以降の産婦 <i>)</i> ネ和7年度末) ´令和6年度末	にする。	。また、同	様に小児科の	専攻医	
事業の内容		将来のし、産)産科・小 [科・小児	・ 児科の医師を研 科の魅力を発信 を確保・育成 <i>を</i>	催保する 言する格	るため、医 機会を設け	学生や研修医 るとともに、	に対	
アウトプット指標		った診	疹科の魅	関するセミナー 力を伝える取約 科1施設に対し	且の開催	崖及び参加		_ • _	
アウトカムとアウ 関連	トプットの	催及び	参加に対	関するセミナ <i>-</i> する支援を行う を確保する。					
事業に要する費用	 の額	金額				(千円	3)		
				+ B + C)		2,8			
			基金	国(A)			うち過	上度残額	
						(千円	-	(千円)	
				1		1,9			
				都道府県		,		年度残額	
				(B)		(千円 9:	3) 50	(千円)	
				計(A+B)			うち過	上年度残額	
						(千円		(千円)	
		2,850							
			その	他(C)		/ 		年度残額	
						(千円	·	(千円)	
						1,9	00		

		,	
基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
における公民の別(注		(千円)	(千円)
2)			
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1,900	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		における公民の別(注 2)	における公民の別(注 2) 民 (千円) 1,900 うち受託事業等(注3)

事業の区分	医療従	事者の	確保に関	関する事業		標準事業例	28	
事業名	No	41	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業費		
	田女田女	# IB 19 /	つお送び			 (計画期間の総額)】		
		土况件(ル拍导 は	医育成事業		18,0	00 千円	
事業の対象となる医療介護	総 桑員区域、	、三泗区	区域、鈴	亀区域、津区	[域、伊賀[2	区域、松阪区均	1、伊勢	
合確保区域	志摩区域、	、東紀州	州区域					
事業の実施主体	三重大学	医学部隔	附属病 ^医	元				
事業の期間	令和7年	4月1	日 ~	令和8年3	月 31 日			
背景にある医療・介護ニース	本県では	周産期	科指導图	医、新生児科:	指導医が極	端に少なく、	数年後	
	には指導	医不足	に陥るだ	恐れがあり、	ひいては県	内の周産期新	生児科	
	医師不足	につなれ	がる恐れ	1があること:	から、周産	期新生児科の	指導医	
	を育成す							
アウトカ	371 32					数 38 人(令和		
指標	-	•				様に小児科の		
丰米。 上户		-				7年度末)に		
事業の内容					•	学生から指導 揺まる	医まで	
 アウトプット指標				彡成や指導医(⋷を充成する)		<u>抜</u> 96。 施設を支援す	7	
	, 5,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
アウトカムとアウトプット 関連	の一同性期新			と月八りつこ	こにようし	、病院勤務小	记件医	
事業に要する費用の額	金額	総事			(千円	9)		
于未に女)。 受刑の 版	AV HX		·B+C)		18,0			
		基金			-,-		上 上 上 生 度 残額	
					(千円	3)	(千円)	
					8,0	00		
			都道府	 見		うち過	上年度残額	
			(B)		(千円	9)	(千円)	
					4,0	00		
			計(A	+ B)	-		年度残額	
					(千月		(千円)	
		12,000						
	その他 (C) (千円)							
	基金充当額(国費) 公 うち過年度残額						4年度程25	
				7	(工口		^{年度残額} (千円)	
	における公民の別(注 (千円) (千円)						(111)	
		2) 8,000 民 うち過年度死						
				(千円		(千円)		

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	, ,	, ,
備考	•	

事業の区分	医療征	従事者の	確保に関する事	業		標準事業例	28
事業名	No	42	新規事業 / 継続	売事業	継続	【総事業費	
	杂前杂	么匠	男学:市·佳/木牛124	シル車3	보	(計画期間)	の総額)】
	连削生1	友 佐原(機)	関等連携体制強	31 ℃ → 3	Ē	2,2	27 千円
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	│桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 │志摩区域、東紀州区域						戍、伊勢
事業の実施主体	三重県						
事業の期間	令和 7 3	年4月1	∃~令和8年3	月 31	日		
背景にある医療・介護ニーズ	におけ 県内で 医師確	る周産期(安心して) 保及び離	に不安定な妊産 の包括的な支援 産み育てられる 職防止を図ると どの円滑な連携	そのニー とを療作 こともに	- ズが高ま 本制を確立 こ、産婦人	っている。 するために、 科・小児科・	将来の
アウトカム 指標	末)を4	42人(令	始以降の産婦人 和 7 年度末)に)を 38 人(令	する。	小児科の専	事攻医採用人 。	
事業の内容	将来の流生や研究	産婦人科 修生等に	・小児科の医師 対し、産婦人科 帰人科・小児科	「を確保 ↓・小り	Rし離職を 見科の魅力	防止するため を発信する機	会を設
	会及び	_	う、マニュアル ハ、更に病病連				
アウトプット指標			i(年2回以上 √児科との連携(,)
アウトカムとアウトプットの			科の魅力を発信				連携の
関連	体制整体	備するこ。	とで、将来の医	師確係	尿及び離職	防止を図る。	
事業に要する費用の額	金額	総事 (A+	業費 B + C)		(千円 2,2		
		基金	国(A)			うち過	五 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
					(千円	∃)	(千円)
					98	89	
	都道府県 うち過ぎ						量年度残額
							(千円)
			*1			95	
			計(A+B)		(千円	-	過年度残額 イエ 田 x
	1,484 (千						
	その他(C) (千円) 743						

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別 (注		(千円)	(千円)
	2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			989	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			989	
備考				

28

標準事業例

	No	43	新規事業 / 継続	事業	継続			
于米山	1.5		に対応できる			(計画期間の総額)】		
	確保事			L 2/(17).		15,400 千円		
事業の対象となる医療が	下護総 桑員区	域、三泗区	区域、鈴亀区域	、津区	域、伊賀区			
合確保区域	志摩区	志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体	三重県	三重県 						
事業の期間	令和 7	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護二アウ指標	再興感 り、 医本 成に を ・「 を ・「 の 公衆	これまでの新型コロナウイルス感染症対策をふまえ、今後は新興 再興感染症の発生・まん延時における的確な対策を講じる必要がる り、保健所等において感染対策業務の中核を担う医療職(公衆衛生 医師、保健師等)の確保・育成がより一層重要となっている。 本県唯一の医学部がある三重大学には、これまで公衆衛生医師の 成に特化した教育研究課程がなかったため、地域に貢献できる公司 衛生医師の確保・育成は県にとって喫緊の課題となっている。 ・「感染症対策を担える公衆衛生医師をキャリアとして選択し、地域 の公衆衛生の向上に貢献できる医師」が令和7年度に新たに1名は						
事業の内容	・三重				学系講座	公衆衛生・産業医学		
	師)の長期的	派遣によ!な人材育の	り、公衆衛生医	師を安 。(寄	だのに確 付講座独自	教員(公衆衛生医 保するとともに、中 目の公衆衛生医師育		
アウトプット指標	•		三重大学から 年間継続派遣		f等行政機	関へ公衆衛生医師を		
アウトカムとアウトプッ	ットの 公衆衛	生医師の約	迷続派遣(アウ	トプッ	ト)を通	じて、将来にわたっ		
関連	て地域	の公衆衛生	生の向上に貢献	ぱできる	医師の確	保・育成(アウトカ		
	ム)を	図る。						
事業に要する費用の額	金額				(千円			
			B + C)		15,40			
		基金	国(A)		/ 	うち過年度残額		
		(千円) (千円) (千円)						
		10,266 お道府県 10,566 っち過年度残						
		(千円) (千円)						
		5,134						
		計(A+B) うち過年度残						
		(千円) (千円) 15,400						
83								

医療従事者の確保に関する事業

事業の区分

	その他 (C)		(千円)	
			(113)	
	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		10,266	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	医療従	事者の研	権保に関	関する事	業		標準事業例	28
事業名	No	44	新規事	事業 / 継純	売事業	継続	【総事業費	
	麻酔科専門	旧匠笙	5 代車 3	Ľ			(計画期間の総額)】	
	が許なる	一	ョルサラ	₹			16,350 千円	
事業の対象となる医療介護総				亀区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	龙、伊勢
合確保区域	志摩区域、	東紀州	州区域					
事業の実施主体	三重大学图	医学部	付属病院	完 				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県ではん	人口 10	万人あ	たり麻	酔科医	師数が 5.2	2 人で全国 45	位(令
	和4年)	であり、	周術期	期を支え	こる麻酔	枠科専門医	や指導医の育	成が必
	要である。							
アウトカム			-		染科専	攻医採用数	文35名(H30~	·R5)を
指標	38人(令							
事業の内容		-					、初期臨床研 取組を支援す	
 アウトプット指標								
	■ │ 1 施設の取組を支援し、初期臨床研修医向けのセミナーを 1 ■ │する。						(C) - (C)	凹州唯
アウトカムとアウトプットの							県内の麻酔科	医師の
関連	増加につな	よげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費			(千円	3)	
		(A +	B + C))		16,3	50	
		基金	国 (A)			うち過	日本度残額
						(千円	<i>'</i>	(千円)
			1:=->4			3,6		
			都道所	引県		<i>,</i> — n		通年度残額 / 一 一、
			(B)			(千円		(千円)
			≟⊥ ∠ ∧	. 5 >		1,8		不安好
			計(A	+ B)		/エロ		日本度残額 イエ 田 ン
						(千円 5,4	·	(千円)
		そのも	L 也(C)					
		C 07	ا (C)			10,9		
	基金充当額(国費) 公				.0,0		上 日年度残額	
					(千円		(千円)	
	2)						-	. ,
	民うち過年度						量年度残額	
						(千円	∃)	(千円)
					うち受	託事業等(注:3	3) うち派	過年度残額
					, , ,	(千円)		(千円)
						(1 1	۱ / ا	(1

備考		

事業の区分		医療	疑從事者の)確保に	関する事業		標準事業例	28	
事業名		No	45	新規	事業 / 継続事業	新規	【総事業費	•	
		+抽+武坳	L点産科図		(計画期間の総額)】				
		上巴上秋))	也从住行位	27京1茂(天)。	义]及 学 来。		16,425 千円		
事業の対象となる 合確保区域	医療介護総	分娩を	を取り扱う	彦科医 線	寮機関の少な に	\地域			
事業の実施主体		市町							
事業の期間		令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日							
背景にある医療・	介護ニーズ	分娩を取り扱う産科医療機関の少ない地域(1医療機関であるにおいては、当該医療機関が夜間の一次救急対応を含めた24時制で分娩を取扱う状況になっている。そのため、当直産科医の受入を支援することで、地域の分娩の拠点となる産科医療機関での機能を強化する必要がある。						時間体 の派遣	
	アウトカム 指標				(令和 5 年度)	を2.0(令	和7年度)以	人下にす	
事業の内容)拠点 <i>とな</i>]に対しネ		医療機関に対し	フ、産科医(の受入支援を	:実施す	
アウトプット指標					当直産科医派i 以上の受入実約		の数(年間3	865日	
アウトカムとアウ 関連	トプットの	当該地		する通常	関の(特に夜「 分娩に対応し、	•			
事業に要する費用	 の額	金客		 業費		(千円)		
				+ B + C)	16,42			
			基金	国(A	()		うち迫	□ □年度残額	
						(千円 3,65	-	(千円)	
				都道序	守県		うち迫	過年度残額	
				(B)		(千円	•	(千円)	
				4.1		1,82			
				計(A	(+ B)	/ -		閏年度残額 ✓ オロン	
		(千円					,	(千円)	
			70	 O他(C)		5,47 (千円			
						10,95			
		基金充当額(国費) 公						□ □年度残額	
		における公民の別(注				(千円) (千円)			
		2)				3,65	0		
					民	_		過年度残額	
						(千円)	(千円)	

		\ · · ·	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区分		医療	養従事者	の確	保に	関する事	業		標準事業例	30		
事業名		No	46		新規事	事業 / 継続	事業	継続	【総事業費			
		.1.10 #	5 42 116 1 -1	ᄄ		= 기다			(計画期間	の総額)】		
		小児粉 	总 地域	医即	₩№€	事 業			8	319 千円		
事業の対象となる	医療介護総	桑員区	[域、三]	泗区	域、釴	亀区域、	津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	城、伊勢		
合確保区域		志摩区	区域、東	紀州	区域							
事業の実施主体		市町										
事業の期間		令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日										
背景にある医療・	介護ニーズ	小児初期患者の多くが初期救急患者であるため、応急診療所等で応する初期救急体制の整備が必要であるが、初期救急を担う小児 医師不足や高齢化が問題となっている。内科医師等、小児救急度 に携わる可能性のある医師を対象として小児初期救急医療研修を うことで小児患者に対応できる医師を増やし、小児救急医療体制 補強する必要がある。						小児科 (急医療 F修を行				
	アウトカム	休日夜	間急患	セン	ター	の当番時	間帯に	こおける参	加医師数のう	ち、小		
	指標	児科医	こに限ら	ず、	小児を	を診察する	る医師	数を1人	以上(令和7年	年度末)		
		確保す	る。									
事業の内容		地域の)内科医	など	に対す	する小児	初期求	坟急医療研	修を実施する	市町に		
			助する	•								
アウトプット指標				医療	研修る	を受講し	た医師	両数を 116	人(令和 6 年)	芰実績)		
<u> </u>		以上に			. 	L/ + + τπ // σ	<u>+ = 1</u>	<u> </u>		中 1- > .		
アウトカムとアウ 関連	ノトノットの	5 7 5 .	. —						、休日夜間急 る医師を確保			
事業に要する費用	の変更	金額		事業		で砂奈	9 0 0	<u>こができ</u> (千P		ඉවං		
事業に安する貝爪	リリカ	<u> </u>			:具 3 + C)	`		`	19			
			基		国(A					量年度残額		
			<u> </u>	212	— (Л			(千円		(千円)		
									73	(113)		
					都道府	守県		_	+	日本度残額		
					(B)			(千円	9)	(千円)		
									37	•		
		計(A+B)				+ B)			うち過	量年度残額		
							(千円	9)	(千円)			
		410										
			そ	の他	(C)			(千円	9)			
								4	409			
		基金充当額(国費) 公			公		うち過年度残額					
		における公民の別(注					(千円		(千円)			
		2)						2	73			

		V 12	
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

32

標準事業例

事業名	No	47	新規事業 / 継続事業	継続	【総事業費			
	 女性医師領	全就学习	5 摇		(計画期間の	の総額)】		
						40 千円		
事業の対象となる医療介護総			☑域、鈴亀区域、津図	☑域、伊賀区	区域、松阪区均	1、伊勢		
合確保区域	志摩区域、	鬼紀						
事業の実施主体	県内病院、	県内病院、三重県(県医師会委託) 						
事業の期間	令和7年4	4月1日	3 ~ 令和8年3	月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師国家語	式験合	各者の約3割が女性	となってい	ることから、	子育て		
			が離職しにくく、復興		環境づくりを何	足進し、		
			げることが必要であ					
アウトカム			を開始する女性研修					
指標	· · · · · · · · · · ·		夏)にする。(令和	7年度から	臨床研修を開	始する		
声光の中容	研修医の技		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ᆇᄄᆅ		L+>/		
事業の内容			する子育て中等の勤 とともに、安心して					
			する。具体的には、					
			りる。 兵体的には、 ト変更のための医師					
			・受文のための区間 上等の育児支援にか					
			きやすい医療機関」			. •		
			やすい環境づくりの					
アウトプット指標	子育て医師	市等の 行	复帰支援に取り組む	病院数を 5	<u></u> か所以上にす	る。		
アウトカムとアウトプットの	子育で中等	子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりに						
関連	取り組む図	医療機関	関数を増やし、周知	していくこ	とで、三重県	全体と		
			ことって魅力的な研			。その		
	結果として	て県内(の女性医師数割合の	増加を図る	0			
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千円	,			
			B + C)	20,6				
		基金	国(A)	/T =		年度残額		
				(千円		(千円)		
			都道府県	7,4		1左连255		
				年度残額 (エロ)				
			(B)	(千P 3,7		(千円)		
		計(A+B)				4年度残額		
		(千F				(千円)		
				11,1	-			
		その他(C) (刊						
				9,4	94			
						<u></u>		

医療従事者の確保に関する事業

事業の区分

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		6,423	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,007	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,007	
備考				

事業の区分	医療従	事者の確	確保に関する事業			標準事業例	33
事業名	No	48	新規事業 / 継続	事業	継続	【総事業費	
	4年エリ++ ア	⊥ <i>тѣ./</i> □ ²		= *\		(計画期間	の総額)】
	│幽科坟上	工唯休》	対策・資質向上	手業		3,189 千円	
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	. 三泗[区域、鈴亀区域、	津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	成、伊勢
合確保区域	志摩区域、	東紀	州区域				
事業の実施主体	三重県(一部県歯科技工士会委託)						
事業の期間	令和7年	4月1[∃ ~ 令和8年	丰 3 月	31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	県立公衆征	衛生学[院歯科技工学科の	の閉科	斗により、	県内の新卒歯	科技工
	士を一定	数確保	する必要がある。	ととも	らに、県民	に安全・安心	な歯科
		提供する	るため、歯科医療	寮安全	全の確保や	技術向上を図	る必要
	がある。						
アウトカム	. -111 3 1		上数の減少が抑制		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		• • • -
指標		=	和 4 年度:467 人	(、令	和2年度	: 496 人、平原	成 30 年
	度:515 /	. ,0	\ 	T	N)-# //\ #h _/\	`	T 117
			ハては、歯科技 ¹ ・261 फ [÷] 2 >	⊥ <i>P</i> π∪	ノ減少数か	3以下となっ	(110
<u></u> 事業の内容	·		: 261 施設)。 施設の在学者に対	nt 1 . 7	- 修学咨令	た岱ヒオスニ	トI- F
事業の内台			心設の仕子台にX 業の促進を図ると	_			
	, , , , , , ,		を実施することに				
	■職防止を			-0,	/\ - -*\//	···	1 247121
アウトプット指標			者数を 200 人以.	上とす	する。		
アウトカムとアウトプットの	安全・安/	心な歯	科技工物を提供す	するた	とめ、歯科	·技工士の卒後	教育は
関連	重要であり、継続した人材育成研修の取組を行うことにより、県内						
	歯科技工	所へのは	歯科技工士の定義	着促進	達及び県内	歯科技工士の)資質向
	──上を図る。						1
事業に要する費用の額	金額	総事			(千月		
			B + C)		3,1		
		基金	国(A)		/ ~ F		日本度残額 イエロン
					(千月		(千円)
		如关应目			2,1		A.在 唐 秋 55
		都道府県			(千F		日本度残額 (千円)
	1,00					-	(111)
			過年度残額				
			計(A+B)		(千月		(千円)
	3,1					· ·	(1 1 3 /
		そのイ	9)				

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		1,152	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			974	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			974	
備考				

事業の区分	医療従事	者の確	全保に関する事	 ≩業	標	準事業例	34		
事業名	No 4	19	新規事業 / 継網	売事業 継続	[総事業費			
	薬剤師への	復職・	転職サポート	·推進事業		(計画期間の総額)】 1,914 千円			
事業の対象となる医療介護総 合確保区域 表員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪 志摩区域、東紀州区域						、松阪区均	【、伊勢		
事業の実施主体	一般社団法	人三重	重県薬剤師会						
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	ている状況 設従事薬剤 アシステム 療へ積極的 たすために 師のさらな	であり、 師数は 構築の は、確 はな確)、令和 4 年の は 179.5 人で、)中で、薬剤的 うし、かかりて 薬剤師としての よが不可欠であ		ロ 10 5る。 携す て期 もに、	万対薬局・ また、地域 るとともに 待される役 、県内で働	医療施 包括ケ 在宅医 割を果 ら 薬剤		
アウトカム 指標			「県内に肌噸し 名(令和7年』	ノた女性薬剤師 乗ヽとする	きの:	坑 状他(令	和5年		
事業の内容	薬児るなでル師まのめ安不でス職県かまでストルのと対のでのですでのでのののでのできた。	務職行をるン転の、経・政持よト職大復	検がない薬剤的 大職してい薬剤的 か企業でで動剤的 がながれる でででででででででででででいる でのでででででででででいる。 でのででででできる。 でのでででできる。 でのでのできる。 でのでのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのででのできる。 でのでのでできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのでできる。 でのででのでできる。 でのでできる。 でのででででのでできる。 でのでできる。 でのでできる。 でのででででででででででででででででででででででででででででででででででで	る薬剤師を でで でで で で で で で で で で で で が の で で が の で が の で が の で が の が の	すあ験現なな剤りるりが在どど師実	たか、はいいないでは、というないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、またのでは、またのでは、またのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	産いた機がでする。 で検機が薬 ででいまする。 でのである。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでし。 でのでは、 でのでして。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でので。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でし。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 で。 でので。 とっと。 で。 で。 で。 でのでは、 でので。 とのでは、 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。		
アウトプット指標	研修会の参	加人数	対を 20 人以上	とする。					
アウトカムとアウトプットの 関連				削師の支援研修 ノグを支援し、	-	- ,			
事業に要する費用の額			養 B + C) 国 (A)	1	F円) ,914	うち過	年度残額		
				(=	F円) 638		(千円)		
	都道府県 うち過ぎ						年度残額 (千円)		

					(マ・ーエバノ
		言	† (A	+ B)		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					957	
		その他 ((C)		(千円)	
					957	
	基金充当額	額(国費))	公		うち過年度残額
	におけるな	公民の別の	(注		(千円)	(千円)
	2)					
				民		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					638	
					うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
					(千円)	(千円)
備考						

事業の区分		医療	従事	者の研	催保に関	関する事	業		標準事業例	35
事業名		No	5	0	新規事	事業 / 継続	事業	継続	【総事業費	
					₽ ▆ ₩≯	*m.			(計画期間	の総額)】
		新人看							69,540 千円	
事業の対象となる	医療介護総					亀区域、	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	城、伊勢
合確保区域		志摩区	.域、!	東紀州	区域					
事業の実施主体		県内医療機関 								
事業の期間		令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日								
背景にある医療・含	介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるもの					るもの			
		□ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○								
						-		_		
	アウトカム								図る必要があ	
	ガリトカム 指標						•		:県病院看護実 直を維持する。	
事業の内容		病院等	にお	ける、	新人都	돌護職員	が基本	的な臨床	実践能力を習	得する
		ための	研修(の実施	もに対し	ノて補助	するこ	ことにより	、看護の質の	向上及
		び早期								
アウトプット指標		• · · · · · ·	護職!	員研修	多補助は	こより、	年間 (300 人以上	の参加者数を	確保す
アウトカムとアウ	トプットの	る。 医療機	関が	括	で ロングラング (アッチ)	纸人育式	を行う	うことで	新人看護職員	の新人
関連	1 2 2 1 02							'	滅し、看護贈	
		者数の					, = 0	- 1 3 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
事業に要する費用	の額	金額	Į į	総事業	養費			(千円	9)	
				(A +	B + C))		69,5	40	
			2	基金	国 (A	.)				過年度残額
								(千円	-	(千円)
				-	₩ 7.₩ ₽	- IB		16,2		
					都道府	引県		/ エロ		日年度残額 イエ 田 ン
					(B)			(千P 8,1		(千円)
					計 (A	+ B)		0, 1		
		計(A + B)					(千円)			
		24,339					(113)			
		その他(C) (千円)								
								45,2		
		基金充当額(国費) 公 うち過年度残					過年度残額			
		における公民の別(注 (千円) (千					(千円)			
		2)				84				
						民		. -		日年度残額
								(千円	9)	(千円)

		· · ·	-
		5,042	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	医療従	事者の研	催保に関	割する事	 ¥		標準事業例	36
	No	51	新規事	事業 / 継続	事業	継続	【総事業費	
于禾口							(計画期間	の総額)】
	保健師助道 	苼 帥看i	隻帥実習	省指 導者	講習会	会事 業	3,0	006 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	、三泗区	区域、鈴	亀区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	城、伊勢
合確保区域	志摩区域、	、東紀州	州区域					
事業の実施主体	三重県(県看護協会委託)							
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるもの					るもの		
			-				:下回る地域も	
	•						いることから	
						•	!内看護師等学 図る必要があ	
アウトカム							図る必安//・の 1業者の割合	
				– -		ァッパアコポ 度)にする		01.170
事業の内容	県内の看	護師等	■ 養成所の	 D実習施	設にま	分ける学生	<u>・</u> 指導担当者を	 対象
	に、実習	指導に加	必要な知	旧識と技	術を耳	双得するた	めの講習会を	開催す
	る。							
アウトプット指標	実習指導	者講習?	会の受認	講者数 6	0 人以	上を確保す	する。	
アウトカムとアウトプットの	_						護教育と臨床	
関連		1		2学者数	の減り		離職防止を図	る。
事業に要する費用の額	金額 	総事業				(千月	<i>'</i>	
			B + C)			3,0		上 日年度残額
		- 45-77		,		(千月		(千円)
						2,0		(1 1 2)
			都道府	引県			うち過	過年度残額
			(B)			(千月	9)	(千円)
						1,0		
			計(A	+ B)		/ -		日本度残額 イエロン
	(千円)							
	3,006 その他(C) (千円)							
	基金充当額(国費) 公 うち過年度残額					過年度残額		
	における公民の別(注 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)					(千円)		
				民			うち遊	過年度残額
						(千月	-	(千円)
						2,0	04	

	うち受託事業等 (注3	うち過年度残額
	(千円) (千円)
	2,00	4
備考		

事業の区分	医療従	事者の	確保に関	関する事業		標準事業例	38	
事業名	No	52	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業費		
	潜在看護師	融昌復E	強研修す	= 苯		(計画期間	の総額)】	
						•	20 千円	
事業の対象となる医療介			,, - ,	亀区域、津区	区域、伊賀区	[域、松阪区域	城、伊勢	
合確保区域	志摩区域、	. 果紀/	州区域					
事業の実施主体	三重県(リ	三重県(県看護協会委託) 						
事業の期間	令和7年	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	の、人口 1 ど、そのi	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるもの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあると、その確保は依然として重大な課題となっていることから、活動では、対する復職支援が必要である。				あるな		
アウト	カム 看護師等(の離職	時等の履	出制度の届	出状況のう	ち、e ナース	センタ	
指標	ーの登録	希望者の	の割合((2015年10	月1日から	の総計)令和	15年度	
	,					5%以上にする		
事業の内容		潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした宝みび修築を実施し、再就業の促進を図る						
 アウトプット指標		的とした実務研修等を実施し、再就業の促進を図る。 潜在看護職員を対象とした研修会を複数の地域で開催し、研修参加						
	者数 30 人				で 女父 Vフェビュ3、		116多加	
アウトカムとアウトプッ	トの潜在看護	職員が	研修を受	受講すること	で、復職希	望者の割合の	増加に	
関連				全保につなげ 中			Ī	
事業に要する費用の額	金額	総事			(千円			
			B + C)		2,52			
		- 基金	国(A)	(千円		日本度残額 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	
					1,68		(113)	
			都道府	·····································			量年度残額 過年度残額	
			(B)		(千円	3)	(千円)	
					84	40		
			計(A	+ B)			過年度残額	
					(千円		(千円)	
	2,520							
	その他 (C)				(千円	1)		
		基金充当額(国費) 公					日子度残額	
	における ²						(千円)	
				民			量年度残額	
					(千円 1,68		(千円)	

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	1,680	
備考		

事業の区分		医療	従事者の	確保に関	関する事業		標準事業例	36
 事業名		No	53	新規事	 <header-cell></header-cell>	継続	 【総事業費	
	看護教員継続研修事						(計画期間	の総額)】 327 千円
事業の対象となる 合確保区域	医療介護総		域、三泗[域、東紀/		\$亀区域、津区	域、伊賀区	域、松阪区域	或、伊勢
事業の実施主体		三重県(県看護学校校長会委託)						
事業の期間		令和 7	年4月1	日 ~	令和8年3月	31日		
背景にある医療・分		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるもの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看記教育の質を向上させ、県内看護師等養成所の退学者数の減少及び場内就業率の増加を図る必要がある。					あるな 5、看護 ² 及び県	
	アウトカム 指標	*			所の定員に対 [∙] %(令和7年)			64.4%
事業の内容	<u> </u>	カリキ に応じ	ュラム改	正等に対 実施及で	が 対応した教育の が県内各看護的 シ、看護教育の	D実施や看記 両等養成所I	獲教員の成長 こおける看護	
アウトプット指標		看護教員継続研修参加者数延べ80名以上を確保する(令和7年度)					'年度)。	
アウトカムとアウ 関連	トプットの				とにより、看記 養者数の確保に			別就業率
事業に要する費用	の額	金額	総事	業費		(千円)	
				B + C)		82		
			基金	国 (A)	(千円 55)	^{劉年度残額} (千円)
				都道府 (B)	牙県	(千円 27)	^{過年度残額} (千円)
		計(A + B) うち過年度残額 (千円) (千円)						
		827 その他 (C) (千円)						
		基金充当額(国費) 公 っち過年度税 (千円) っち過年度税 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)					過年度残額 (千円)	
		民 うち過年度					^{過年度残額} (千円)	

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	551	
備考		

事業の区分	医療従事	書者の研	権保に関する	事業		標準事業例	37
事業名	No	54	新規事業 / 糹	迷続事業	継続	【総事業費	
	CNA(認	定看護	養管理者)等	フォロー	アップ事	(計画期間)	の総額)】
	業					8	34 千円
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	桑員区域、 志摩区域、			域、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	找、伊勢
事業の実施主体	三重県(県看護協会委託)						
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護管理者等の看護管理実践能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。					あるな 、看護 定着促	
指標				•		県病院看護実 なは低下させる	
事業の内容	働きやすい職場環境づくりを進めるうえで看護管理者のマネジメントが重要であることから、認定看護管理者及び看護管理者の看護管理実践能力の向上を図る研修会を開催する。					ジメン看護管	
アウトプット指標	`		管理者)等フ る(令和7年		アップ研修	⁸ 会参加者数延	とべ 100
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を開 力の向上を	開催し、 E図る	認定看護管	理者及び	哉場環境づ	者の看護管理 くりを進め、 促進につなげ	新卒看
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円	9)	
		(A +	B + C)		8	34	
		基金	国(A)		(千P 5		日年度残額 (千円)
			都道府県			うち過	年度残額
	(B) (千円) (278					(千円)	
	計(A + B) うち追				量度残額		
						(千円)	
	834 ZOH (C)						
	その他 (C) (千円)						
	基金充当額(国費) 公 うち過年版 における公民の別(注 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)					年度残額 (千円)	

		•	-
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		556	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		556	
備考			

事業の区分	医療従事	事者の研	権保に関する事	事業		標準事業例	36		
事業名	No	55	新規事業 / 継続	続事業	継続	【総事業費			
	看護職員=	キャリフ	・ アアップ支援	上		(計画期間の総額)】			
						·	00 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、志摩区域、		☑域、鈴亀区域 州区域	(、津区	域、伊賀区	区域、松阪区 域	【、伊勢		
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	令和7年4	4月1日	3 ~ 令和 8	3年3月	31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	れる特定征	亍為研 (生宅医療等ので 修修了者を養成 では出産環境で	成する。	とともに、	助産師の専門			
アウトカム	特定行為研	开修修了	了者 33 人(令	·和 4 年)を80人	(令和7年)	以上に		
指標	する。ま <i>t</i> 度)以下に		内周産期死亡率	⊠3.2 (令和5年原	度)を2.0(令	和7年		
事業の内容	,			るため、	研修の受	講に要する経	費を補		
	助する。ま	助する。また、県内の助産師が、助産実践能力を向上するための在							
	籍型の出向	句に伴う	う経費の支援を	を行う。					
アウトプット指標			構者 25 人分の 人分の補助を行		行う。				
アウトカムとアウトプットの	特定行為研	肝修のう	受講を促進する	ることに	こより、患れ	当の状態を見	亟めて、		
関連		. —	が予め作成し#			· · · · · ·			
			の確保につなけ						
事 翌に亜オス弗田の短			専門性を確保し	ノ、県I [/] 			図る。 □		
事業に要する費用の額	金額	総事第	表質 B + C)		(千P 27,5	,			
		基金	国(A)		21,5		上年度残額		
					(千円		(千円)		
					9,1		(1 1 1)		
			都道府県				年度残額		
			(B)		(千円	∃)	(千円)		
					4,5	84			
	計 (A + B) うち過年度!								
						(千円)			
	13,750								
	その他(C) (千円) 13,750								
	基金充当額(国費) 公				10,7		上年度残額		
	における				(千円		(千円)		
	2)				4,5	-	,		

		\ 1.5	
	呂		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		4,583	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分		医療従事	事者の研	権保に関	関する事	業		標準事業例	35	
事業名		No	56	新規事	事業 / 継続	事業	継続	【総事業費		
		新人看護職員研修事業 						(計画期間	(計画期間の総額)】	
		5,312								
事業の対象となる	医療介護総	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢								
合確保区域 ————————		志摩区域、								
事業の実施主体		三重県(県看護協会、県立看護大学委託) 								
事業の期間		令和7年4	4月1日	∃ ~	令和 8	年3月	引 日			
背景にある医療・	介護ニーズ アウトカム	の、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるだめ、その確保は依然として重大な課題となっていることから、新 看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。						あるな 、新人 る。		
	」)」、カースコー 指標					•		ては低下させる		
事業の内容		研修体制未整備の病院等を対象として新人看護職員に多施設合同研修及び入職2年目研修を実施するとともに、研修責任者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。						、実地		
アウトプット指標		多施設合同研修に参加した延べ人数 500 人以上を確保する。								
		新人助産的	市合同研	肝修への	D参加者	数 25	人以上を研	催保する。		
アウトカムとアウ	トプットの							任期における		
関連	n chi				戦を軽減	し、看		事者数の増加 ⁷	を図る。	
事業に要する費用	1の額	金額	総事業	乗賃 B+C)			(千円	<i>'</i>		
			基金	国(A			5,3		上 日年度残額	
			45.77				(千円		(千円)	
							3,5	-	(1 1 3)	
				都道府	県		·	うち過	量年度残額	
				(B)			(千円	∃)	(千円)	
							1,7			
		計(A+B)					/ 		過年度残額 イズ 円 x	
		(千円) 5,312						(千円)		
		その他(C) (千円)								
		基金充当額(国費) 公 うち過					量年度残額			
		における公民の別(注					(千円	∃)	(千円)	
		2)					5	91		
					民		, 		過年度残額 イエ ロン	
							(千円	d)	(千円)	

		•	V
		2,950	
	-	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		2,950	
備考			

事業の区分	医療従	事者の	確保に関	する事業		標準事業例	36	
事業名	No	57	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業費	1	
	がん医療	がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職 (計画期間の総						
	員資質向.	員資質向上対策事業 1,912 千						
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	、三泗区	区域、鈴	亀区域、津[区域、伊賀区	区域、松阪区均	或、伊勢	
合確保区域	志摩区域、	、東紀州	州区域					
事業の実施主体	三重県(Ξ	三重大	学医学部	3附属病院委	託)			
事業の期間	令和7年	4月1	日 ~	令和8年3	月 31 日			
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県	民の死	因の第1	位であり、	今後も増加	していくと子	想され	
	るなか、	がんを[防ぐこと	さまさ、か、	まながんの	病態に応じて	、適切	
						ためには、専	門性の	
				「必要である		0455 1-1	·/ = +#	
アウトカム					•	9か所)にか オ ス	ん有護	
指標 指標				各病院1人			古八手	
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い 護師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。					同い個		
アウトプット指標	研修受講者数9人以上を確保する。							
アウトカムとアウトプットの						門性の高い看		
関連		•			-	もに、がん看		
				・ションを向	止させ、ひ	いては専門看	護師の	
事光に悪 ナ 2悪田の短	確保につ	1	•		/ エロ	7.	1	
事業に要する費用の額	金額	総事	兼貸 ·B+C)		(千P 1,9	<i>'</i>		
			国(A		1,3		国 年度残額	
		—————————————————————————————————————			(千円		(千円)	
					1,2	-	()	
			都道府	·県	,		日年度残額	
			(B)		(千円	9)	(千円)	
					6	38		
			計(A	+ B)		うち過	過年度残額	
					(千円		(千円)	
		1,912						
	その他(C) (千円)							
	基金充当額(国費) 公 うち過年				過年度残額			
	における公民の別 (注 (千円) (千円)					(千円)		
	2) 1,274							
				民		うち過	過年度残額	
					(千円	9)	(千円)	

		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	医療従	事者の研	確保に関	する事業		標準事業例	36	
	No	58	新規事第	美/継続事業	継続	【総事業費		
	中立证证	┰╫╨		- (計画期間の総額)】				
	助産師活月 	刊推進₹	事 兼			6	63 千円	
事業の対象となる医療介護総	桑員区域、	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢						
合確保区域	志摩区域、	東紀州	州区域					
事業の実施主体	三重県(リ	県立看詞	護大学委託	託)				
事業の期間	令和7年	4月1日	∃ ~ 3	令和 8 年 3 月	31日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が	不足する	る中で正況	常分娩とハイ	イリスク分	娩の機能分担	が徹底	
	されてい	ないこ	とによる	死産数の増加	4などが懸	念されている	。安心	
	して出産 [・]	できる	司産期医 治	療体制を確保	呆するため	には、助産師	と医師	
	との役割が	分担に。	よる正常	分娩とハイ!	Jスク分娩	の機能分化を	進め、	
		-				能分担や連携		
					•	県においては 		
	• • - • •					「回っており、		
		を確保し	し、安全	・安心な出産		備することか	必要で	
		ある。 県内周産期死亡率 3.2(令和 5 年度)を 2.0(令和 7 年度)以下にす						
アウトカム		期化匸≧	¥3.2(₹	₹和5年度)	を 2.0(令	`杣/年度)り	トにす	
指標	る。	= +	口止次所	<u> </u>	 □+ ↔	ないし その忽	FA 1- C	
事業の内容					- ' ' '- '-	師としての経 道老ヽエエヒタを	• • • • •	
	Uた美域 る。	犯刀首1	寺のだめい	ひ助性削(5	「空台・拍	導者)研修を	夫心 9	
 アウトプット指標		 中堅者	・指導者) 研修への参) 人以上を確保	 呆する。	
アウトカムとアウトプットの	`					を確保し、県		
関連	期死亡率(10 07 4J 1 11X		() J/-J/ -	
事業に要する費用の額	金額	総事業			(千円	3)		
		(A +	B + C)			63		
		基金	国(A)			うち過	日度残額	
					(千円	3)	(千円)	
					4.	42		
			都道府場	果		うち過	量年度残額	
		(B) (千円			3)	(千円)		
	221							
	計(A+B) うち過年度残							
	(千円)							
	663							
	その他 (C) (千円)							
	基金充当額(国費) 公				うち過			
	における	公民の	別(注		(千円	3)	(千円)	
						<u>, </u>		

			, · · ·	
	2)		442	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	医療従	事者の研	確保に関する事	業		標準事業例	36	
事業名	No 59 新規事業 / 継続事業 継続					【総事業費		
	周産期医療	周産期医療従事者実践能力向上研修事業 (計画期間の総額)】 797 千円						
事業の対象となる医療介護総 合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体	三重県(リ	三重県(県産婦人科医会委託)						
事業の期間	令和7年	4月1	日 ~ 令和 8	3年3月	31 日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底されていないことによる死産数の増加などが懸念されている。安心して出産できる周産期医療体制を確保するためには、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。特に本県においては人口10万当たりの助産師数が全国39位で全国水準を下回っており、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。							
アウトカム 指標	県内周産第 る。	明化亡≥	率 3.2(令和 5	年度)	を 2.0(令	が47年度)り	いいこす	
事業の内容	とができる た、研修2	るよう! 会を通り	療に携わる助産 助産実践能力に じて、周産期殴 るとともに、育	可上のた 医療に携	こめの研修 表わる多職	会を実施する 種が互いの役	。ま	
アウトプット指標	助産実践能	能力向_	上研修への参加	口者数 1	100 人以上	<u></u> を確保する。		
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師の 期死亡率の		力の向上により を図る。	り助産的	雨の専門性	を確保し、県	内周産	
事業に要する費用の額	金額	総事	業費		(千円	3)		
		-	B + C)		7	97		
		基金	国(A)		(千P 5		日本度残額 (千円)	
			都道府県			うち過	過年度残額	
	(F円) (1年円) (1年円) (1年円)							
	計(A+B) うち過年度残額						日年度残額	
	(千円) 797						(千円)	
		その作	也 (C)		(千円	3)		

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)			
		呂		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			531	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			531	
備考				

事業の区分	医療従	事者の研	確保に関する事	 業		標準事業例	37
事業名	No	60	新規事業 / 継絲	売事業	継続	【総事業費	
		¥∧R≐r		╧╗╖	+佐:)	(計画期間	の総額)】
	自護官理1	当 リンドルト	勺•地場內經統	子首の	推 進争 耒	9)17 千円
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域						戍、伊勢
事業の実施主体	三重県(三重大学医学部附属病院委託)						
事業の期間	令和7年	4月1日	日 ~ 令和8	年3月	31日		
背景にある医療・介護ニーズアウトカム	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護管理者のマネジメント能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。						あるな 、看護
指標)) を令和7年				
事業の内容	看護職員のキャリア形成及び定着促進を図るためには、看護管理者のマネジメント能力が求められる。このため、看護管理者が施設横断的に相互に学びあうことを目的とした連絡協議会及び研修会を開催する。また、看護管理者が、組織内で管理者教育を継続的に学ぶことができるよう、看護管理者同士が互いに支援し、学び続ける組織づくりを推進する臨床看護マネジメントリーダー(CNML)を養成する。						
アウトプット指標		24. 74.77	修会を開催し、	•			
アウトカムとアウトプットの 関連			ネジメント能力 生め、看護職員				
事業に要する費用の額	金額	総事業		せいプル田で	* · <i>E</i> 但 IE (千P		0
于来に女 , 0 頁 川 v	77. 12		B+C)		•	17	
		基金					
					(千円	∃)	(千円)
					6	11	
			都道府県				日子度残額
							(千円)
	306 計(A+B) うち過年度残額						
	(千円)						
	917						
	その他(C) (千円)						
	基金充当	額(国	費) 公			うち過	 日年度残額
	における	-	-		(千円	∃)	(千円)

			(-v · — — / /
	2)		611	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

標準事業例

事業の区分	医療従事	標準事業例	36					
事業名	No	61	【総事業費					
	特定行 為研	特定行為研修制度普及促進事業						
						75 千円		
事業の対象となる医療介護総			☑域、鈴亀区域、津	区域、伊賀区	区域、松阪区域	龙、伊勢		
合確保区域 	· 本摩区 攻、	志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体	三重県							
事業の期間	令和7年4	月1日	3 ~ 令和8年3	31日				
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム	の、人口 ど、その研 特定行為研 において活 いる。 取り組 特定行為研	10 万章 催保は何 肝修修し、 舌躍し、 ヤ こでで、	護職員数は年次推 当たりの従事者数が 衣然として重大な記 了者は急性期医療が 医療機能の確保で 持定行為研修修了で 特定行為研修修了で 特定行為研修修了で なる。	が全国水準を 課題となって から在宅医療 ・充実に資す ずの活動実践 で者の確保に	下回る地域もいる。こうし等のさまざまることが期待例や制度の周努める必要が	あるな た現場 されてに かある。		
指標	する。							
事業の内容	告会を実施め、特定行	を する。 テ為研修	了者の活躍促進を図 とともに、資質向」 多修了者向けの勉強 呆につなげる。	及びネット	ワークの構築	のた		
アウトプット指標 			里者・特定行為研修 了者等に対する勉強					
アウトカムとアウトプットの			了者の活動実践例 了者の活動実践例			•		
関連			を見極めて、医師					
	によりタイ	(ムリ-	- に看護を提供でき	る看護師の	確保につなげ	る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費	(千円	3)			
			B + C)	5	75			
		基金	国(A)			量年度残額		
				(千円		(千円)		
			都道府県	3	83	公在在 建筑		
	192							
	計(A+B) うち過年度残額							
	(千円) 575							
	その他(C) (千円)							

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		383	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考			·	

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業標準						37	
事業名		No	62	【総事業費					
		-	看護職のWLB推進事業(計画期間の総額)						
		看護職の₩	V L B }	匪進 事業			7,9	940 千円	
事業の対象となる	医療介護総	桑員区域、	三泗区	区域、鈴亀区域、	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区域	ば、伊勢	
合確保区域		志摩区域、	東紀州	州区域					
事業の実施主体		三重県(県看護協会委託)							
事業の期間		令和7年4	4月1日	3 ~ 令和8	年3月	31 日			
背景にある医療・	介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看試職員のワークライフバランス推進を支援し、勤務環境改善を図る必要がある。						あるな 、看護	
	アウトカム	看護師等の	の離職の	寺等の届出制度	の届と	出状況のう	ち、e ナース	センタ	
	指標			の割合(2015 年					
主业を上立				3,553人)を令					
事業の内容		夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境に置かれる看護職員が、健康 で安心して働くことのできる勘務環境を整備することが求められて							
		│で安心して働くことのできる勤務環境を整備することが求められて │おり、看護職員のワークライフバランス推進に向けた取組を支援す							
		あり、有護職員のワークライフハラフス推進に向けた取組を支援す るため、相談窓口を設置して医療機関等や看護職員からの相談に応							
				医療機関等に対					
			•	前講座等を実施 前講座等を実施		=	•		
アウトプット指標		勤務環境改善に取り組む医療機関等を対象に、看護業務の効率化等							
				実施し、研修参					
アウトカムとアウ	リ トプットの			員を対象にした					
関連		環境改善な確保につな		復職希望者の	割合の	の増加に努	め、就業看護	職員の	
事業に要する費用	 Bの額	金額	が 総事業	坐 書		(千円	9) \ \		
子来に女グの兵川) ~> HY	77. HX		B + C)		7,9	<i>'</i>		
			—			·		五 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
						(千円	9)	(千円)	
						5,2	93		
		都道府県						日本度残額	
		(B) (千円)					*	(千円)	
		2,647						1 fee et e 1 t e	
		計(A + B) うち過年度残 (千円) (千円)							
		(千円) 7,940					*	(千円)	
			その作						
						(千円			
		•					<u> </u>		

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			5,293	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			5,293	
備考				

事業の区分	医療従	事者の確保	標準事業例	39				
事業名	No	63	【総事業費					
	看護師等	看護師等養成所運営費補助金 (計画期間の総額)】						
						851 千円		
事業の対象となる医療介護総				津区域、伊賀	貿区域、松阪区均	或、伊勢		
合確保区域	→ 志摩区域、		<u>×</u> ュュ					
事業の実施主体	看護師等	看護師等養成所						
事業の期間	令和7年	4月1日	~ 令和8年	F 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県にお	ける看護	職員数は年次	推移をみる	と増加傾向にあ	5るもの		
	の、人口 1	0万人当7	たりの従事者数	数が全国水準	■を下回る地域す	らあるな		
					ている。このか			
	材を養成 [−] 向上を図 [−]			i 護教育の内]容を充実し、積	養成力の		
アウトカム	県内看護	師等学校	養成所の定員	こ対する県内	対業者の割合	64.4%		
指標		-	70.6%(令和					
事業の内容		看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経過						
	対して補助を行う。							
アウトプット指標	看護師等養成所 12 施設に補助をする(令和 7 年度)。							
アウトカムとアウトプットの 関連) 看護師等養成所の運営に必要な経費に補助することで、教育内容 - 充実を図り、退学者を減少させるなどにより、県内従事者数の確							
別達	一元美を囚り	り、巡子1	ヨでパンこせる	りみてにみり	7、宋内促尹日朝	メリカルド		
事業に要する費用の額	金額	総事業費	韦	(=	f用)			
		(A + B	+ C)	232	2,851			
		基金	I (A)		うち	過年度残額		
					千円)	(千円)		
				155	5,234			
			『道府県	, -		過年度残額		
			(B)		千円)	(千円)		
		<u></u>	† (A + B)	11	7,617	過年度残額		
		P	(A + B)	(=	千円)	(千円)		
				-	2,851	(113)		
		その他((C)		f円)			
	基金充当			. <u>-</u>		過年度残額		
		公民の別	(注		千円)	(千円)		
	2)		民	14	,659	具在在形态		
			比	<i>(</i> =	千円)	^{過年度残額} (千円)		
				•),575	(117)		
				170				

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	, ,	, ,
備考	•	

事業の区分	医療従事	事者の品	ーーー 確保に関する事	 業		標準事業例	39
事業名	No	64	新規事業/継約	売事業	継続	【総事業費	
	- +# 67 65 ⇒	±		L \		(計画期間)	の総額)】
	有護即寺旬 	受以門 多	実習施設確保推	连手争	Ę	10,3	320 千円
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体	県内医療機	幾関					
事業の期間	令和7年4	4月1日	日~令和8年3	月 31	日		
背景にある医療・介護ニーズアウトカム	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、学生の実習を充実させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。						あるな 、学生 i少及び
事業の内容	(令和5年度)を70.6%(令和7年度)にする。 母性看護、小児看護及び助産の実習病院・診療所において、民間立 看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者 を配置する経費に対して補助する。						指導者
アウトプット指標	母性有護、 る。	小児看	護及び助産の	美省党	!人肔設数	10 か所以上を	:催保 9
アウトカムとアウトプットの 関連		で、看記	こおける臨床賃 獲教育と臨床 <i>0</i> を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千円	9)	
		(A +	B + C)		10,3	20	
		基金	国(A)		(千円 3,4	月)	年度残額 (千円)
			都道府県			うち過	過年度残額
			(千円 1,7	-	(千円)		
	計(A + B) うち過年度残						量年度残額
							(千円)
	5,160						
	その他 (C) (千円)						
	サクナルさ	# / E	# \ / /		5,1		
	基金充当額				/ ㅜ ㄲ		日本度残額 イエ ロ ハ
	における2 2)	なばの)	ער 注 (注		(千P 7	02	(千円)

	,	
民		うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	2,738	
	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	民	民 (千円) 2,738 うち受託事業等(注3)

事業の区分		医療	従事者の	確保に関する	事業		標準事業例	36	
		No	65	新規事業 / 継	続事業	継続	【総事業費		
		東 (計画期間の総額)							
		守仕叙	専任教員養成講習会事業						
事業の対象となる 合確保区域	医療介護総	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域						忧、伊勢	
事業の実施主体		三重県(三重大学委託)							
事業の期間		令和 7	年4月1	日 ~ 令和	8年3月	引 31 日			
背景にある医療・分	个護ニーズアウトカム	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護師等養成所の教員を養成することで看護教育の質を向上させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。 県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 64.4%						あるな 、看護 、県内 加を図	
	指標	(令和	5 年度)	を70.6%(令	和7年	度)にする) _o		
事業の内容		きめ細やかな看護教育を実践することができる看護教員を養成する ことを目的として、専任教員養成講習会を実施する。						成する	
アウトプット指標		講習会	受講者数	30 人以上を確	保する	•			
アウトカムとアウ	トプットの	看護教	育の質の[句上により、う	艮学者 数	效の減少を	図り、看護職	員の確	
関連		保につ	なげる。						
事業に要する費用	の額	金額	総事	業費		(千円	9)		
				B + C)		19,1	21		
			基金	国(A)		(千円 8,1	9)	年度残額 (千円)	
				都道府県				上 上 上 定 残額	
				(B)		(千円 4,0		(千円)	
				計(A+B)			うち過	年度残額	
						(千円 12,2		(千円)	
		その他(C) (千円) 6,850							
		基金充当額(国費) 公 うち過年度残務						上 上 生 度 残額	
								(千円)	
		民 (千円)						年度残額	

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	, ,	, ,
備考	•	

事業の区分	医療従	標準事業例	41				
事業名	No	66	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	•
	看護職員確保拠点強化事業 (計画期間の総額)						
	日成物只用	田 (本) (地方	ポルル			18,4	439 千円
事業の対象となる医療介護総			域、松阪区均	或、伊勢			
合確保区域	志摩区域、	東紀州	州区域				
事業の実施主体	三重県(県看護協会委託) 						
事業の期間	令和7年	4月1日	∃ ~	令和8年3月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ	本県にお	ける看	護職員	数は年次推移	をみると増	曽加傾向にあ	るもの
	の、人口	10 万	当たりの	の従事者数が会	全国水準を	下回る地域も	あるな
	ど、その種	催保は	衣然とし	して重大な課題	題となって(ハることから	、看護
				が必要である。			
アウトカム				届出制度の届 は		•	
指標				(2015年10)		-	
本业 。上中			-	人)を令和7年			
事業の内容				蛍化するため、			
				フへの登録促済			-
 アウトプット指標	■ もに、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化を図る ・ ナースバンク新規登録者数 500 人以上を確保する。						0
							7 II TZ 7 Ñ
アウトカムとアウトプットの 関連				畐出制度登録 [;] 爰を行うこと ⁻			
				_{复を11} うここ 雀保につなげる	,	主日の別ログ	が自加に
事業に要する費用の額	金額	総事業			<u>)。</u> (千円	1	
子来に交りる真川のは	312 HX		ж <u>я.</u> В + С))	18,43		
		基金	国(A		-, -	+	
					(千円		(千円)
					12,29		, ,
			都道府	引果		うち過	過年度残額
			(B)		(千円)	(千円)
					6,14	7	
			うち近	過年度残額			
)	(千円)			
	18,439						
		そのf	也(C)		(千円)	
	基金充当額(国費) 公 うち過年度					過年度残額	
	における公民の別 (注 (千円) (千円))	(千円)
	民					うち遊	日年度残額
)	(千円)	

		(
		12,292	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		12,292	
備考			

事業の区分		医療	従事者の	確保に	関する事	業		標準事業例	48	
	1	No 67 新規事業 / 継			事業 / 継続	事業	継続	【総事業費		
	裙	薬剤師確保計画推進会議運営事業 (計画期間の総額)]								
	第	采用即唯体引						500 千円		
事業の対象となる医療が				, _	亀区域、	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	或、伊勢	
合確保区域	志	。摩区	域、東紀	州区域						
事業の実施主体		三重県								
事業の期間	\$	₹和 7	年4月1	日 ~	令和 8	年3月	引 31 日			
背景にある医療・介護ニ	数 る い 確 必	本県は、令和4年の人口10万人当たりの医療機関に従事する薬剤師数は179.5人(全国40位)と全国平均202.7人を大きく下回っている状況であり、医療施設(病院、診療所)に従事する薬剤師数についても市町別では大きな偏りがある。令和5年度に策定した薬剤師確保計画に基づき、効果的な薬剤師不足、偏在の解消策を推進する必要がある。						回ってい 「数につ □薬剤師 ま進する		
アワー 指標			内で勤務 名(令和)				他(令和	6年度)2,2	14 名を	
事業の内容			-				前の排准の	 ため、関係団	休レ協	
予未の門口			中度に衆が 効果的な)					ため、大小小正		
			体との会							
アウトカムとアウトプッ 関連	師	確保			-			催することで 果的に取組を		
事業に要する費用の額		<u>金額</u>	T	 業費			(千円	7) (P		
3 201-22 7 6 327 3 10 82				B + C)	,		•	00		
			基金	国 (A)			うち過	過年度残額	
							(千円	9)	(千円)	
							3	33		
				都道府	見		, -		過年度残額 / 元 田、	
				(B)			(千月		(千円)	
				<u></u>	+ D)		1	67 うちii	3.年度战药	
		計(A+B) (千円)							^{劉年度残額} (千円)	
		50						·	(111)	
		その他(C) (千円)								
	基	基金充当額(国費) 公 うち過年度残額								
	IS						(千円)			
					民				過年度残額	
							(千円	∃)	(千円)	

		\ · · ·	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区分		左 塚		の確保に	 関する事業		標準事業例	49	
声 业力							F /// = 3K ==	70	
事業名		No	68	新規	事業/継続事業	継続	【総事業費 ・ (計画期間	介 4 公安百 \【	
		医療勤	医療勤務環境改善支援センター事業 (計画期間の総額)】 5,888 千円						
事業の対象となる	と 医療介護総	委員 区	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢						
合確保区域	人区 沃 기 II支 MU			3世级、3		%、1/ 兵 6		W 17 25	
事業の実施主体		三重県	県(県医	師会委託)				
事業の期間		令和 7	′年4月	1日 ~	令和8年3	月 31 日			
背景にある医療・	アウトカム	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、勤務環境改善の専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。 県内の新卒看護職員離職率 8.1%(令和5年度県病院看護実態調査							
主当の土中	指標	`					ては低下させる	_	
事業の内容							勤務環境改善 関オススドバ		
		'					関するアドバ ともに、医師		
							事者の離職防		
			を図る。					ш , ж	
アウトプット指標					ントシステム	の導入・定		医療機	
		関数	5 か所り	以上を確 ^ん	保する。				
アウトカムとアウ	フトプットの	医療勤)務環境	改善に取	り組む医療機	関を支援す	ることで、看	護職員	
関連		等の離	職防止	や定着促	進を図り、看	護職員の確	保につなげる	0	
事業に要する費用	列の額	金客		事業費		(千F			
				\ + B + C		5,8	-		
			基:	金 国 (/	۸)	,		日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	
						(千F		(千円)	
				≯ 7∶∺ г	た 目	3,9		不安學家	
				都道》 (B)		/エロ		日本度残額 (千円)	
						(千F 1 0	·	(113)	
		1,963 計(A+B) うち過年度残額						3. 日度残額	
		(千円) (千円)							
		5,888						(113)	
		その他(C) (千円)							
		基金充当額(国費) 公						日子度残額	
		にお 2)	ける公民	の別(注		(千F	9)	(千円)	
		•		133					

		(
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		3,925	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		3,925	
備考			

事業の区分		医療従	事者の研	確保に関	関する事業		標準事業例	50
事業名		No	69	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	•
		病院内保	育所運営	当支援	事業		(計画期間 74 :	の総額)】 397 千円
事業の対象となる	医療介護総	桑昌区域	三泗区	 又域、斜	· 第区域、津区			
合確保区域	E IN I HE MU	志摩区域、東紀州区域						W 17 23
事業の実施主体		県内医療権	機関					
事業の期間		令和7年	4月1日	日~令和	18年3月31	日		
背景にある医療・	介護ニーズ	の、人口 ど、その	10 万 確保は(当たり(衣然と)	数は年次推移 の従事者数がき して重大な課題 し、医療従事	全国水準を ⁻ 題となってし	下回る地域も ハることから	あるな 。、病院
	アウトカム 指標				哉率 8.1%(⁴ 和7年度は数			
事業の内容					する職員のため 看護職員等の			•
アウトプット指標					通じて、看護耶 25 か所以上を		単事者の離職	防止等
アウトカムとアウ	トプットの				かかる経費を		,	貴等の
関連					看護職員等(
事業に要する費用]の領	金額 	総事	美質 B+C)		(千円 74,39	<i>'</i>	
			基金	国(A		74,33		国 年度残額
			本业			(千円 33,30)	(千円)
				都道府	导県		うち近	過年度残額
				(B)		(千円		(千円)
						16,65		
				計(A	+ B)	/ -		過年度残額 ・ イ アン
						(千円	•	(千円)
			マの4	<u> </u> 也(c)		49,95 (千円		
			ارن ع	巴(C)		24,43		
		基金充当	額(国	費)	公	_ :, 10		□ □年度残額
		における				(千円)	(千円)
		2)					0	
					民			過年度残額
						(千円)	(千円)

		V 12	
		33,305	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区分	医療従	事者の研	雀保に関する事業		標準事業例	52
事業名	No	70	新規事業 / 継続事業	継続	【総事業費	·
	小児救急	医療支持		(計画期間の総額)】 23,634 千円		
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	桑員区域 志摩区域		区域、鈴亀区域、津区 州区域	域、伊賀区	域、松阪区域	成、伊勢
事業の実施主体	二次救急	医療機関	對			
事業の期間	令和7年	4月1日	日 ~ 令和8年3月	引 31 日		
背景にある医療・介護ニーズ		小児救急	ナる重症の小児救急! 急患者を受け入れるご		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
アウトカム 指標		=	児人口千人あたり)(14%以下とする。).24%(令	和5年度)を	令和 7
事業の内容			で小児救急患者を受け 必要な費用に対し補助		欠救急医療機	関の常
アウトプット指標		機関の対	ン、病院群輪番制等に 対応延べ日数 986 日			
アウトカムとアウトプットの 関連	し、平日	夜間、	で小児救急患者を受 呪日等に小児救急にな の救命等につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費	(千円)	
			B + C)	23,63	34	
		基金	国(A)			過年度残額
				(千円		(千円)
			都道府県	10,50		過年度残額
			部埠州朱 (B)	(千円		(千円)
				5,25	-	(113)
			計(A+B)	·		過年度残額
				(千円)	(千円)
	15,756					
	その他(C) (千円)					
	基金充当	一 日	費) 公	7,87		過年度残額
	基並バヨ における			(千円		(千円)
	2) 10,504					
	民 うち過年度残額 (千円) (千円)					

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	, ,	, ,
備考	•	

事業の区分		医療従	事者の研	雀保に関	割する事	業		標準事業例	52
事業名		No	71	新規事	事業 / 継絲	売事業	継続	【総事業費	
	小児救急医療拠点病院運営支援事業(計画期間の総額)								
									146 千円
事業の対象となる 合確保区域	医療介護総	│ 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 │ 志摩区域、東紀州区域						戍、伊勢	
事業の実施主体		三重病院							
事業の期間		令和7年	4月1日	∃ ~	令和 8	3年3月	引 31 日		
背景にある医療・分	个護ニーズ	重症の小	·児救急!	患者の常	常時の受	そ入に対	付応するた	め、24 時間体	制で受
			ことがつ	できる!	小児救急	急医療抗	処点病院の	運営を支援す	る必要
_		がある。							
	アウトカム							・受入患者数の)割合を
	指標	39%(令							
事業の内容							ノ補助する	<u>-</u>	÷ + ×
アウトプット指標		小児救急診療体制3人(医師1人、その他2人)(令和5年度) を令和7年度も確保する。					夏夷 縝)		
アウトカムとアウ	トプットの	小児救急診療体制を整備することで、小児救急患者の受入を確保す							
関連		る。	MP 750 FT 11	-,	111 / 0 -		3 70 37.2		, the 141.
事業に要する費用	の額	金額	総事業	業費			(千F	9)	
			(A +	B + C))		39,4	46	
			基金	国 (A)			うち過	9年度残額
							(千F	·	(千円)
				≠ 7.¥ d	7.18		26,2		3 (*
				╽╱╻╮	寸保		/エロ		日年度残額 イエロン
				(B)			(千F 13,1		(千円)
				計(A	+ B)		10, 1		過年度残額
				ні(л			(千F		(千円)
							39,4	*	(,
			その作	也(C)			(千F	円)	
		基金充当	 á額(国	費)	公			うち過	
	における	公民の別	引(注			(千F	9)	(千円)	
		2)				26,2	97		
		民						日本度残額	
		(千円)						(千円)	
						うち受	託事業等(注:	3) うち過	日本度残額
							(千F	9)	(千円)

備考

					(様式3:二重	
事業の区分	医療	従事者の	確保に	関する事業		標準事業例	53
事業名	No	72	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	
	小月歩	急電話相	※車 坐			(計画期間	の総額)】
	ないしなX	心电的作	吹 ず未			22,8	363 千円
事業の対象となる医療介護総	桑員地区、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢						
合確保区域	志摩区	域、東紀	州区域				
事業の実施主体	三重県	(委託)					
事業の期間	令和 7	年4月1	日 ~	令和8年3月	月 31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	子ども	を持つ保	護者等	が急な病気や	ナが等に適	切に対応でき	るとと
	もに、	不要不急	の患者の	の救急医療機関	関への受診	の軽減を図る	。 ため、
	小児救	急医療体	制の補	蛍と患者の症:	状に応じた	適切な医療提	提供体制
	を構築	すること	が必要で	である。			
アウトカム	令和 7	年度の電	話相談(かうち、不要を	不急の患者	の救急医療機	くとなって
指標	受診及	び不急の	救急車和	利用の軽減を[図った電話	件数の割合を	66.9%
	<u> </u>	5 年度実					
事業の内容				小児患者の保証			
			相談には	医療関係の相語	淡員が対応	し、適切な助	三及び
→ <u>+</u> → ,	指示を		0 7 0 /4	·	r= /= \F	1 + = = // ** >	151 1 1-
アウトプット指標	電話相 する。	談件数 I3	3,953 T	(令和5年度	美額、 遊	·去最高件数)	以上に
アウトカムとアウトプットの		 談件数を	<u>増</u> やし、	より多くのイ	 保護者に子	どもの症状に	
関連	適切な	助言や指	示を行	うことで、不要	要不急の医	療機関の受診	や救急
	車の出	動を抑制	し、小り	見救急医療体制	制の補強に	つなげる。	
事業に要する費用の額	金額	総事	業費		(千円	3)	
		(A +	B + C))	22,80	63	
		基金	国 (A)		うち遊	過年度残額
					(千円	∃)	(千円)
					15,2	42	
			都道府	見			日年度残額
			(B)		(千円	· ·	(千円)
					7,6		
			計(A	+ B)	,		過年度残額 イズ 円 、
						(千円)	
	22,863 ZOH(C)						
	その他(C) (千円)						
	基金充	当額(国	費)	公		うち過	□ □年度残額
							(千円)
	2) 575						/
				民			過年度残額
					(千円	A)	(千円)
					\ 1 1 .	J /	(1 1 3 / 1

		14,667	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		14,667	(1 1 2 /
備考			

事業の区分		医療従事	事者の研	催保に関する事	 業		標準事業例	-
		No	73	新規事業 / 継網	赤事業	継続	【総事業費	
子米 口		薬剤師を職業として選択するための中高生へ(計画期間の総額						
		の啓発事業				1134		000 千円
事業の対象となる	医療介護総				、津区		· ·	
合確保区域		志摩区域、	東紀州	州区域				
事業の実施主体		一般社団法人三重県薬剤師会						
事業の期間		令和7年4	4月1日	3 ~ 令和 8	8年3月	31 日		
背景にある医療・	介護ニーズ	薬剤師の発	记足状法	兄は、大学薬学	学部が負	集中する都	市部が高く、	三重県
			· ·	4年の統計では				
				は 179.5 人とá		_		•
			_,,,	中心となる中小	\病院	では楽剤師	の確保に困窮	ましてい
	アウトカム	る状態にす		 : 鈴鹿医療科学	2大学		・	生の割
	」ファスム 指標			. 政 庇				
	31135			えていた。 学者 63%とする	•	, w. 2 0 0 1 0 (THO TAX	_
事業の内容		県内の薬剤	削師の変	充足率を高める	るためし	こは、将来	:の薬学部への	進学を
		促すため、県内の中学生や高校生を対象に薬剤師の業務を紹介し、						
		その魅力を	を伝える	ることが重要で	である。			
				の中学校(市町				
				済紹介)や、 症	病院や 薬	薬局での職	場見学・職場	体験等
ラム」 サルコ #5+ #		を実施する		1001日 (十年4 十) 半	h+ r c	00 1 11 1	1. + 7	
アウトプット指標				・職場体験者数			•	-
アウトカムとアウ	トノットの			の薬剤師に対す				
事業に要する費用	の対	金額	総事業	旧し、県内へ京 と書	ル映りる			110。
争未に女する貝爪	リリカは	立紀		表見 B+C)		(千P 2,0		
			基金	国(A)		2,0		
						(千円		(千円)
							66	(,
				都道府県			うち遊	過年度残額
				(B)		(千円	9)	(千円)
		334						
		計(A+B) うち過年度残骸						
						(千円		(千円)
		1,000						
	その他(C) (千円)							
		基金充当額(国費) 公 1,000					A.午 在 战 结	
		基金允当的 における2	-	=		(千円		^{過年度残額} (千円)
				ער (/± 43		(11	۱ / ۱	(111)

			\ 1.5	
	2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			666	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	医療	従事者の研	催保に関する事	業	標準事業例	48	
事業名	No	74	新規事業 / 継網	売事業 新規	【総事業費		
	薬学生	を対象と		 おける病院薬剤	(計画期間(の総額)】	
	師確保	のためのす	と 援事業		1,0	00 千円	
事業の対象となる医療介護総	桑員区	域、三泗区	区域、鈴亀区域	、津区域、伊賀区		、伊勢	
合確保区域		域、東紀州					
事業の実施主体	一般社	:団法人三重	 				
事業の期間	令和 7	年4月1日	3 ~ 令和8	3年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム 指標	薬剤師の充足状況は、大学薬学部が集中する都市部が高く、三重の現状は、令和4年の統計では、人口10万人あたりの薬局・医療設従事薬剤師数は179.5人と全国平均202.7人を下回っている。に病院勤務薬剤師については、36.2人(全国46位)で、全国平均45.3人より9.1人少なく、病院薬剤師の不足が喫緊の課題となっいる。 アウトカム指標: 県内の病院に新たに勤務する薬剤師を現状値30						
	_			(令和7年度末)		TON 누가 ㅁㅁ	
事業の内容	会など	で行う効果	果的な啓発手法	限的な情報発信を よの検討やパンフ	レット、動画		
				画を行う検討会を - 今回の薬労生		<i>+</i> >.₩/+	
				・ 全国の薬学生			
				らに、Web も活用 はされる 計職説明			
				itされる就職説明 薬剤師の確保を		宗 内伪	
アウトプット指標	・就職	説明会への	5 回以上参加す	「る。			
	・企画	Īに係る検討	寸会を3回開催	量する。			
	・動画	iコンテン ^ッ	ソを 3 件以上作	F成し、薬剤師会	HP等で公開	する。	
アウトカムとアウトプットの	各薬科	大学等で開	開催され <mark>る就</mark> 職	饑説明会へ参加し	、病院薬剤師	に特化	
関連	した求	人に関する	る情報を発信す	することで、県内	病院への就職	につな	
	げる。	,					
事業に要する費用の額	金額	総事業	養	(千円	9)		
		(A +	B + C)	1,0	00		
		基金	国(A)		うち過	年度残額	
				(千円	9)	(千円)	
				3	33		
			都道府県			年度残額	
			(B)	(千円	9)	(千円)	
	167				67		
			計(A+B)			年度残額	
				(千円	-	(千円)	
				5	00		

	その他(C)		(千円)	
			<u> </u>	
			500	
	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			333	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		·		

事業の区分		 医療	~~~	書者の研	催保に	関する事	 手業		標準事業例	48	
声								立二十日	了 炒事光弗		
事業名		No		75	新規	事業 / 継続	沉争 亲	新規	【総事業費 - (計画期間	○ 松宮 \ 【	
		薬剤師	i の 地	地域出向	可のため	めの支援	援事業		(計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる 合確保区域	医療介護総	松阪地	域、	東紀州	地域						
事業の実施主体		三重大	学医	学部附	付属病隊	完					
事業の期間		令和 7	年4	月1日	- =	令和 8	3年3月	31 日			
背景にある医療・	介護ニーズ)偏在指標は 課題である。	0.63 と	
	アウトカム 指標					扁在地 ^坛 以上実施		句する仕組	みを構築し、	薬剤師	
事業の内容		■ 三重大学医学部附属病院から三重県下の偏在地域への薬剤師の ■ を行う。						の出向			
アウトプット指標				をに三重 後遣する		の偏在り	也域に一	-定の勤務	経験がある薬	剤師を	
アウトカムとアウ 関連	トプットの	本事業をモデルとして三重県下に同様の取り組みで、病院薬剤師の地域偏在を解消につなげる。					組みを展開す	ること			
事業に要する費用]の額	金額	Į	総事業	養			· (千F	9)		
				(A +	B + C))		3,0	00		
			Ī	基金	国 (A	()			うち迫	過年度残額	
								(千F	9)	(千円)	
								2,0	00		
					都道府	守県				過年度残額	
					(B)			(千F	-	(千円)	
					A-1			1,0			
					計(A	(+ B)		, - -		過年度残額 ・ イ アン	
								(千月	•	(千円)	
			}	Z 10/4	h (c >			3,0			
				ての	也(C)			(千F	7)		
		基金充	当客	頁(国質	費)	公			うち迫	日年度残額	
		における公民の別(注					(千F	9)	(千円)		
		2)				2,0	00				
		民							過年度残額		
					(千F	9)	(千円)				
						うち受	託事業等(注	3) うち迫	過年度残額		
							(千F	9)	(千円)		

備考

事業の区分	医療従	事者の研	確保に関する事	業		標準事業例	48
事業名	No	76	新規事業 / 継続	売事業	新規	【総事業費	l
	本文	当今近 3	黑叶代电光			(計画期間	の総額)】
	梁川叫哭-	子並巡	還助成事業			2,500 千円	
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	桑員区域、 志摩区域、		区域、鈴亀区域 州区域	、津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	戍、伊勢
事業の実施主体	三重県						
事業の期間	令和7年4	4月1日	3 ~ 令和8	年3月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ	人(全国 40 位)で全国平均の 202.7 人に比べて 23.2 人少な 刻な薬剤師不足の状況となっている。特に病院勤務薬剤師に は、36.2 人(全国 46 位)で、全国平均の 45.3 人より 9.1 人り 病院薬剤師の不足が喫緊の課題となっている。						さく、深 こついて 少なく、
事業の内容		`	令和7年度末			<u> </u>	VE 17 A
アウトプット指標	の貸与を 剤師の業績 を助成する ことで病	受けてい 答に従 い る。まか 完薬剤的	Nる薬学生が県 事した場合に、 た、対象病院に 師としてのスキ こ就職し、一定	関内の対 貸与で おいで ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	対象施設に を受けた奨 こ人材育成 身に付ける	就職し、一定 学金の返還額 プログラムを ことができる	期間薬 iの一部 受ける 。
ノ ノ 1 ノ 1 1日 1示		薬剤師が	が在学中に貸与			- 1 - 2 3 1 1	
アウトカムとアウトプットの	奨学金返済	斉の負担	型を軽減し、薬	文学生(の職業選択	の幅を広げる	ことで
関連	病院に新た	とに勤剤	務する薬剤師 <i>の</i>	増加を	を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業	業費		(千月	9)	
		(A +	B + C)		2,5	00	
		基金	国(A)		(千P 1,6	9)	日本度残額 (千円)
			都道府県		.,0		過年度残額
			(B)		(千円		(千円)
						34	,
		うち迫	過年度残額				
	(千円) (100 (100 (100 (100 (100 (100 (100 (10						(千円)
		その作	(千円	9)			

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		1,666	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

No 77 新規事業 / 継続 189	事業の区分	医療従事	書者の研	催保に関する事	業		標準事業例	26	
県外医師確保対策補助金 3,100 千円 事業の対象となる医療介護総 条員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域 事業の期間 令和7年4月1日~令和8年3月31日 三重県 三重県 三重県内の人口10万人あたりの医師数は241.2人(R4)で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては225.6で全国34位となり、医師の数都遺府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。 アウトカム 指標 存取 2 を	事業名	No	77	新規事業 / 継続	事業	継続	【総事業費		
事業の対象となる医療介護総 表員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域 三重県 三重県 三重県内の人口 10万人あたりの医師数は241.2人(R4)で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては225.6で全国34位となり、医師少数都造府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。 マウトカム 指標 投版を 35名、県外臨床研修病院からの県内新規採用臨床研修医を 35名、県外部が高額に関係を担当のでのといる。 三重県内の科学生でする。また、県外から新たに、県の無料職業紹介事業を経由して医師不足地域へ赴任する医師を 2名とする。 三重県内方活躍する医師の情報・魅力発信を行うとともに、病院見学を行う医学生や研修医に対する費用助成、医師不足地域へ赴任する医師の問報・魅力発信を行うとともに、病院見学を行う医学生や研修医に対する費用助成、医師不足地域へ赴任する医師の管理に対する費用助成を行う。 医師不足地域へ赴任する医師 2名に赴任等費用助成を行う。 医師不足地域へ赴任する医師 2名に赴任等費用助成を行う。 医師不足地域へ赴任する医師 2名に赴任等費用助成を行う。 医師不と地域へ赴任する医師 2名に赴任等費用助成を行う。 医師不と地域へ赴任する医師 2名に赴任等費用助成を行う。 国、中、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、市、		10 10 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	보/모 >+스	产油中人			(計画期間の総額)】		
本原区域、東紀州区域 京原区域、東紀州区域 京藤区域、東紀州区域 三重県 京原にある医療・介護ニーズ 三重県内の人口 10万人あたりの医師数は 241.2 人(R 4)で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。		宗外医即馆	i 木Xリク	杉開助 並			3,1	3,100 千円	
事業の期間					津区	域、伊賀区	区域、松阪区均	以、伊勢	
	事業の実施主体	三重県							
均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。 アウトカム 指標	事業の期間	令和7年4	月1日	日~令和8年3月	月 31				
指標 修医を 35 名、県外臨床研修病院からの県内新規採用専攻医を 5 名とする。また、県外から新たに、県の無料職業紹介事業を経由して医師不足地域へ赴任する医師を 2 名とする。 事業の内容 三重県内で活躍する医師の情報・魅力発信を行うとともに、病院見学を行う医学生や研修医に対する費用助成、医師不足地域へ赴任する医師への費用助成を実施し、医師確保を推進する。 「中ウトブット指標 県内病院を見学しようとする医学生 35 名、研修医等 5 名に対し、費用助成を行う。医師不足地域へ赴任する医師 2 名に赴任等費用助成を行う。 「中内で臨床研修・専門研修、勤務をする医師を増やし、県外からの医師確保につなげる。 「中内」(A+B+C) 3,100 「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・「本籍・	背景にある医療・介護ニーズ	均を下回じ り、医師少 師確保計画)、また 〉数都道 面に基っ	と医師偏在指標 道府県に分類さ	におい れてい	Nては 225 Nる。この	.6 で全国 34 ことから、三	位とな 重県医	
学を行う医学生や研修医に対する費用助成、医師不足地域へ赴任する医師への費用助成を実施し、医師確保を推進する。 Pウトプット指標 県内病院を見学しようとする医学生 35 名、研修医等 5 名に対し、費用助成を行う。医師不足地域へ赴任する医師 2 名に赴任等費用助成を行う。 Pウトカムとアウトプットの関連 情報発信や病院見学等や赴任にかかる経費の補助をすることで、県内で臨床研修・専門研修、勤務をする医師を増やし、県外からの医師確保につなげる。 事業に要する費用の額 金額 (千円) (A+B+C) 3,100 基金 国(A) うち過年度残額(B) (千円) 1,034 計(A+B) (千円) 3,100		修医を 35 ⁻ する。また	名、県 : :、県タ	外臨床研修病院 外から新たに、!	から <i>の</i> 県の無	D県内新規 採料職業紹	採用専攻医を	5名と	
用助成を行う。医師不足地域へ赴任する医師 2 名に赴任等費用助成を行う。 アウトカムとアウトプットの 関連	事業の内容	学を行う医	学生 1	か研修医に対す	る費用	助成、医	師不足地域へ		
関連 内で臨床研修・専門研修、勤務をする医師を増やし、県外からの医師確保につなげる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) 3,100 基金 国(A) (千円) (千円) (千円) 2,066 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円) 1,034 うち過年度残額 (千円) (千円) 3,100	アウトプット指標	用助成を行		-	_				
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) 3,100 基金 国(A) (千円) (千円) (千円) 2,066 都道府県 (B) (千円) (1,034 (千円) (千円) (千円) 1,034 計(A+B) (千円) (千円) (千円) 3,100	アウトカムとアウトプットの	情報発信や	p病院見	見学等や赴任に	かかる	る経費の補	助をすること	:で、県	
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) (3,100 基金 国(A) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (1,034 計(A+B) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	関連				をする	医師を増	やし、県外か	らの医	
(A+B+C) 3,100 基金 国(A) うち過年度残額 (千円) 2,066 都道府県 (B) (千円) (千円) 1,034 うち過年度残額 (千円) 3,100						,	<u>, </u>	 1	
基金 国(A) (千円) (千円) (千円) 2,066 都道府県 (千円) (千円) 1,034 計(A+B) うち過年度残額 (千円) (千円) 3,100	事業に要する費用の額	金額				-			
(千円) (千円) 2,066 都道府県 うち過年度残額 (千円) (千円) (千円) 1,034 計(A+B) うち過年度残額 (千円) (千円) (千円) 3,100		-		-		3,10		4年 在 建 2 元	
お道府県 うち過年度残額 (B) (千円) (千円) 1,034 うち過年度残額 計(A+B) (千円) (千円) 3,100 (千円)			举 並	国(A)		(千口			
都道府県 うち過年度残額 (B) (千円) (千円) 1,034 うち過年度残額 計(A+B) (千円) (千円) 3,100 (千円)								(111)	
(B) (千円) (千円) 1,034 計(A+B) うち過年度残額 (千円) 3,100				都道府県		2,00		過年度残額	
1,034 計(A+B) うち過年度残額 (千円) (千円) 3,100						(千円			
(千円) (千円) 3,100									
3,100		計 (A + B)							
						-	-	(千円)	
その他 (C) (千円)									
			その作	也(C)		(千円	3)		

	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			2,066	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	医療従	事者の	確保に関	関する事業		標準事業例	50
事業名	No	78	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業費	
	へき地オ	ンライン	ン診療体	本制整備事業		(計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	津区域(一部)	松阪区	域(一部)(尹勢志摩区	域(一部),東	紀州区
事業の実施主体	へき地診	療所を	有する市	5町、へき地	医療拠点病	院等	
事業の期間	令和7年	4月1日	日 ~	令和8年3	月 31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	内ニーズ ためには	調査を復	行った糸 ライン記	詰果、へき地 诊療による効	において医 率のよい診	外先進事例調 師確保を進め 療体制を構築 とが明らかに	っていく きするこ
アウトカム 指標				イン診療に従 を 10 件(令和			
事業の内容	って効率	的な診療 ・定着を 導入を	 療体制を を進めて 希望する	を構築し、医 ていく必要が る市町・医療	師の負担軽 ある。その	イン診療の導減を図ること ためには、オ て、費用の一	で、医 ンライ
アウトプット指標	へき地に	おける	オンライ	イン診療の補	助施設数	2 施設	
アウトカムとアウトプットの	オンライ	ン診療	を活用し	」効率的な診	療体制を整	備することで	で、医師
関連	オンライ	ンでの記	診療数を	を増加させる	ことが可能	となる。	
事業に要する費用の額	金額	総事	業費 · B + C)		(千F 15,0	, l	
		基金	国(A		15,0		国 年度残額
					(千F 5,0	9)	(千円)
			都道府	牙県		うち迫	過年度残額
			(B)		(千F 2,5	-	(千円)
			計(A	+ B)	. — -		過年度残額
					(千F 7,5		(千円)
	その他(C) (千F						
			00				
	基金充当			公			B年度残額 -
	における公民の別(注				(千円) (千円) 5,000		
	2)			民	3,0		 過年度残額
					(千月		(千円)

		\ · · ·	
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

事業の区分	医療征	単書の	確保に	関する事業		標準事業例	-
事業名	No	79	新規事	事業 / 継続事業	新規	【総事業費	
	病床機能	能分化推定	 佳基盤雲	整備事業	(計画期間の総額)】 ※ 900,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪区均	 或				900,0	<u> </u>
事業の実施主体	県内医療	養機関					
事業の期間	令和7年	₹4月1[∃ ~	令和8年3月	31日		
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム 指標	に、雇用 の医療技 事者等が 再編統部	用環境等(是供体制) が不安を打 合に取り	の変化I が維持 ⁻ 包える3 狙む医!	収組として複数 こより医療人材できなくなるできなく再編組 たとなく再編組 療機関における 7年度末時点	オが当該区 おそれがあ 充合を進め る医療従事	域外へ流出し ることから、 る必要がある	ル域で 医療従 。
事業の内容	モデル推進区域において複数医療機関再編時に、開設者が異な 療機関に異動する医療従事者等に係る退職経費を補助すること り、人材確保を充実する。						
アウトプット指標	対象とな	よる医療	幾関数	1 医療機関			
アウトカムとアウトプットの 関連		. –		関に対して、[る医療を提供 ⁻			
事業に要する費用の額	金額	総事	業費		(千円	3)	
			B + C)		900,0	00	
		基金	国(A	.)	(千円 200,0	3)	日本度残額 (千円)
			都道府	引見		うち過	過年度残額
			(B)		(千円 100,0	•	(千円)
			計(A	+ B)		うち遊	過年度残額
					(千円	∃)	(千円)
					300,0		
	その他 (C)				(千円		
	甘春东北郊(屋井)			4	600,0		A 在 在 环 克
		における公民の別(注		公	(千円 200,0	∃)	日本度残額 (千円)
			民		· ·		過年度残額
					(千円	∃) │	(千円)

	うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
		, ,
備考	1	1

事業の区分	某九 <i>又</i> 女 [左	の働き		一問士	ューサ	標準事業例		
			1				-	
事業名	No	80	新規事業/継続		継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	備事業					•	230 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、 志摩区域、		区域、鈴亀区域、 州区域	、津区	域、伊賀☑	区域、松阪区均	或、伊勢	
事業の実施主体	県内医療権	幾関						
事業の期間	令和7年4	4月1日	3 ~ 令和8	年3月	31日			
背景にある医療・介護ニーズ	ーズ 本県においては医師数(人口10万対)が全国下位に位置してい ど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、医 離職防止、職場定着促進を図るため、2024年4月からの医師に る時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短 進める必要がある。						医師の 师に対す 引短縮を	
アウトカム 指標	時間が減少 0 (令和 ! ・県内で	りした 物 5 年) 専門研値	短縮計画におけ 寺定労務管理対 2 (令和 7 年原 多を開始する専 度) 90 名(会	象機 度) 攻医 <i>0</i>	関等の増加)数		木日労働	
事業の内容		り 短縮る	豆縮に向けた取 を目的として医					
アウトプット指標	以上	师数(》	设備投資による 派遣常勤医師数					
アウトカムとアウトプットの	地域医療は	こおい	て特別な役割が	ぶあり、	かつ過酷	な勤務環境と	こなって	
関連	いる医療権	幾関を対	付象とし、勤務	医の対	労働時間短	縮に向けた約	総合的な	
	取組や医師	师派遣	こ要する経費を	支援す	することで	、勤務医の党	労働時間	
	短縮、働き	き方改革	革の推進を図る	0				
事業に要する費用の額	金額	総事業			(千円	_		
			B + C)		311,2			
		基金	国(A)				過年度残額	
					(千円	-	(千円)	
			*** ·=		155,6		19,481	
						過年度残額		
							(千円)	
							9,741	
							過年度残額 (エロ)	
	(千円)						(千円)	
					233,4	44	29,222	

	その他(C)		(千円)	
			77,808	
	基金充当額(国費)	公		うち過年度残額
	における公民の別(注		(千円)	(千円)
	2)		155,614	19,481
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

<事業区分 -2用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	-2 地域医療 又は病床の機i					標準事業例			
事業名	No 81	新規事	業/継続	事業	継続	【総事業費			
	単独支援給付:	全古经	車業		•		(計画期間の総額)】		
							36,480 千円		
事業の対象となる医療介護			、鈴亀区	∑域、┆	津区域、伊	賀区域、松阪	区域、伊勢志摩		
総合確保区域	区域、東紀州区域								
事業の実施主体	県内医療機関 								
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	中長期的な人	口減少	・高齢	化の進	 直行を見据え		の新型コロナウ		
ズ	イルス感染症	への対	応によ	リ顕	在化した地	域医療の課題	題への対応を含		
	め、地域の実	情に応	じた質	の高い	効率的な図	医療提供体制(の構築が必要		
アウトカム指		金を活	用して	令和 7	′年度に再約	偏を行う医療	機関及び病床機		
標	能毎の病床数								
	医療機関数 会性期底底 /			= ((oo 亡 \				
 事業の内容	急性期病床 345 床 325 床 (20 床) 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機								
ず未り/1 日	佐原展別が、 能再編の実施								
アウトプット指標	対象となる医療			医療機					
アウトカムとアウトプット	地域医療構想	調整会	議等の	合意を	踏まえ自己	上的に病床数	を減少する医療		
の関連	機関に対し財	政支援	するこ	とによ	い、地域図	医療構想の実	現に向けた取組		
	の促進を図る。)							
事業に要する費用の額	金額	総事				(千円)			
			B + C)			36,480			
		基金	国 (A)		(T.II)	うち過年度残額		
						(千円)	(千円)		
			 都道府	計 目		36,480	36,480		
				אכ ע		(千円)	(千円)		
						(113)	(113)		
			計(A	+ B)			うち過年度残額		
						(千円)	(千円)		
						36,480			
	その他(C)					(千円)			
						うち過年度残額			
	基金充当額(国費)にお 公 ける公民の別(注2)				(千円)	(千円)			
	17521007/19	(11.2)				36,480	36,480		
			158			,	,		

		民		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額 (千円)		
			(113)	(113)		
備考	業に要する費用の額欄には令	和7年原	度実施分を記載。令和	3 年度:53,124 千		
	円、令和4年度9,120千円、令和5年度74,328千円、令和6年度0千円					

・事業区分3:介護施設等の整備に関する事業 ・事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

事業の区八	2 人类状況なる数供に関する事業	
事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業	▼ (1) → N/ →
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費
	三重県介護サービス施設・設備整備推進事業 	(計画期間の総額)】
		591,876 千円
事業の対象となる区	│桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地均 │☆	域・伊勢志摩地域・東紀
域	州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 3 1 日 	
背景にある医療・介護	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する	0
ニーズ	アウトカム指標:令和8年度末地域密着型特別養護老人ホーム 床	公定員予定数1,093
事業の内容(当初計	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
画)	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム 1事業所(6床)(改	· 文築)
	小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所(9床)	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所(9床)	
	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を	 行う。
	介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	に対して支援を行う。
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対し	て支援を行う。
	施設整備候補地(民有地)の積極的な掘り起しのため、地域	成の不動産事業者等を含
	めた協議会の設置等を支援する。	
	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護	施設等への簡易陰圧装
	置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う	0
	介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務	Sする職員の利用する宿
	舎整備の支援を行う。	
アウトプット指標(当	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業	支援計画等において予
初の目標値)	定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
アウトプット指標(達	・認知症高齢者グループホーム 1事業所(6床)(改築)	
成値)	・小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所(9床)	
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所(9床)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:令和8年度末地域密	図着型特別養護老人ホー
	ム定員予定数 1 , 0 9 3 床	
	(1)事業の有効性	
	認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの高齢者等	が住み慣れた地域で生
	活できるなど、地域において提供できる体制の整備を推進す	る。
	(2)事業の効率性	
	地域密着型サービス施設等の整備、介護サービスの改善を図	るための既存施設等改

	修の推進、新型コロナウイルス感染拡大防止のための整備等のため、広く本事業を周
	知し、効率的に事業を実施する。
その他	

事業の区分	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	グラギの砕化	 に関する事業			
争耒の区方	7182					
	,)基本整備				
) 基盤整備	/m > 1 fef >= 1 ft = /> / 1 , == > // .			
			保対策連携強化事業(-		
事業名		(介護分)】	77. 71. NIZ	【総事業費		
	1 介護人材	確保対策連携	強化爭業	(計画期間の総額)】		
古米の4年147万六人	** 3 9 1 1 1 2	— \m		266 千円		
事業の対象となる医療介			鈴亀地域・津地域・伊	*貧地域・松阪地域・		
総合確保区域 —————————		地域・東紀州				
事業の実施主体	三重県(三重県社会福	祉協議会に委託) 			
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ	[- │ 第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労何					
ズ			D介護職員の需要見込	,		
	るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ					
	11	と推計されて				
アウトカム指標		•	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに		
本半の上京	37,709 人		*			
事業の内容			着に向けた取組を実施 で構成する物議会を認	,		
			で構成する協議会を設			
			啓発・情報提供・人材	(唯体・汎力環境以音		
 アウトプット指標		い検討を行う 密保対等連携	。 強化のための協議会を	この印度関係する		
	7 1 10-37 11 5					
アウトカムとアウトプッ	1		強化のための協議会で			
の関連		,	的な取組の検討を行い	八張人材の増加に		
東光に亜オス弗田の好	つなげる		/エm) 「			
事業に要する費用の額	金 総事 額 (A +		(千円)			
	1	- B + C)	266	うち過年度残額		
	基金	国(A)	(エ四)			
			(千円) 177	(千円) 177		
		 都道府県	111	うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
			89	89		
		計(A+		うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円)		
			266	266		
	その	他(C)	(千円)			
			, ,			
	基金充当	額公		うち過年度残額		
	(国費)	に	(千円)	(千円)		
	おける公	·民	0	0		

	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			177	177
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			177	177
備考				

事業の区	分	5.介護従事者の確保に関する事業						
		`	•	基本整備				
		`	,) 基盤整備 - 1 社会は第				
古光力					に取り組む事業所の認			
事業名			•	介護分)】 介護職場応援	【総事業費 (計画期間の総額)】			
		判の	2 12901	川 喪戦场心技	2,523 千円			
事業の対	象となる医療介護	彛		・三泗地域・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·		
総合確保		伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実	施主体	三重	重県(ヨ	三重県社会福	祉協議会に委託)			
事業の期	間	令和	和7年4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にあ	る医療・介護ニー	- 第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生						
ズ		省)では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込む	みは、34,344 人であ		
		るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャッ						
				:推計されて		- A		
	アウトカム指標			_	285 人(令和 2 年度)	を令相7年度までに		
事業の内	<u> </u>			こする。 Naが美に取り	組んでいる事業所に記	エ明書を六付してハ		
争未の内	台				組んでいる事業別に 易のイメージアップを[
			うること 着を支援		g ♥	当り、柳が夕八に座		
アウトプ	 ット指標			<u> </u>	 施。			
アウトカ	ムとアウトプット	職均	易環境の	D改善に取り	組む事業所を評価する	ことで、参入促進・		
の関連		定	着を支持	爰し、介護従	事者の確保を図る。			
事業に要	する費用の額	金	総事業	費	(千円)			
		額	(A +		2,523			
			基金	国(A)		うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
				おおた。目	1,682	1,682		
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
					841	841		
				計(A+		うち過年度残額		
				B)	(千円)	(千円)		
		2,523						
		その他 (C) (千円)						
			金充当籍			うち過年度残額		
			国費)		(千円)	(千円)		
			ける公[引 (注 1		0	うち過年度発殖		
		(()	ו ±ו) ניכ)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
					(רוו)	()		

			(1372)
		1,682	1,682
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1,682	1,682
備考			

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)参入促進						
	_	-)「すそ野」の拡大				
		•	る介護のしごと魅力発	· 《信事業			
	`	3 (介護分) 】	371 IQ 47 3 C C (2/2/3/1	【総事業費			
3.20		介護の魅力発信	事業	(計画期間の総額)】			
	1414			11,776 千円			
事業の対象となる医療介護	桑員地	 域・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	•			
総合確保区域	伊勢志	摩地域・東紀州	地域				
事業の実施主体	三重県	(三重県社会福	祉協議会に委託)				
事業の期間	令和 7:	年4月1日~令	和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	第9期		 				
ズ	省)でに	は、令和8年度	の介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ			
	るが、イ	供給見込みは3	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ			
	が生じ	ると推計されて	いる。				
アウトカム指標	県内の:	介護職員数 32,	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに			
	37,709	人にする。					
事業の内容	県内の	小学校・中学校	・高等学校の生徒等を	対象とした福祉・介			
			を発信するための「福				
			学べる地域イベント」	等を実施し、福祉・			
			の参入を促進する。				
アウトプット指標		ーの開催 25 回 3参加)程度実	(1600 名受講) 地域 <i>、</i> ぬする	イベントの開催3回			
アウトカムとアウトプット	-		心・る。 ・高等学校の生徒等を	はじめ 広く県民の			
の関連			護の仕事に関する魅力	* * * * * * * *			
3 12,22			介護人材の増加につな				
事業に要する費用の額		事業費	(千円)				
	額(A	A + B + C)	11,776				
	基金	金 国(A)		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
			7,850	7,850			
		都道府県		うち過年度残額			
		(B)	(千円)	(千円)			
			3,926	3,926			
		計(A+		うち過年度残額			
		B)	(千円)	(千円)			
			11,776	11,776			
	そ(の他 (C)	(千円)				
	# ^ -	\/ 	0				
	基金充		/T.III.	うち過年度残額			
	(国費	=	(千円)	(千円)			
	おける	公氏	0	0			

				(1000)
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			7,850	7,850
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			7,850	7,850
備考				

事業の区分	5 1		(事者の確保	 に関する事業	(
7×00						
		,	参入促進	「オフ呀」の位士		
	` ' '	,		「すそ野」の拡大 こへぎのしずも魅力器	/ (古光	
声	` -	,		る介護のしごと魅力発		
事業名		•	介護分)】 -4:> -	1	【総事業費	
	かんり	1、護力	術コンテス	Γ	(計画期間の総額)】	
事 光の社会した フ医療入籍	조무+	ւհ + -1:	— 加+h+ +		534 千円	
事業の対象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊 ^{地域}	貝地域・松阪地域・	
総合確保区域			は域・東紀州	·哈·纳		
事業の実施主体			全国体			
事業の期間	令和	7年4	月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日		
背景にある医療・介護ニー	第9期	胡介護	樣保険事業計	画に基づく介護人材製	需給推計(厚生労働	
ズ	,			つ介護職員の需要見込む		
	るが、	供給	発込みは 33	3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ	
			:推計されて			
アウトカム指標				285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに	
市业 0.4.0			こする。	·미니산靑ㅣ 구니고 빠모	ᄼᆇᇃᇄᆛᆠᄆᅶ	
事業の内容				没に従事している職員 は従コンニストにかか	,	
 アウトプット指標			FICよる川 護 E参加者とす	技術コンテストにかか ·×	'る絰賃を又抜りる。	
				- •	仕声に対するノ メ	
アウトカムとアウトプット				の事件があり、介護の [.] り、介護のイメージア		
の関連				り、介護のイスーシア トをより多くの人に見		
				rをより多くの人に兄 とで、介護人材の参入	,	
 事業に要する費用の額		<u></u> 総事業		(千円)	CERE / U.	
子来に女グの真川のは			3 + C)	534		
		基金	国(A)		うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
				266	266	
		_	都道府県		うち過年度残額	
			(B)	(千円)	(千円)	
				134	134	
			計(A+		うち過年度残額	
			В)	(千円)	(千円)	
				400	400	
	その他(C) (千円)					
				134		
	基金法	充当額	頁 公		うち過年度残額	
	(国	費)に	-	(千円)	(千円)	
		る公臣		0	0	
	の別の	(注1)) 民		うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	

			(100 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -
		266	266
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考	•		

(
事業の区分	5 . 1	介護従	事者の確保	に関する事業			
	(大耳	頁目):	参入促進				
	(中耳	頁目):	介護人材の	「すそ野」の拡大			
	(小耳	頁目):	地域におけ	る介護のしごと魅力乳	Ě信事業		
事業名	[No.	. 5 】			【総事業費		
	成年後		度理解促進	支援事業	(計画期間の総額)】		
					4 1 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員 ^圩	也域					
総合確保区域							
事業の実施主体	桑名市	市(桑:	名市社会福	祉協議会に委託)			
事業の期間	令和	7年4.	月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー				権利擁護支援の重要			
ズ		•		は低い。地域共生社会			
	住民や関係機関の参入を促進するためには、地域へ出向き、地域						
				役割を埋解していた	たく機会を設けてい		
マウレ セ / 1/21年		く必要性がある。 アウトカム指標:アンケートによる市民後見人(フォローアップ)					
アウトカム指標				ノートによる巾氏後5 に対する理解度 60			
 事業の内容				権利擁護支援の重要			
学未の内台				深めるため、地域で行			
				も活用し、成年後見制			
				舌支援員等)の役割や			
	\	(, = 0,					
アウトプット指標	地域(の通い	の場や小規	模の催し(年2回以」	上)関係機関の研修		
		回程/年					
アウトカムとアウトプット	出前調	講座や	出張相談を	実施することで、地域	の実情に応じた制度		
の関連				人材(市民後見人や生	•		
				ことで多様な担い手研	催保につなげていく。 <u>├</u>		
事業に要する費用の額		総事業	_	(千円)			
		(A+B → □		41	2.七次左连55		
	5	基金	国(A)	(エ田)	うち過年度残額		
				(千円) 20	(千円) 20		
		;	 都道府県	20	うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
			. ,	10	10		
			計(A+		うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		
				30	30		
	7	その他	(C)	(千円)			
				11			
	基金差	充当額	公		うち過年度残額		

	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		20	20
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

				(禄式 3 : 二重県)		
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業			
	(大項目) 参入促進				
	(中項目) 介護人材の	「すそ野」の拡大			
	(小項目) 地域におけ	る介護のしごと魅力乳	E信事業		
事業名	【No. 6	(介護分)】		【総事業費		
			賃師発掘のための周知			
			「老健看護セミナー」	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域・津地域・伊	ヲ賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		業者団体				
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	地域包括	ケアシステム	の構築のため、病院が	らの早期退院、在宅		
ズ			に向けた体制が求めら			
			看護の必要な要介護			
			る。県内の看護師に老			
	魅力を伝え、看護職員の確保に努める必要がある。 会員老健施設で働いている看護師の高齢化の改善ならびに夜勤					
アウトカム指標				の改善ならひに復動		
 事業の内容		護人材の確保	に フなける。 祭に老健に勤務してい	ス差護師笙を護師に		
争未の内台			ポピ名姓に勤務してい 研修を実施し、老健看			
			が厚を実施し、を降省 在就労していない看			
	│就労を支		TEMPIO CVIGVIE	受師の心をに述べて		
アウトプット指標	三重県内	3 会場におい	て、45 名(1 会場あた	リ 15 名)の参加、30		
	名(1 会場	易あたり 10 名)	の潜在看護師情報の場	双集および 6 名(1 会		
	場あたり	2 名)の就労マ	アッチングを目標とする	る。		
アウトカムとアウトプット			建看護」セミナーを実			
の関連			の潜在看護師に知って			
			の高齢化の改善なら	びに夜勤可能な看護		
		保につながる	- -			
事業に要する費用の額		業費	(千円)			
		+ B + C)	4,115	うち過年度残額		
	基金	国(A)	(千円)	(千円)		
			2,057	2,057		
		都道府県	2,007	うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
			1,029	1,029		
		計(A+		うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円)		
			3,086	3,086		
	その	他(C)	(千円)			
			1,029			

	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			2,057	2,057
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考		·		

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業		
	(大項目) 参入促進			
	(中項目) 介護人材の	「すそ野」の拡大		
	(小項目) 地域におけ	る介護のしごと魅力発	信事業	
事業名	【No. 7(〔介護分 〕】		【総事業費	
	家族向け	介護技術研修		(計画期間の総額)】	
	282 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・				
総合確保区域	伊勢志摩:	地域・東紀州	地域		
事業の実施主体	県内の事	業者団体			
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和 8 年 3 月 31 日		
背景にある医療・介護ニー	在宅介護	における基本	的な介護技術講習を行	うことで、在宅でも	
ズ	安心して:	生活ができる	ことを支援する必要が	ある。また、介護技	
	術を学ぶ	ことで、将来	的な介護人材の確保に	繋げる。	
アウトカム指標			285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに	
東米の中容	37,709 人		ウルた甘木の人雄和塾	++ /∤=≐# ヌヌ	
事業の内容			向けた基本的介護知識 的な介護技術を体験し		
	応和症を		1944月 設大学 (全)学会 (1948年)	(月2、11七月暖の	
			護を行う家族。		
 アウトプット指標			<u>殴さけり</u> が放。 区1回 南勢地区1回		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	受講人数				
アウトカムとアウトプット	家族向け	の介護研修を	実施することで、将来的	的介護人材の確保に	
の関連	繋げる。				
事業に要する費用の額	金 総事業	業費	(千円)		
	額 (A+	B + C)	282		
	基金	国(A)		うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	
		****	140	140	
		都道府県	/ 	うち過年度残額	
		(B)	(千円) 71	(千円) 71	
		計(A+			
		B)	(千円)	(千円)	
		,	211	211	
	その	世(C)	(千円)		
			71		
	基金充当	額公		うち過年度残額	
	(国費)		(千円)	(千円)	
	おける公		0	0	
	の別 (注1) 民		うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	

			(1.0
		140	140
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			<u> </u>

				(
事業の区分	5	. 介護従事者の確保	こ関する事業			
	()	大項目)参入促進				
	([中項目)介護人材の	「すそ野」の拡大			
	(/	小項目)地域におけ	る介護のしごと魅力発	信事業		
事業名	[1	No. 8 (介護分)】		【総事業費		
			:代を対象とした介護	(計画期間の総額)】		
	の	Jごと魅力発信事業		2,280 千円		
事業の対象となる医療介護	桑	員地域・三泗地域・領	鈴亀地域・津地域・伊	け賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢	勢志摩地域・東紀州	地域			
事業の実施主体	県	内の事業者団体				
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	- 第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労					
ズ	省)では、令和8年度の	の介護職員の需要見込む	みは、34,344 人であ		
	る7	が、供給見込みは 33	3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ		
	が	生じると推計されて	ハる。			
アウトカム指標	県	内の介護職員数 32,2	85 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに		
	37,	709 人にする。				
事業の内容			来の担い手たる若者(
) や、地域の潜在労働			
			空えた中高年齢者層、			
			の教員が中心となりか			
			がい、魅力を伝えるた			
			(SNS やラジオ、地元) ・	新聞等を通して介護		
→ <u>+ 1 → 2 1 +×+</u>		魅力発信を行ってい - 三素唱 さんだいだ	•			
アウトプット指標	" 1		議会と連携し、「介護	の日」のイベントを		
		充実させる。	0. 夕至加			
	2	令和6年度実績20				
		. ラジオ生放送を年	o凹美加9る。 丘畿日本鉄道主要駅、Í	二番目てショッピン		
	3		⊥畝口平跃坦王安卿、 パー、ドラッグストア			
			、「フックストア 設置)を利用し年 2 回			
		する。	以直)で利用し午~日	3(1 週间以且)「11		
	4	, - 0	を年 5 回実施する。"			
アウトカムとアウトプット			<u>- 1 0 日久記 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</u>	せ、参加者が増加す		
の関連			旦い手である若者や潜			
	にか	介護に対する肯定的	なイメージや誤った	青報ではない実際の		
	状況を周知することにつながり、関心の深くなる層を増やすこと					
	になり、参入促進に踏み出せる。					
	2.ラジオの生放送は、夕方 17 時台で聴取者も多く介護の魅力					
	やん	±事に対するイメー	ジの払拭に期待でき、	新たな人材確保へつ		
	なが	がる可能性がある。	·			
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)			

				(かびり・一里水)
割	(A +	B + C)	2,280	
	基金	国(A)		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,140	1,140
		都道府県		うち過年度残額
		(B)	(千円)	(千円)
			570	570
		計(A+		うち過年度残額
		B)	(千円)	(千円)
			1,710	1,710
	その他	2(C)	(千円)	
			570	
基	基金充当額	預 公		うち過年度残額
	(国費)	こ	(千円)	(千円)
	おける公臣		0	0
σ	D別 (注1) 民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,140	1,140
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

				(惊式 3 :二里宗 <i>)</i>	
事業の区分	5 . 介護征	送事者の確保	に関する事業		
	(大項目) 参入促進			
	(中項目) 介護人材の	「すそ野」の拡大		
	(小項目)) 若者・女性	・高年齢者など多様な	は世代を対象とした	
		介護の職場	体験等事業		
事業名	【No. 9 (介護分)】		【総事業費	
	職場体験	事業		(計画期間の総額)】	
				4,351 千円	
事業の対象となる医療介護	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志				
総合確保区域	摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	三重県(ヨ	三重県社会福	祉協議会に委託)		
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	第9期介記	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働	
ズ	省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であ				
			3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ	
- 1 1 1 1 1 1 1 1 1		と推計されて			
アウトカム指標	_		285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに	
事業の中党	37,709 人		ᅓᇄᄺᄼᄼᄯᄼᄀᄱᄼ	<i>大</i> 扫供1	
事業の内容		弋に福祉・介語 を促進する。	護職場を体験する機会	そを提供し、新たな人	
アウトプット指標			程度(1日コース:15	50 回、半日コース:	
	50回)と				
アウトカムとアウトプット	多様な世份	代に福祉・介護	護職場を体験する機会	を提供し、実際の介	
の関連		_	で、新たな人材の参入	を促進し、介護人材	
	の増加につ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
事業に要する費用の額	金 総事業		(千円)		
		B + C)	4,351		
	基金	国(A)	(うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	
		 都道府県	2,900	2,900 つち過年度残額	
		御理桁宗 (B)	(千円)	つら適年度残額 (千円)	
			1,451	1,451	
		計(A+	1,701		
		B)	(千円)	(千円)	
			4,351	4,351	
	その作	也(C)	(千円)		
			0		
	基金充当	額公		うち過年度残額	
	(国費)	に	(千円)	(千円)	
	おける公	民	0	0	

	の別(注1)	民		うち過年度残骸
			(千円)	(千円)
			2,900	2,900
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残骸
			(千円)	(千円)
			2,900	2,900
備考				

事業の区分	5 . 介護	5.介護従事者の確保に関する事業				
		】参入促進				
		,	「すそ野」の拡大			
	(小項目) 地域の支え [·] 業	合い・助け合い活動に	こ係る担い手催保事		
			支え合い・助け合い	活動継続のための事		
	I No. 1	<u> </u>	等支援事業	【総事業費		
尹未口		け隊派遣事業	【総事業員 (計画期間の総額)】			
	J- 337 63 23.	1000 千				
事業の対象となる医療	京介護 桑員地域	桑員地域				
総合確保区域						
事業の実施主体	桑名市	桑名市				
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護		- 地区社会福祉協議会などが主体となり、通所型サービス B などを				
ズ	7 4.5	,	ッフの高齢化により、			
			、何度も説明しても理			
	- , - , .		ころや、毎年度の実絲 に押し寄せ、市の職員			
			- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	5負担が解消されない		
	,		、事務の効率化を図る			
アウトカム	指標 支援を行	うことにより	、事業継続を希望する	団体を6割以上とす		
*** • + +	る。	1=111114 A 11	N 7 CC TULL	- // // > /-		
事業の内容				の他生活支援サービ		
				務作業の補助・マニュ い事業者に委託して		
	実施する			/いず来日に安配して		
アウトプット指標	7 1.12 7 -	<u> </u>	績報告を含む会計書類	 類の作成		
	・事務処	理マニュアル	の作成			
			器等の活用法の指導			
			う側のマッチング	10 団体		
アウトカムとアウトラ の関連		!して、団体の! :ス事業の継続)軽減を図り、住民主		
事業に要する費用の額		. ク争未り継 統 業費	を又接する。 (千円)			
ず未に女 タ & 負用の品		本 貝 + B + C)	1000			
	基金			うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			500	500		
		都道府県	··	うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
		計(A+	250			
		пI (A +		フゥ旭午皮戏領		

				(13,240 . — 17,7)
	В)	(千円)	(千円)
			750	750
	その他 (C)	(千円)	
			250	
2	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		500	500
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区	⇔		企業	光車老の砕や				
尹未の区)J	5.介護従事者の確保に関する事業 						
				参入促進				
		`			「すそ野」の拡大			
		(小項目)地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事						
				業				
					合い・助け合い活動継	続のための事務手続		
				き等支援事業	¥			
事業名		[N	Jo. 1 1	(介護分)】		【総事業費		
		老人	(クラ:	ブ事務手続き	等支援事業	(計画期間の総額)】		
						3,000 千円		
事業の対	象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊	₹賀地域・松阪地域・		
総合確保	区域	伊勢	內志摩坦	也域・東紀州	地域			
事業の実	施主体	一角	设財団法	去人三重県老	人クラブ連合会			
事業の期	間	令和	17年	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日			
背景にあ	る医療・介護ニー	老	(クラ:	ブの会員の高	齢化や役員のなり手 不	「足により、事務作業		
ズ		が負	担とな	なり、老人ク [®]	ラブ活動の継続が困難	となっている。老人		
		クラ	ラブ活動	動が無くなる	と集う場所が無くなり)、高齢者の社会的孤		
		立た	が進むる	ことが考えら	れる。そのため老人ク	'ラブ活動の継続、活		
		性化	化を図る	3				
	アウトカム指標	市田	丁等老ん	 人クラブ活動	の継続・活性化(支援	爰を行うことによる、		
		各回	団体の	舌動を継続す	る意向の上昇した割合	合を50%とする)		
事業の内	容	‡	き人ク:	ラブ事務お助	け隊委員会の設置(補	助金申請等の事務処		
		Ŧ	里を簡素	易にする方策	の検討、マニュアルの)検討等)		
					説明会の実施(事業説	明・老人クラブ活動		
					好事例の紹介)			
					会の開催(アンケート			
					の提案、魅力ある活動			
					報紙の作成・スマホ諸			
					懇談会(情報共有会)。 	の開催(補助金申請、		
	1 1617			外の分担化、	- /			
アウトプ	ット指標				域懇談会(情報共有会)による課題の把握		
		·		ト相談会 4 ° ***********************************	~ 🖂			
				10 市町老連	• •			
		・ステップアップ研修会9市町老連9回						
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				会 2 6 市町老連 4 回	- imila + + = -		
	ムとアウトプット							
の関連		の活動を個別具体的に支援し、事務手続きの負担感の軽減を図る						
古米上西	士 2 弗田の笠		•		維持活性化につなげる	> .		
事業に安	する費用の額	金宛			(千円)			
		額		B + C)	3,000	2.七次左连45		
			基金	国(A)		うち過年度残額		

					(千円)	(千円)
					1,500	1,500
			都i		,	うち過年度残額
			(E		(千円)	(千円)
					750	750
			計	(A +		うち過年度残額
			B)		(千円)	(千円)
					2,250	2,250
	-	その他	b (c	()	(千円)	
					750	
	基金	金充当額	額	公		うち過年度残額
	([国費)は	٦		(千円)	(千円)
	おり	ナる公臣	民		0	0
	の別	削(注1)	民		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					1,500	1,500
					うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					0	0
備考						

	(依式3:二里宗 <i>)</i>						
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	【第項目】参入促進						
	(中項目)介護人材の「すそ野」の拡大						
	(小項目)地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保						
	業						
	ロ 地域の支え合い・助け合い活動線	迷続のための事					
	務手続き等支援事業						
事業名	【No.12(介護分)】	【総事業費					
	地域の支え合い・助け合い活動の立ち上げや	(計画期間の総額)】					
事业の社会したる医療人 性	活動継続・活性化事業	1,781 千円					
事業の対象となる医療介護	松阪地域						
総合確保区域							
事業の実施主体	明和町						
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、仲間で	づくりに重要な役割					
ズ	を果たし、心身の健康の保持に資するための人						
	クラブ活動の継続・活性化につなげることが	できる。しいてはフ					
	レイル予防・介護給付費の低減に寄与する。						
アウトカム指標	健康増進のイベントを開催することによって						
	くりを目指し、相談事務担当を設置することで						
	できるように整える。健康イベントを開催した際にアンケートを						
	実施し、健康づくりにつながったと答えた害 る。	割日を/割以上に9					
 事業の内容	。 老人クラブなど、互助の取り組みを行う団体:	 が、構成員の高齢化					
	等により事業報告、会計処理等の事務作業がス	スムーズに実施する					
	ことができず、活動の継続が難しい場合、事務	務手続き等に詳しい					
	もの(社会福祉協議会)が「事務お助け隊」	として事務作業をサ					
	ポートするための経費に対して助成する。						
アウトプット指標	健康増進のため、地区対抗の運動会、シニアス	-					
	ィー・カローリング) やウォーキング、及び*	料理教室を各1回以					
	上開催する。						
アウトカムとアウトプット	建造増進のため ミニ運動会(約300人)、 ク	· ·					
の関連	地域で約40人ずつ)、 新春初詣ウォーキン	` '					
	理教室(約40人)が参加することで高齢者が健康的に、交流でき						
	る場を設けることで居場所を確保できる。また老人クラブの活動						
	│ の理解を深めることでクラブ役員の担い手確保し、フレイル ⁻ │ 防・介護給付費の低減につなげる。						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円)						
テベルメノの見川が成	額 (A + B + C) 1,781						
	基金 国(A)	うち過年度残額					
	(千円)	(千円)					
	890	890					

		者	8道府県		うち過年度残額
			(B)	(千円)	(千円)
				445	445
		盲	†(A+		うち過年度残額
		E	3)	(千円)	(千円)
				1,335	1,335
		その他((C)	(千円)	
				446	
	基3	金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おり	ける公民		890	890
	の別	別(注1)	民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				0	0
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				0	0
備考					

車坐の区八	^	、≐在小	事をのなり	に関する声光	(塚玖3・二里朱)		
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 						
	(大項	目)	参入促進				
	(中項	目)	参入促進の	ための研修支援			
	(小項	(小項目)介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	[No.	1 3	(介護分)】		【総事業費		
	介護員	養成	就研修資格取 ²	得支援事業	(計画期間の総額)】		
					14,304 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員地	域・	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢志	摩地	対・東紀州:	地域			
事業の実施主体	三重県	₹ (Ξ	重県社会福				
事業の期間				和8年3月31日			
 背景にある医療・介護ニー	第9期	1介譜	 【保険事業計	画に基づく介護人材語			
ズ				D介護職員の需要見込む	•		
,	,			3,086 人であり、1,25			
			:推計されて	•	- / \		
アウトカム指標				285 人(令和 2 年度) [:]			
			こする。				
事業の内容	福祉・	介護	職場に就労	を希望する離職者、中	高齢者、若者等を対		
	象に介	護職	貴初任者研 [。]	修等を実施するととも	に、福祉・介護職場		
	への勍	間で	支援する。				
アウトプット指標	介護暭	貴初]任者研修等	を2回開催し、受講者	を 60 名とする。		
	研修参	加者	かうち就職:	者数 30 名とする。			
アウトカムとアウトプット	介護暗	ぱ場へ	の就労希望	者へ介護職員初任者の	肝修を実施すること		
の関連	で、介	護職	場への参入	促進を円滑に進める。			
事業に要する費用の額	金総	等	費	(千円)			
		-	3 + C)	14,304			
	基	金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				9,536	9,536		
			都道府県		うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
				4,768	4,768		
			計(A+		うち過年度残額		
			B)	(千円)	(千円)		
				14,304	14,304		
	そ	の他	!(C)	(千円)			
				0			
	基金充				うち過年度残額		
	(国費			(千円)	(千円)		
	おける			0	0		
	の別(注 1) 民		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		

		9,536	9,536
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		9,536	9,536
備考	•		

事業の区	分	5.介護従事者の確保に関する事業							
		()	(大項目)参入促進						
		(-	(中項目)参入促進のための研修支援						
		(小項目)介護未経験者に対する研修等支援事業							
事業名				(介護分)】		【総事業費			
		介記	養職員 初	D任者研修等.	助成事業	(計画期間の総額)】			
主光の社		/T) #	÷ → □	L 1-#		300 千円			
事業の対総合確保	・象となる医療介護 区域	伊到	势志摩坦	也域					
事業の実	施主体	伊勢	势市						
事業の期	間	令和	17年4	月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にあ	る医療・介護ニー	第	9 期介語	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計 (厚生労働			
ズ		1 1			の介護職員の需要見込				
					3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ			
				:推計されて	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- A			
	アウトカム指標		勺の介護 709 人Ⅰ	_	285 人(令和 2 年度)	を令相7年度までに			
事業の内	 				かい初任段階の介護賠	と 発量に対する研修(介			
T √//J	н		護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修(介 職員初任者研修等) に係る経費を支援する。						
アウトプ	ット指標				研修支援事業全体で 6				
アウトカ	ムとアウトプット	初任	初任段階の介護職員に対して資格取得を支援することで、介護人						
の関連		材	材の確保・定着が図られる。						
事業に要	する費用の額	金			(千円)				
		額		B + C)	300				
			基金	国(A)	(-m.	うち過年度残額			
					(千円)	(千円)			
				拟 治应归	133	133			
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
				(0)	67	(1 m) 67			
				計(A+	07	うち過年度残額			
				B)	(千円)	(千円)			
					200	200			
		その他 (C)			(千円)				
					100				
		基金充当額公				うち過年度残額			
		(国費)に			(千円)	(千円)			
		おける公民			133	133			
		の <u>テ</u> 	別(注1) 民	(- m.	うち過年度残額			
					(千円)	(千円)			
					0	0			

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

丰 业。[[] 八		۸ ۱ ۲ ۲ ۲	V = +		(像丸 3 ・二里朱 /	
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業					
	()	大項目)) 参入促進			
	([中項目)) 参入促進の	ための研修支援		
	(1	小項目) 介護未経験	者に対する研修等支援	賽事業	
事業名	<u> </u>		(介護分)】		【総事業費	
3.26			•	程修了者支援事業	(計画期間の総額)】	
	/ "	×140 × 1/		正沙丁百又汲予未	240 千円	
	表記	員地域			240]	
総合確保区域	米 5	良心状				
事業の実施主体	桑行	5市				
事業の期間	令和	07年4	月1日~令和	8年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	地均	或包括な	ァアシステム	の深化・推進に向け地	域の支え合いの体制	
ズ	づく	くりに耳	収り組むため	には、介護人材の確保	段・育成が不可欠であ ┃	
	る。	しかし	ノ、高齢者の	増加に伴い、介護職員	、特に訪問介護に従	
	事	する職員	員の人材不足	が見受けられること	から、本事業を実施	
	し、	介護征	従事者の増加	を図るものである。		
アウトカム指標	補胆	助を 6~	~ 8 件実施し	、介護職員の増加を図	図る。	
 事業の内容				を有していない者に対		
7×0/10				の支援を積極的に行い		
			がある いを支援する			
 アウトプット指標	_			<u></u>	三举计免去数 6 名	
	(40,000円の場合)か		
	`.			#助金額平均額 30,000		
アウトカムとアウトプット	_			ある	-	
の関連				に動物する介展に事じ その費用の半額(上降		
				その貴州の一般(エM 者の増加を図ることか	,	
 事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)		
ず未に女する負別の限	額		B+C)	240		
		基金	国(A)	240	うち過年度残額	
		45.亚		/エ四\		
				(千円) 106	(千円) 106	
			 都道府県	100	うち過年度残額	
			他但的乐 (B)	/エ四い		
			(0)	(千円) 54	(千円) 54	
			= +	54	う5過年度残額	
			計(A+ B)	/エ四い		
) 	(千円)	(千円) 160	
		Z-0/4	h (C)	160	1001	
		ての代	也(C)	(千円) 80		
	甘	 个	歯 ハ	00	うち過年度残額	
		金充当智 国弗 、 i		/TM\		
		国費)		(千円)	(千円)	
	お	ける公	天	106	106	

	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

					(惊式 3 :二里宗 <i>)</i>		
事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大	項目)) 参入促進				
	(中	項目)	参入促進の	ための研修支援			
	(小項目)介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	[N	o. 1 6	(介護分)】		【総事業費		
	介護	職員初	刀任者研修等.	助成事業	(計画期間の総額)】		
					202 千円		
事業の対象となる医療介護	鈴亀	地域					
総合確保区域							
事業の実施主体	鈴鹿	市					
事業の期間	令和	7年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 31 日			
背景にある医療・介護ニー	医療	・介護	護現場の人材	確保については、かね	てより課題となって		
ズ				パーの高齢化と人員			
				初任者研修等の受講費	費用の一部を助成し、		
				業を促す必要がある。			
アウトカム指標	訪問	ヘルノ	(一等の介護	人材を 5 人増加させる	5 .		
事業の内容	介護	に従い	事する人材の	確保及び介護職員の	資質の向上を図るた		
				修等に係る費用の一部	•		
				任者研修、生活援助征			
				者研修等を修了し、介 ベルス#7777日 - 1			
	_			くは介護職員として従			
그러 I - プ・・ I + 比+ 西				る費用のうち 40,000			
アウトプット指標				護事業所数 50 か所の 个護職員初任者研修等			
アウトカムとアウトプット	介護	人材だ	が増加するこ	とで、在宅や施設等に	おける介護の体制が		
の関連	整い	1、介訂	蒦を受ける方	が望むケアの選択肢	を増やすことができ		
	る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)			
	額	(A +	B + C)	202			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
			±2.24 ± .0	89	89		
			都道府県	/ 	うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
			計(A+	45	45		
			高T (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			<i>D</i>)	134	134		
	-	その他	b(C)	(千円)	104		
		C 47 10		68			
	基金	 充当智	頭公		うち過年度残額		
		費)		(千円)	(千円)		
		- , .		(/	()		

	おける公民		89	89
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

	1			(惊式 3 :二里宗)		
事業の区分	5 . 介部	護従事者の確保	に関する事業			
	(大項目	1)参入促進				
	(中項目	目)参入促進の	ための研修支援			
	(小項目	1) 介護未経験	者に対する研修等支援	美事業		
事業名		7 (介護分)】		【総事業費		
	介護職員	員初任者研修等	助成事業	(計画期間の総額)】		
	A A 477 1 1 1	n		200 千円		
事業の対象となる医療介護	复入鈴亀地域					
総合確保区域						
事業の実施主体	亀山市					
事業の期間	令和7年	F4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	- 第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労					
ズ	省)では	は、令和8年度の	の介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ		
	るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ					
		ると推計されて				
アウトカム指標		•	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに		
東米の中容	<u> </u>	人にする。 * の恣物を左し	ナ>」 \ →T /T F L 7比 へ 人 ÷ 茶 昭	ᄣᄝᅜᆋᆂᇃᅏᄵᄼᄉ		
事業の内容			ない初任段階の介護職 に係る経費を支援する	•		
 アウトプット指標			ではる経員を又援する 研修支援事業全体で 1			
アウトカムとアウトプット	7 1 110-2 1 11		対して資格取得を支援	, , = , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
の関連		ョの介護職員に R・定着が図ら		友 9 ること C、川 設八		
事業に要する費用の額		***	(千円)			
	額 (A	+ B + C)	200			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			88	88		
		都道府県		うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
		±1	45	45		
		計(A+	/TM\	うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円) 133		
	133 13 その他(C) (千円)					
			67			
	基金充	当額 公	0.	うち過年度残額		
	(国費)		(千円)	(千円)		
	おける		88	88		
	の別(注	(1) 民		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			0	0		

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

				<u>(</u>		
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業 			
	(大項目) 参入促進				
	(中項目)参入促進の	ための研修支援			
	(小項目) 介護未経験	者に対する研修等支援	事業		
事業名	【No. 1	8 (介護分)】		【総事業費		
	介護職員	初任者研修等	助成事業	(計画期間の総額)】		
	250 千円					
事業の対象となる医療介護	伊勢志摩	地域				
総合確保区域						
事業の実施主体	鳥羽市					
事業の期間	令和7年	7月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	第9期介	·護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計 (厚生労働		
ズ	省)では	、令和8年度の	D介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ		
	-		3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ		
		と推計されて				
アウトカム指標		,	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに		
	37,709 人			h —		
事業の内容			ない初任段階の介護職	•		
		•	に係る経費を支援する	-		
			確保及び介護職員の資産の			
			刃任者研修」及び「生			
	」に除る貝 ます。	用の一部とし	て、助成対象者に上限	₹ 50,000 □を補助し 		
		 る研修に5人				
アウトカムとアウトプット			<u>。 確保することで、市内</u>	 の介護サービス事業		
の関連		した事業運営		のが限り こハ子来		
事業に要する費用の額	金総事		(千円)			
		+ B + C)	250			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			110	110		
		都道府県		うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
			56	56		
		計(A+		うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円)		
		41	166	166		
	その	他(C)	(千円)			
	サクナル	· ***	84	2 1-37 1- 4-71		
	基金充当 (国弗)		/~m\	うち過年度残額		
	(国費)		(千円)	(千円)		
	おける公	[]	110	110		

	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

					· · · · ·	(旅れり・二里木丿			
事業の区	分	5	. 介護領	逆事者の確保	に関する事業				
		()	大項目)) 参入促進					
		(-	中項目)) 地域のマッ	チング機能強化				
		(/	小項目)) 多様な人材層	層(若者・女性・高齢者	・) の参入促進事業			
				イ多様な人	材層(若者・女性・高	高齢者)に応じたマ			
			ッチング機能強化事業						
事業名		【No. 1 9 (介護分)】 【総事業費							
		福祉	止・介証	養人材マッチ	ング支援事業	(計画期間の総額)】			
		28,435 千円							
事業の対	象となる医療介護	桑舅	員地域 ·	・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	∄賀地域・松阪地域・			
総合確保	区域	伊勢	內志摩坦	地域・東紀州	地域				
事業の実	施主体	三重	重県(ヨ	三重県社会福	祉協議会に委託)				
事業の期	間	令和	17年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にあ	る医療・介護ニー	第	9期介記	隻保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚 <u>生</u> 労働			
ズ		省))では、	令和8年度の	D介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ			
		る <i>t</i> .	が、供約	合見込みは 33	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ			
		がき	ŧじると	と推計されて	いる。				
	アウトカム指標	県内	内の介語	雙職員数 32,2	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに			
				にする。					
事業の内	容				キャリア支援専門員を	,			
					や、事業所への指導・				
					こ、福祉・介護の就職:	フェア等を開催する。			
	[゚] ット指標 			100 名程度と					
	ムとアウトプット		_		相談支援を実施するこ				
の関連					支援し、介護人材の増	増加につなげる。			
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)				
		額		B + C)	28,435				
			基金	国(A)		うち過年度残額			
					(千円)	(千円)			
				4034 4 ·	18,956	18,956			
				都道府県		うち過年度残額			
				(B)	(千円)	(千円)			
				± 1	9,479	9,479			
		計(A+ うちi							
				B)	(千円) 28,435	(千円)			
			7.5	28,435					
			その代	也(C)	(千円) 0				
		其	 金充当額	額 公	0	うち過年度残額			
					/エ四)				
			国費) + ス ハ E		(千円)	(千円)			
		וס	ナる公[-T	0	0			

	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			18,956	18,956
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			18,956	18,956
備考				

				(怺いっ・二里尓丿
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業	
	(大項目			
	•	•	チング機能強化	
	(小項目) 多様な人材	層 (若者• 女性• 高齢者	首)の参入促進事業
	口 介護	現場における	多様な働き方導入モテ	デル事業
事業名	[No. 2 () (介護分)】		【総事業費
	介護現場	における多様	もな働き方導入モデル	(計画期間の総額)】
	事業			30,000 千円
事業の対象となる医療介護	桑員地域	・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	³ 賀地域・松阪地域・
総合確保区域	伊勢志摩	地域・東紀州	地域	
事業の実施主体	三重県(三重県老人保	健施設協会に委託)	
事業の期間	令和7年	7月1日~令	和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	第9期介	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働
ズ	省)では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ
			3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ
		と推計されて		
アウトカム指標		•	285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに
= W = 4 ch	37,709 人		+ 151 + + = \\ - \\ - \\ - \\ - \\ - \\ - \\	
事業の内容			な働き方の導入による Laceなする	効率的・効果的な事
			して実施する。	
アウトプット指標 	- 1011 5 111	所数は30施設		
アウトカムとアウトプット		_ , , , , , , ,	デルとして実施し、効	
の関連			を普及させることによ っ	リ、多様な僧の介護
東米に亜オス弗田の節		参入促進を図 ** 弗		
事業に要する費用の額	—	表貝 · B + C)	(千円) 30,000	
	基金	国(A)	30,000	うち過年度残額
	至亚		(千円)	(千円)
			20,000	20,000
		都道府県	20,000	うち過年度残額
		(B)	(千円)	(千円)
			10,000	10,000
		計(A+	,	うち過年度残額
		B)	(千円)	(千円)
			30,000	30,000
	その	他(C)	(千円)	
			0	
	基金充当	額公		うち過年度残額
	(国費)		(千円)	(千円)
	おける公		0	0
	の別(注	1) 民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)

		20,000	20,000
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		20,000	20,000
備考	•		

車番の区グ	Е	△羊⇔	半事老の姪児	に関する事業				
事業の区分	٥.	リ酸ル	é事者の確保に関する事業 					
		,	参入促進					
	•	(中項目)地域のマッチング機能強化						
	(小	(小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事						
	八	介護則	加手等普及推:	進事業				
事業名	[N	o. 2 1	(介護分)】		【総事業費			
	介護	助手等	等普及推進事	業	(計画期間の総額)】			
					9,892 千円			
事業の対象となる医療	療介護 桑員	地域・	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	ff賀地域・松阪地域・			
総合確保区域	伊勢	伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重	県(Ξ	重県社会福	祉協議会に委託)				
事業の期間	令和	17年4	4月1日~令	和8年3月31日				
背景にある医療・介護	護二一 第 9	期介語	雙保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働			
ズ	省)	では、	令和8年度の	O介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ			
	るか	ヾ、供給	合見込みは 33	3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ			
	が生	が生じると推計されている。						
アウトカム	指標 県内	の介語	護職員数 32,2	285 人(令和2年度)	を令和7年度までに			
	37,7	709 人[こする。					
事業の内容	福祉	福祉人材センターに介護助手等普及推進員を配置し、介護助手希						
	望者	望者の開拓のため入門的研修を行うとともに、受入事業者に対し						
	て業	て業務の切り出しや導入促進の支援を行い、介護助手就労希望者						
	^ €	マッチ	「ングを行う。)				
アウトプット指標	介護	介護助手希望者に向けたセミナー等(介護助手説明会、入門研修、						
	施設	施設見学会)を10回開催する。						
	介護	介護助手の導入を検討する介護施設に向けた研修会等を 3 回開						
	催す	る。						
	介護	護助手≉	希望者への就	労支援を20人行う。				
アウトカムとアウト	プット 介護	護職の第	養務の機能分	化を図り、介護の周辺	業務を担う人材と介			
の関連	護事	業所を	Eマッチング [*]	することにより、介護	人材の確保と労働環			
	境の	整備・	・改善を図る。) 				
事業に要する費用の額	魚 金	総事業	費	(千円)				
	額	(A +	B + C)	9,892				
		基金	国(A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				6,594	6,594			
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				3,298	3,298			
			計(A+		うち過年度残額			
			В)	(千円)	(千円)			
				9,892	9,892			

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			6,594	6,594
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			6,594	6,594
備考		·		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(中項目	,	「すそ野」拡大					
	(小埧目)介護に関す 講等支援事	る入門的研修、生活援 業	即従事者研修の受				
			* 引する入門的研修の実放	施等からマッチング				
	までの一体的支援事業							
事業名		!(介護分)】		【総事業費				
	介護助手導入支援事業 (計画期間の総額)] 4,500 千月							
事業の対象となる医療介護	桑員地域	・三泗地域・	 鈴亀地域・津地域・伊	,				
総合確保区域	伊勢志摩	地域・東紀州	地域					
事業の実施主体	県内の介	護事業所等						
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニー			画に基づく介護人材語	•				
ズ	· ·		D介護職員の需要見込る 3,086 人であり、1,25					
		^{紀兄仏のはっ、} と推計されて	•	0 八の帝和士ャック				
アウトカム指標			285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに				
	37,709 人							
事業の内容			介護の周辺業務の切り 説明会、就労マッチン					
アウトプット指標		て実施する。	3,000 10 0 0	7 17 2032 - 17 20				
アウトカムとアウトプット	介護助手	を増やし、介	護の周辺業務を担って	もらうことで、介護				
の関連			の整備・改善を図る。					
事業に要する費用の額	金 総事詞		(千円)					
	額 (A+ 基金	B + C) 国(A)	4,500	うち過年度残額				
			(千円)	(千円)				
			3,000	3,000				
		都道府県		うち過年度残額				
		(B)	(千円)	(千円)				
		計(A+	1,500	1,500				
		(千円)						
	B) (千円) (三 4,500 4							
	その	也(C)	(千円)					
	甘仝左坐	額公	0	これ 海ケ 中心 か				
	基金充当 (国費)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	おける公		0	0				

				 ,
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			3,000	3,000
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			3,000	3,000
備考				

事業の区分	5	 . 介護従事者の確保	 に関する事業				
	(大項目)参入促進						
	`	中項目)介護人材の	「すそ野」拡大				
	(小項目)介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受						
		講等支援事					
			へ 引する入門的研修の実施	i 等からマッチング			
			·体的支援事業				
事業名	[N	No. 2 3 (介護分)】		【総事業費			
	令和	和7年度松阪市潜在	要門職トレーニング	(計画期間の総額)】			
	プロ	コジェクト		680 千円			
事業の対象となる医療介護	津均	也域・松阪地域・伊	勢志摩地域				
総合確保区域							
事業の実施主体	県区	内の事業者団体					
事業の期間	令和	和7年6月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	第	9期介護保険事業計	画に基づく介護人材需	言給推計(厚生労働			
ズ	省)では、令和8年度の)介護職員の需要見込み	りは、34,344 人であ			
	る <i>t</i>	が、供給見込みは 33	3,086 人であり、1,258	3 人の需給ギャップ			
		生じると推計されて					
アウトカム指標		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	285 人(令和 2 年度)を	を令和7年度までに			
		709 人にする。					
事業の内容			との出前講座(福祉業力				
	44.		就労の人を中心に就職				
			、集合研修が難しい場	•			
			学年以外の学生の参加す スッチングを行う	リ)を開催し、			
 アウトプット指標	布盖	望者への事業所との		、の言為老海池の山			
アリトノット指標 	111 1		の高校や大学等2校へ				
	^{削値} する	•	ンス)を実施。参加者	ロ司 30 名を日保に			
	9 8	_ •	。 就労の人を中心に就職	*に向けた講義や宝			
	技の		、Mのの人を中心に就職 講座(感染拡大等、集合				
			場座(忍木派八号、米) し、20 名の参加を目標				
	١ ١	, -	年以外の学生の参加で				
		加者 20 名を目標にす					
アウトカムとアウトプット			 >、年月を経た時にも福	量祉の仕事のイメー			
の関連	ジカ		一旦として考えられる				
	将到	来の介護人材不足の	緩和につながっていく	•			
		は就職に向けた講義	もま技の研修を行うこ	ことで、未就労者の			
	介記	賃職への就職に繋げ	ることができる。				
		は市内の事業所とる	?ッチングすることで、	介護人材不足を補			
	って	ていく。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)				

					(塚以り・二里朱丿
	額	(A + B	3 + C)	680	
		基金	国(A)		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				340	340
			都道府県		うち過年度残額
			(B)	(千円)	(千円)
				170	170
			計(A+		うち過年度残額
			B)	(千円)	(千円)
				510	510
		その他	(C)	(千円)	
				170	
	基金	金充当額	[公		うち過年度残額
	([国費)に	- -	(千円)	(千円)
	おり	ける公民	<u> </u>	0	0
	のほ	別(注1)	民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				340	340
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				0	0
備考					

車器の区		5.介護従事者の確保に関する事業					
事業の区	.)J						
		()	大項目)) 参入促進			
		(🖯	中項目)) 介護人材の	「すそ野」拡大		
		(小項目)介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受					
				講等支援事	業		
		イ	介護は	に関する入門	的研修の実施等からる	アッチングまでのー	
		体的	勺支援	事業		_	
事業名		[N	No. 2 4	(介護分)】		【総事業費	
		介語	蒦補助員	員講習実施事	業	(計画期間の総額)】	
						2,001 千円	
事業の対	象となる医療介護	桑貞	員地域 ·	・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	₹賀地域・松阪地域・	
総合確保	区域	伊勢	內志摩 ⁵	也域・東紀州	地域		
事業の実	施主体	県内	内の事業	業者団体			
事業の期	間	令和	117年4	4月1日~令	和8年3月31日		
背景にあ	る医療・介護ニー	第9	9期介記	隻保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚 <u>生</u> 労働	
ズ		省))では、	令和8年度の	D介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ	
		るた	が、供給	合見込みは 33	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ	
		が生	主じると	ヒ推計されて	いる。		
	アウトカム指標	県内	内の介証	隻職員数 32,2	285 人(令和2年度)	を令和7年度までに	
		37,	709 人	にする。			
事業の内	容	介語	隻の仕員	事に関する入	門的な知識・技術を習	得するための研修を	
		実別	もし、研	F修受講後のク	ト護事業所とのマッチ	ングまでの一体的支	
		援を	を実施す	する。			
アウトプ	゚ット指標	介語	雙補助員	員講習(20 時間	間を4日間で実施)を,	1 回当たり 15 名	
					で3回実施する。		
アウトカ	ムとアウトプット	講習	習を受詞	講することで.	、介護の理解を深め、	介護職へ意識を向け	
の関連		るき	きっかり	ナとする。			
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)		
		額		B + C)	2,001		
			基金	国(A)		うち過年度残額	
					(千円)	(千円)	
					1,000	1,000	
				都道府県		うち過年度残額	
				(B)	(千円)	(千円)	
				*1	500	500	
				計(A+		うち過年度残額	
				B)	(千円)	(千円)	
					1,500	1,500	
			その化	也(C)	(千円)		
				1	501		
			金充当额			うち過年度残額	
		(国費)	Z	(千円)	(千円)	

	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,000	1,000
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

		(惊丸 3 :二里宗 <i>)</i>					
事業の区分		5.介護従事者の確保に関する事業					
		(ナ	[項目]	多入促進			
		•			「すそ野」拡大		
		(小項目)介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受					
			-	講等支援事	· 業		
		1	介護に	関する入門	的研修の実施等からマ	?ッチングまでのー	
		体的	的支援事	業			
事業名		[N	Io. 2 5	(介護分)】		【総事業費	
		生活	5援助徒	至	施事業	(計画期間の総額)】	
						2,559 千円	
事業の対象とな	なる医療介護	桑員	員地域・	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	†賀地域・松阪地域・	
総合確保区域		伊勢	內志摩 均	也域・東紀州	地域		
事業の実施主体	本	県内	の事業	Ě者団体			
事業の期間		令利	7年4	1月1日~令	和8年3月31日		
背景にある医療	療・介護ニー	第9	期介記	雙保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働	
ズ		省)	では、	令和 8 年度 <i>0</i>)介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ	
		るか	バ、供約	合見込みは 33	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ	
		が生	Eじると	:推計されて	いる。		
アウ	トカム指標	県内	刃の介語	護職員数 32,2	285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに	
		37,	709 人[こする。			
事業の内容					門的な知識・技術を習		
					ト護事業所とのマッチ	ングまでの一体的支	
			実施す				
アウトプット排					59 時間の研修を 11 日	間で実施)を2会場	
フウトカノは				3(15 名定員	-	人类咖。辛勒大力は	
アウトカムとこ	アリトノット				、介護の理解を深め、	介護職へ息識を向け 	
の関連	ま田の短			ナとする。 *悪	/T m \		
事業に要する費		金額	総事業		(千円)		
		臼	基金	B + C)	2,559	うち過年度残額	
			李立	国(A)	(千円)	(千円)	
					1,279	1,279	
				都道府県	1,219		
				(B)	(千円)	(千円)	
				,	640	640	
				計(A+	5.0	うち過年度残額	
				B)	(千円)	(千円)	
					1,919	1,919	
			その他	2(C)	(千円)		
					640		
		基金	金充当額	預公		うち過年度残額	
		([国費)	ت ا	(千円)	(千円)	

	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,279	1,279
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

						<u>(依式 3 :二里宗<i>)</i></u>		
事業の区が	分	5	. 介護領	単書者の確保	に関する事業			
		()	大項目)) 参入促進				
		(-	中項目)) 介護人材の	「すそ野」の拡大			
		(小項目)介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受						
		講領	手支援事	事業				
		1	介護は	に関する入門	的研修の実施等からマ	?ッチングまでの一		
		体的	勺支援事	事業				
事業名		[1	No. 2 6	(介護分)】		【総事業費		
		介記	葉に関す	する入門的研	修の受講等支援事業	(計画期間の総額)】		
						732 千円		
		桑	員地域					
総合確保[<u>×</u> 域 ————————————————————————————————————							
事業の実施		しりた	はべ市					
事業の期間	-				8年3月31日			
	る医療・介護ニー				画に基づく介護人材製			
ズ		1			つ介護職員の需要見込	,		
					3,086 人であり、1,25	8 人の需給キャップ		
Г	フ カーナ / 松無			<u>と推計されて</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	大 人和 2 左 安 十 不 仁		
	アウトカム指標			•	285 人 (令和 2 年度)	を令和/牛皮までに		
車器の内容	 宓	37,709 人にする。 ・元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっか						
事業の内容	台				ノットに、川護ガ野へ 初心者向け講座を実施			
					の心を回り 調産を 天心 Dマッチングまで一体	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
		支ź		X ず未 /// `		りに大心する注真で		
				で後は、地域的	包括ケアシステムにお	ける地域住民の助け		
		合し	1活動[団体へのマッ	チングまで一体的に実	産施する経費を支援		
アウトプ	ット指標	介記	養に関す	する初心者向	け講座(期間:4日間、	、参加者数:20名)		
		を	¥ 2 回閉	見催する。				
アウトカ	ムとアウトプット				0多くの人に介護の基			
の関連				_	つながる。特に元気高			
					ノティアを含む介護分			
				ができる。また	た高齢者の活躍の場を	増やすことにもつな		
= 244 1 - T	+ 2 # C o o T	がる		·	·~~·			
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)			
		額		B + C)	732	2. 七、包仁 安证 5年		
			基金	国(A)	(エ四)	うち過年度残額 (千四)		
					(千円) 366	(千円) 366		
				 都道府県	300	うち過年度残額		
				(B)	(千円)	(千円)		
				, ,	183	183		
				計(A+		うち過年度残額		

				(13,240 . — 17,7)
	В)	(千円)	(千円)
			549	549
	その他(C)	(千円)	
			183	
<u> 1</u>	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
d	おける公民		366	366
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

				(依式3:二里宗 <i>)</i>		
事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)) 参入促進				
	(中項目)) 介護人材の	「すそ野」拡大			
	(小項目)外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整					
	備事業					
			奨学金の給付等に係る	5支援事業		
事業名		(介護分)】		【総事業費		
		学生への奨学	金支給に係る支援事			
東米の社会したる医療人籍	業	— milli		112,320 千円		
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域・津地域・伊 ^{Mata}	「貧地域・松阪地域・		
総合確保区域		世域・東紀州	·巴·纵 ———————————————————————————————————			
事業の実施主体		隻事業所等				
事業の期間	令和 7 年 4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	第9期介記	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働		
ズ			つ介護職員の需要見込			
			3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ		
		と推計されて	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
アウトカム指標	_	_	285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに		
事業の中容	37,709 人	<u>_</u>	/ 拼声光气体 水光串 4	ル 江悪かじた 返当会		
事業の内容			ト護事業所等が学費や ス弗田の一部を補助す			
 アウトプット指標			る費用の一部を補助す 度に奨学金を貸与又は			
ノ ノーフ ソー 3日1示	八国八田	于土 123 八作.	文に关于並で負う人は			
アウトカムとアウトプット	外国人留学	 学生に対し、st	ー 学費や生活費などを奨	学金として貸与又は		
の関連		,	人の参入促進・資質の			
事業に要する費用の額	金 総事業	養	(千円)			
	額 (A+	B + C)	112,320			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
		L= \3' -1	24,960	24,960		
		都道府県		うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
		±1 , ,	12,480	12,480		
		計(A+	/ エ ጠ\	うち過年度残額		
		B)	(千円) 37,440	(千円) 37,440		
	その4	L 也(C)	(千円)	31,440		
	2071	5 (C)	74,880			
	基金充当	額公	71,000	うち過年度残額		
	(国費)		(千円)	(千円)		
	おける公		0	0		
			<u> </u>			

				(iii)
	の別(注1)	民		うち過年度残骸
			(千円)	(千円
			24,960	24,96
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残骸
			(千円)	(千円
			0	(
備考				

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)参入促進				
	(中項目)介護人材の「すそ野」拡大				
	(小項目) 備事業) 外国人留学:	生及び1号特定技能外	ト国人の受入環境整 	
		人留学生及び	1 号特定技能外国人 <i>0</i>	ンマッチング支援事 ファッチング支援事	
	業				
事業名		(介護分)】		【総事業費	
	外国人介記 	護人材送出国	調査事業	(計画期間の総額)】	
主米の社会しかる店店へ塔	ヌㅁㅛㅗ	— mılılı .	\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ 	8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		・三泗地域・ 地域・東紀州	鈴亀地域・津地域・伊 地域	*負地球・松阪地球・	
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	第9期介	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働	
ズ			の介護職員の需要見込	,	
			3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ	
アウトカム指標		と推計されて	ハる。 285 人(令和2年度)	た 公和 7 年度までに	
アツドガム指標	条内の介置 37,709 人	•	.00 八(マ和2牛皮)	ではは、十万のでに	
事業の内容	外国人介記	護人材の新た	な送出国のルートを開	閉拓するため、外国人	
			期待できる調査候補国	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
			て、情報収集・発信活	動を行い、双方が信	
			築及び強化を行う。 度とし、介護分野での	お光に思える桂起系	
			えこし、介護力封での b介護福祉士養成施設		
	ミナーを		71 设油业工民观池	TELL IN SOUTH CE	
	調査候補	国()(特定	E技能に関する二国間の	の協力覚書締結国)	
		•	ア、ネパール、ミャン		
			ア、ベトナム、バング	•	
		パキスタン、 [・] ジキスタン	タイ、インド、マレー	シア、ラオス、キル	
 アウトプット指標		<u>/ エスラノ</u> ナーを3回以	 上盟催する		
			エ院催す る 。 (目標): 250人		
アウトカムとアウトプット			特定技能外国人で日	本を目指す人材の情	
の関連			入護分野での就労に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	する情報発信するこ	
*************		国人の参入促			
事業に要する費用の額	│金 総事╡ │額		(千円)		
	A + (A + 基金	B+C) 国(A)	8,000	うち過年度残額	
	本立			ノラ過十度/%間	

					(1312)
				(千円)	(千円)
				5,333	5,333
			都道府県		うち過年度残額
			(B)	(千円)	(千円)
				2,667	2,667
			計(A+		うち過年度残額
			B)	(千円)	(千円)
				8,000	8,000
		その他	(C)	(千円)	
				0	
	基金	充当額	 公		うち過年度残額
	(国	国費)に	_	(千円)	(千円)
	おけ	する公民	₹	0	0
	の別](注1]) 民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				5,333	5,333
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				0	0
備考					

事 器の区八	Г	△-佐公	であるなり			
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業					
			参入促進			
				「すそ野」拡大		
	(小項目)外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整					
	備事業					
		外国人	は学生及び	1号特定技能外国人の	マッチング支援事	
- W. 6	業		. A +# // >=		T	
事業名	【No.29(介護分)】					
	外国 <i>/</i> 	人介語	長人材イツナ	ング支援事業	(計画期間の総額)】	
声光の社会したて医療人業	ヌ므』	⊥ Ա 1 -1 ՝	— milli		17,000 千円	
事業の対象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊 *****	質地域・松阪地域・	
総合確保区域 —————————————————————			也域・東紀州:	吧 <u>塊</u>		
事業の実施主体	三重	県 ——				
事業の期間	令和	7年4	月1日~令	和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	第9	期介語	雙保険事業計	画に基づく介護人材語	票給推計(厚生労働	
ズ	1			つ介護職員の需要見込む		
				3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ	
			:推計されて			
アウトカム指標			•	285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに	
			こする。		# \ L \ D & C \ 	
事業の内容				れを希望する県内介語		
		_		する特定技能外国人を	を対象としたマッチ	
				着支援を行う。	0.88元/4/114 兴事	
				インドネシア保健省と(ヨ中へ護族30年 トイン		
	\ \ \			限用はの問の問係性		
				加盟団体の間の関係性 グセミナーを開催する		
 アウトプット指標				<u>クセミナーを開催する</u> 介護施設等とのマッチ		
アウトカムとアウトプット						
の関連			/ 又抜及ひ豆. 韭・定着を図	入・定着支援を実施す ス	ることに、外国人の一	
事業に要する費用の額		総事業		<u>。</u> (千円)		
ず未に女する負別の照			S.兵 B + C)	17,000		
		基金	国(A)	17,000	うち過年度残額	
	2	31/L		(千円)	(千円)	
				11,333	11,333	
			都道府県	.,	うち過年度残額	
			(B)	(千円)	(千円)	
				5,667	5,667	
			計(A+	·	うち過年度残額	
			В)	(千円)	(千円)	
				17,000	17,000	

	フのル・		/イロ)	
	その他(C)	(千円)	
			0	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			11,333	11,333
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			11,333	11,333
備考		<u> </u>	·	

					(依式3:二里宗)			
事業の区分	5	5.介護従事者の確保に関する事業						
	()	(大項目)参入促進						
	([(中項目)介護人材の「すそ野」の拡大						
	(/	(小項目)介護分野への就職に向けた支援金貸付事業						
	1	イ 福祉系高校修学資金貸付事業						
事業名	[]	No. 3 0	(介護分)】		【総事業費			
	福祉	业系高标	交修学資金貸	付事業	(計画期間の総額)】			
					9,650 千円			
事業の対象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊	習地域・松阪地域・			
総合確保区域 ————————————————————————————————————	伊到	勢志摩 [‡]	地域・東紀州	地域 ————————————————————————————————————				
事業の実施主体	県原	内の事業	美者団体					
事業の期間	令和	和7年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材				
ズ	·			の介護職員の需要見込				
				3,086 人であり、1,25 ··-	8 人の需給ギャップ			
ラ ム 上 / 比無			<u>と推計されて</u>		大 人和 2 左连十字后			
アウトカム指標			隻職貝数 32,2 にする。	285 人(令和 2 年度)	を令相/年度までに			
 事業の内容								
チボジリコ			スにほうので 学資金の貸付		il coc) i Ticxi			
アウトプット指標	福祉系高校の学生60人に修学資金を貸与する。							
アウトカムとアウトプット	福祉	业系高标	交の学生に対	し、修学資金を貸付け	ることで、若者の介			
の関連	護	分野への	D参集促進に	つなげる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	養	(千円)				
	額	(A +	B + C)	9,650				
		基金	国(A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
			+n >+	6,433	6,433			
			都道府県	(T.III)	うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
			計(A+	3,217	3,217 うち過年度残額			
			Б (A + В)	(千円)	(千円)			
			- /	9,650	9,650			
		その作	L	(千円)	3,530			
				0				
	基	金充当額	額 公		うち過年度残額			
		国費)		(千円)	(千円)			
		ける公[0	0			
	の ₂] (注1) 民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				6,433	6,433			

			(,
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

(注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3)事業区分の小項目については全て記載すること。(イや口なども記載すること。)

					(惊式 3 :二里宗 <i>)</i>		
事業の区分	5	5.介護従事者の確保に関する事業					
	()	(大項目)参入促進					
	([中項目)) 介護人材の	「すそ野」の拡大			
	(/	(小項目)介護分野への就職に向けた支援金貸付事業					
		介護分	分野就職支援	金貸付事業			
事業名	[]	No. 3 1	(介護分)】		【総事業費		
	介記	護分野京	忧職支援金貸	付事業	(計画期間の総額)】		
					4,263 千円		
事業の対象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊	間地域・松阪地域・		
_ 総合確保区域 	伊到	勢志摩 [‡]	也域・東紀州	地域			
事業の実施主体			業者団体				
事業の期間	令和	和7年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日			
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材	•		
ズ	·			の介護職員の需要見込			
				3,086 人であり、1,25 	8 人の需給キャップ		
アウトカム指標			と推計されて ^産	いる。 285 人(令和 2 年度)	た		
アラドカム相続			_{受職員奴 32,2} にする。	203 八(マ州2 千皮)	ではは、十万みでに		
 事業の内容	<u> </u>			等が、介護職員として	就職する際に必要な		
			-	金の貸付を行う。			
アウトプット指標	就職支援金を 20 人に貸し付ける。						
アウトカムとアウトプット	就	職する際	祭に必要な経	費の一部を支援するこ	とで、より幅広く新		
の関連	たか	な介護ノ	人材の参入促	進につなげる。			
事業に要する費用の額	金	総事業	美費	(千円)			
	額	(A +	B + C)	4,263			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
			*のその日	2,842	2,842		
			╽╱╻╲	(エ四)	うち過年度残額		
			(B)	(千円) 1,421	(千円) 1,421		
			計(A+	1,721	うち過年度残額		
			B)	(千円)	(千円)		
			,	4,263	4,263		
		その化	ь(с)	(千円)			
				, ,			
		金充当额			うち過年度残額		
		国費)		(千円)	(千円)		
		ける公園		0	0		
	の រ] (注1) 民		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				2,842	2,842		

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

					(依式3:二里宗)		
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大	項目)	資質の向上				
	(中	(中項目)キャリアアップ研修の支援					
	(小	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修					
		事業					
		多様な	よ人材層に対	する介護人材キャリア	アップ研修支援事		
	業						
事業名	(N	o. 3 2	(介護分)】		【総事業費		
	小規	模事業	美所等人材育	成支援事業	(計画期間の総額)】		
					6,182 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員	地域・	・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢	志摩坩	地域・東紀州:	地域			
事業の実施主体	三重	県(Ξ	三重県社会福	祉協議会に委託)			
事業の期間	令和	7年4	1月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日			
背景にある医療・介護ニー	第 9	期介記	雙保険事業計	画に基づく介護人材需	県給推計(厚生労働 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
ズ	省)	では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込る	みは、34,344 人であ		
	るが	、供約	合見込みは 33	3,086 人であり、1,258	3 人の需給ギャップ		
	が生	じると	:推計されて	いる。			
アウトカム指標			•	285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに		
	37,709 人にする。						
事業の内容				盲の取組が困難な小規 権			
	•			定着についての専門的			
				資質向上のための研修			
アウトプット指標				専門的な助言・指導を行	行うアドバイザーを		
	-		派遣する。 - 大人符号				
				する研修講師を 90 回科			
アウトカムとアウトプット	_		=	うことで、より働きやす	9 い職场境境改善に		
の関連	_			への定着につなげる。 L キャリファップで	ᆂᄀᄪᅝᅔᅘᄲᅻᄀ		
				し、キャリアアップでる			
車業に亜オス弗田の宛				質向上と職場への定着 「	に ノない る。 		
事業に要する費用の額		総事業	€貸 B+C)	(千円)			
		(A + 基金	国(A)	6,182	うち過年度残額		
		至立	四(A)	(千円)	(千円)		
				4,121	(十つ <i>)</i> 4,121		
			 都道府県	7,121	サ,121 うち過年度残額		
			ipeni未 (B)	(千円)	(千円)		
			(-)	2,061	2,061		
			計 (A +	2,001	うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		
				6,182	6,182		
				5,.52	3,.32		

	その他(C)	(千円)	
			0	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			4,121	4,121
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			4,121	4,121
備考			·	

					(禄式 3 :三重県)		
事業の区分	5 .	介護従	事者の確保	に関する事業			
	(大	項目)	資質の向上				
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修の支援			
	(小	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修					
	支援	支援事業					
	1	多様な	人材層に対す	る介護人材キャリアア、	ップ研修支援事業		
事業名	[No	o. 3 3	(介護分)】		【総事業費		
	社会	福祉研	F修センター	事業費補助金	(計画期間の総額)】		
					10,007 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員	地域・	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	³ 賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢	志摩地	2域・東紀州	地域			
事業の実施主体	県内	の事業	者団体				
事業の期間	令和	7年4	月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材	-		
ズ				D介護職員の需要見込	·		
				3,086 人であり、1,25	ⅳ8 人の需給ギャップ		
	_		推計されて		<u> </u>		
アウトカム指標			[職員数 32,2 こする。	285 人(令和 2 年度)	を令相/年度までに		
 事業の内容				会福祉協議会の社会	 福祉研修センターに		
- X-0/11	│ 社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センター│ │よる資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。						
 アウトプット指標				で講者を 1,760 名とす			
アウトカムとアウトプット	介護	職員が	研修を受講	し、キャリアアップで	きる環境を整備する		
の関連	こと	で、介	・護職員の資	質向上と職場への定着	計につなげる。		
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)			
	額	(A + E	3 + C)	10,007			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
		_		6,671	6,671		
			都道府県	(T.T.)	うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
		_	≟ ⊥ ∠ ∧ .	3,336	3,336		
			計 (A + B)	/エ四\	うち過年度残額		
			<i>b</i>)	(千円) 10,007	(千円) 10,007		
	-	 その他	(()	(千円)	10,007		
		C 47 16		0			
	基金	充当額	至		うち過年度残額		
	(国	費)に	-	(千円)	(千円)		
	おけ	る公臣	5	0	0		
	の別	(注1)) 民		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		

		6,671	6,671
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

事業の区	分	5.介護従事者の確保に関する事業						
テネッグ					ニハノッチ木			
		`	•)資質の向上	→° TT //2			
		_	-		ップ研修の支援 Bに対する今策しせる	► 		
		l	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業					
		又が イ		人材層に対す	る介護人材キャリアア [、]	ップ研修支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
事業名		[N	No. 3 4	(介護分)】		【総事業費		
		介語	隻サー と	ごス提供事業	者資質向上事業	(計画期間の総額)】		
						6,300 千円		
事業の対	象となる医療介護	桑員	員地域 ·	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	B賀地域・松阪地域・		
総合確保	区域	伊勢	內志摩坦	地域・東紀州	地域			
事業の実	施主体	県内	内の事業	養者団体、職	能団体			
事業の期	間	令和	17年4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にあ	る医療・介護ニー	第9	9期介記	蒦保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働		
ズ		省))では、	令和8年度0	つ介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ		
		るた	が、供約	合見込みは 33	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ		
		が生	もじると	:推計されて	いる。			
	アウトカム指標			_	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに		
		<u> </u>		こする。				
事業の内	容		-		者の資質を向上するた	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
		l		こついて、各年	F度の重要なテーマや	課題について研修を		
) - -		<u> </u>					
	['] ット指標 			回開催する。				
	ムとアウトプット				より研修の開催を促し	ノ、受講の機会を増加		
の関連					の増加を図る。			
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)			
		額		B + C)	6,300			
			基金	国(A)	. — — .	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
				±2.24 ± .0	2,100	2,100		
				都道府県	/	うち過年度残額		
				(B)	(千円)	(千円)		
				±1 .	1,050	1,050		
				計(A+	/ \	うち過年度残額		
				B)	(千円)	(千円)		
			7.00	h / c >	3,150	3,150		
			その代	也(C)	(千円)			
		甘。	 	頭 公	3,150	2.七温左连球		
			金充当籍 国豊)』		/エ四\	うち過年度残額		
			国費) +るのF		(千円)	(千円)		
		b)	ナる公E	大	0	0		

				(1312)
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			2,100	2,100
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5.	介護領	が事者の確保	 に関する事業	(水丸)3、二里朱/		
3.36.05 = 23) 資質の向上	1-10,7 - 3.00			
	`	•		ップ研修の支援			
	` '	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修					
		支援事業					
			:人材層に対す	る介護人材キャリアア	ップ研修支援事業		
事業名	[N	lo. 3 5	(介護分)】		【総事業費		
	喀疹	返吸引领	等指導者養成	就研修事業(長寿介語	蒦 (計画期間の総額)】		
	課))			999 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員	員地域 ·	・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・億	尹賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢	中志摩坦	地域・東紀州	地域			
事業の実施主体	三重	県(3	三重県社会福	祉協議会に委託)			
事業の期間	令和	□7年4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ー ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				る体制の構築を図る。		
アウトカム指標	喀疹	逐吸引领	手を実施可能	な介護職員等の数(認	尼特定行為業務従事		
	者数	女)を3	3,780 人にす	る。			
事業の内容					そ全で安心できる喀痰		
					ことができる介護職		
				の指導者養成研修を乳			
			νを女宝に提 ↑護職員等を		8痰吸引等を行うこと 		
 アウトプット指標				_{罠/0.9} 5。 号・2 号研修)を受Ⅰ	サス介護職員等の指		
				ョーと ¬ 励 № / と 又 ≀ 者の養成を 100 名 / ∶			
				50 名×2 回) 開催す			
アウトカムとアウトプット					職員等の喀痰吸引等		
の関連	研修	冬の講覧	T数を増加さ	せ、事業所におけるで	研修の実施を促進し、		
	喀疹	逐吸引等	等を実施可能	な介護職員等の数の均	曽加を図る。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)			
	額	-	B + C)	999	2 / 12 / 2 / 2 / 2		
		基金	国(A)	(エm)	うち過年度残額		
				(千円)	(千円) 666		
			 都道府県	000	うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
				333	333		
			計(A+				
			B)	(千円)	うち過年度残額		
				999	(千円)		
		7 - 1:	L	/~ 	999		
		その代	也(C)	(千円)			
				0			

	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			666	666
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			666	666
備考		<u> </u>		

				(塚取り・二里朱)
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業	
	(大項目) 資質の向上		
	(中項目) キャリアア	ップ研修の支援	
	(小項目) 多様な人材	層に対する介護人材キ	Fャリアアップ研修
	支援事業			
	イ 多様な	よ人材層に対す	る介護人材キャリアア	ップ研修支援事業
事業名		5 (介護分)】		【総事業費
	喀痰吸引	等指導者養成	研修事業(3 号研修)	(計画期間の総額)】
				6 1 0 千円
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域・津地域・伊	₿賀地域・松阪地域・
総合確保区域	伊勢志摩	地域・東紀州	地域 ————————————————————————————————————	
事業の実施主体	三重県(三重県社会福	祉協議会に委託)	
事業の期間	令和 7 年	4月1日~令 ———	和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	障がい児	・者及び高齢	者が地域において、安	心して生活できる体
ズ	制の構築			
アウトカム指標			な介護職員等の数(認	定特定行為業務従事
		1,400 人にす		A
事業の内容			る利用者に対して、安	
			¦福祉及び介護サービ	スを提供することが
고ᅩᆝᅻᆢᆝᄔᆄᆖ		護職員等を養		<u>≜げたでのねょケしき</u>
アウトプット指標			ができる介護職員の着 等研修を1回(50 名	
アウトカムとアウトプット			実施を促進し、喀痰吸	-
の関連		の数の増加を		ועסיטהו שוועם ניוני.
事業に要する費用の額	金総事	 業費	(千円)	
	額 (A+	- B + C)	610	
	#4			2 + 19 + p 12 p 2
	基金	国(A)	(壬四)	うち過年度残額
			(千円) 406	(千円) 406
		 都道府県	400	うち過年度残額
		(B)	(千円)	(千円)
			204	204
		計(A+		うち過年度残額
		B)	(千円)	(千円)
			610	610
	その	他(C)	(千円)	
	基金充当			うち過年度残額
	(国費)	に	(千円)	(千円)

	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			406	406
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			406	406
備考				

				(禄式 3 :二重県)			
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業				
	(大項目						
	`	•	ップ研修の支援				
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修						
	支援事業						
	イ 多様な	は人材層に対す	る介護人材キャリアア、	ップ研修支援事業			
事業名	【No. 3 7	7(介護分)】		【総事業費			
	介護職員	キャリアアッ	プ研修受講支援事業	(計画期間の総額)】			
				18,000 千円			
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域・津地域・伊	ヲ賀地域・松阪地域・			
総合確保区域	伊勢志摩:	地域・東紀州	地域				
事業の実施主体	三重県						
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	第9期介	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働			
ズ			D介護職員の需要見込				
			3,086 人であり、1,25 ··-	58 人の需給ギャップ			
		と推計されて					
アウトカム指標 	県内の介 37,709 人	_	285 人(令和 2 年度)	を令相7年度までに			
 事業の内容	,	•		へる経費の支援や 研			
-X-0110			、介護職員の資質の向				
 アウトプット指標			<u>、 </u>				
アウトカムとアウトプット	介護職員	が研修を受講	し、キャリアアップで	きる環境を整備する			
の関連			質向上と職場への定着				
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)				
	額 (A+	B + C)	18,000				
	基金	国(A)		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
			6,000	6,000			
		都道府県		うち過年度残額			
		(B)	(千円)	(千円)			
		± 1	3,000	3,000			
		計(A+	/TM\	うち過年度残額			
		B)	(千円)	(千円) 9,000			
	その		9,000	3,000			
			9,000				
	基金充当	額公	,	うち過年度残額			
	(国費)		(千円)	(千円)			
	おける公		, ,	0			
	の別(注1) 民		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			

		6,000	6,000
		0,000	0,000
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

_						(依式 3 :二里宗)
事業の区	分	5	. 介護征	従事者の確保	に関する事業	
		()	大項目)) 資質の向上		
		l `			ップ研修の支援	
		-	-) 多様な人材	層に対する介護人材キ	-ャリアアップ研修
			爰事業			0
					る介護人材キャリアアッ	ップ研修支援事業
事業名		【No. 3 8 (介護分)】 【総事業費				
		介護福祉士ファーストステップ研修 (計画期間の総額)]				
事業の対	4.4.4.2.医床人类	2	= 11L1 +	— mili	^^ 分 1 L 1 + 	2,014 千円
	*象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊 tutt	質地域・松阪地域・
総合確保	· · ·			也域・東紀州	·巴·奥 	
事業の実			内の職能			
事業の期	間	令和	17年4	4月1日~令	和8年3月31日	
	る医療・介護ニー	第	9 期介記	養保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働
ズ		1			D介護職員の需要見込	· · ·
					3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ
				と推計されて		
	アウトカム指標				285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに
		<u> </u>		にする。		
事業の内	容	基礎的な業務に熟知した介護職員を対象として、的確な判断・対				
					を支えるケアを実践で	
					指導員係として任用 [・] ちちまる際号を義成す	
					を有する職員を養成す 止士取得後 2~3 年の第	-
マウトゴ	 ゚ット指標				正式時後2~3 年の9 施設介護職員対象	長が流動を付ってい。
7.71.7	グ 1 1日1宗		皇宗パリノ 1開催 1		心以八碳碱具刈水	
			黄人数 2			
アウトカ	ムとアウトプット					ことで、一人ひとり
の関連					実践的なスキルを身に	, ,
					観を学び、小規模チー	
					介護福祉士を養成する	
事業に要	する費用の額	金	総事業	養	(千円)	
		額	(A +	B + C)	2,014	
			基金	国(A)		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					1,006	1,006
				都道府県		うち過年度残額
				(B)	(千円)	(千円)
				4 1	504	504
				計(A+		うち過年度残額
				B)	(千円)	(千円)
					1,510	1,510

	その他(C)	(千円)	
			504	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,006	1,006
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5 .	. 介護征	従事者の確保	に関する事業	(
	` ') 資質の向上				
	``	(中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)名様な人材層に対する会議人材まればアフップ					
	` -	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業					
			:人材層に対す	る介護人材キャリアア [、]	ップ研修支援事業		
		【No. 3 9 (介護分)】 【総事業費					
	介護福祉士基本研修 (計画期間の総額				(計画期間の総額)】		
					543 千円		
事業の対象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊	₹賀地域・松阪地域・		
総合確保区域			地域・東紀州	地域 ————————————————————————————————————			
事業の実施主体			業者団体 ————————————————————————————————————				
事業の期間	, .			和 8 年 3 月 3 1 日 ———————————————————————————————————			
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材			
ズ				D介護職員の需要見込 2006 しるまり 400	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
			a見込みは3 と推計されて	3,086 人であり、1,25 いる	00 人の帯稲キヤツノ		
アウトカム指標	_			いる。 285 人(令和 2 年度)	<u>た</u> 公和7年度までに		
プライガム1日1家			_{复職員数 52,2} にする。	200 八(マ和2十反)	でくれ、千皮みでに		
事業の内容	介語	護職員と	として求めれ	てる介護福祉士像の理	理解や、利用者に対し		
	ての	で自り	支援などにつ	いて学ぶ。受講対象者は、介護福祉士とし			
				内の者とし、介護福祉	士の生涯研修の基礎		
			本研修の開催	•			
アウトプット指標				施設介護職員対象			
	-	1 回開催 4 日間 受講人数 20 名					
 アウトカムとアウトプット					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
の関連				じて、倫理についての			
1/1/4		- HI 5 550 -		護福祉士の専門性ので			
				、結果を導き出そうと	,		
	<u> </u> ニケ	<u>ァー</u> ショ	ョンや人間関	係の一端も学ぶことだ	ができる。		
事業に要する費用の額	金	総事業	養	(千円)			
	額		B + C)	543			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
			都道府県	271	271 うち過年度残額		
			们是的乐 (B)	(千円)	(千円)		
				136	136		
			計(A+		うち過年度残額		
			B)	(千円)	(千円)		
				407	407		

	その他 (C)	(千円)	
			136	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			271	271
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

					<u>(依式 3 :二里宗 <i>)</i></u>			
事業の区分	5 . 1	介護领	É事者の確保	に関する事業				
	(大」	項目)	資質の向上					
	(中耳	項目)	キャリアア	ップ研修の支援				
	(小I	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修						
	支援							
				る介護人材キャリアア	ップ研修支援事業			
事業名	_		(介護分)】		【総事業費			
	_		医療的ケアの	充実と病気の重症化				
東光の社会にかる医療会議	予防研究		— m+4+++ 4	公会 + 14 + 3 - 3 - 4 + 4 + 3 - 4	886千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域				鈴亀地域・津地域・伊 				
				地域(尾鷲地域・熊野	-			
事業の実施主体				区支部(県内9地区で	ご美他)			
事業の期間	令和	7年4	月1日~令	和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	地域的	包括ク	アシステム	の推進が進められる中	中、看護職は医療機関			
ズ				場で活動しており、男				
				おける課題は様々では				
		制づく	くりやそれに	応じることのできる	人材育成が重要であ			
	る。	الله الله						
アウトカム指標	9回((区1回)					
事業の内容	県内9地区で医療的ケア・重症化予防と生活支援の視点を持った							
)内容は'地域包括ケ.	ア推進に関すること」			
ᄀᄼᆝᆉ	から追			th のが 450 夕の台	hu / ro 성 o 바다 \			
アウトプット指標				加。のべ 450 名の参				
アウトカムとアウトプット の関連		_ •		じて関係機関との顔 体制構築を目指す。	の見える関係づくり			
事業に要する費用の額		^{架 し、} 総事業		本前構業を目指す。 (千円)				
ず未に女する貝用の訳			ラ B + C)	886				
		基金	国(A)	333	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				442	442			
		-	都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				222	222			
			計(A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
	_	7 6 //		664	664			
	-	との他	2(C)	(千円)				
	甘今	大 业☆	古し八	222	2.七.四左麻砂药			
		充当額 費)に		(壬四)	うち過年度残額 (千円)			
		具ノド る公E		(千円) 0	(千円) 0			
	לוכט	271	.0	0	U			

	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			442	442
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区	分	5.介護従事者の確保に関する事業					
		``		質質の向上	0		
		l `			ップ研修の支援	L	
		l .` .	♪項目)ゑ 爰事業	5様な人材	層に対する介護人材=	キャリアアッフ研修	
		1	多様な人	材層に対す	る介護人材キャリアア	ップ研修支援事業	
事業名		[N	No. 4 1 (介護分)】		【総事業費	
		介記	雙事業所等	手に向けた	各地区ブロック研修	(計画期間の総額)】	
NIV - N I	<u> </u>	-		- >m 1.1 1.15		449 千円	
事業の対 総合確保	象となる医療介護 区域			三泗地域・ 域・東紀州	. =	尹賀地域・松阪地域・	
事業の実	施主体	県区	内の事業者	香団体			
事業の期	間	令和	17年4月	11日~令	和8年3月31日		
	る医療・介護ニー					需給推計(厚生労働	
ズ		1 1				ふみは、34,344 人であ	
					,	58 人の需給ギャップ	
	アウトカム指標			誰計されて 半号数 22.7		た へ和り任府までに	
	アクトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに 37,709人にする。					
事業の内	容	介訂	護事業所で	で働いてい	る介護職員に対し、地	地域特性に合った実践	
						る。座学やグループワ	
					術の幅を学ぶ研修と	する。 	
アウトプ	ツト指標				施設介護職員対象	a ±10a	
			学地区 1 四 構人数各 2		区1回 南勢地区1[出 引り出	
アウトカ	ムとアウトプット				 うことにより、 研修を	受けた人が職場や地	
の関連						ことで介護職員の定	
		着を	を図る。				
事業に要	する費用の額	金	総事業費		(千円)		
		額	(A+B		449		
			基金 国	国(A)	/ -	うち過年度残額	
					(千円) 224	(千円) 224	
			*	那道府県		うち過年度残額	
				DEMIA (B)	(千円)	(千円)	
					112	112	
			言	†(A+		うち過年度残額	
		B)		3)	(千円)	(千円)	
					336	336	
			その他 ((C)	(千円)		
		其名	 金充当額	公	113	うち過年度残額	
		至:	エルコ部	4		ノン旭十反水領	

	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
0	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			224	224
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	図分 5.介護従事者の確保に関する事業 5.介護従事者の確保に関する事業 5.余額 5.余額 5.余額 5.余額 5.余額 5.余額 5.余額 5.余額						
	(大項目)資質の向上						
	(中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)名様なし共展に対する今護し共れたリスマップ研修						
	•	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業					
		に対する介護人材キャリアア	ップ研修支援事業				
事業名	【No.42(介護	(分)】	【総事業費				
	介護福祉士講師	養成研修	(計画期間の総額)】				
			386 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	፟፟፟፟፟						
事業の実施主体	県内の事業者団体						
事業の期間	令和7年4月1	日~令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニー		事業計画に基づく介護人材					
ズ		は年度の介護職員の需要見込 ないは、20、200、1 元末は2、4、2	•				
	│ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ │ が生じると推計されている。						
アウトカム指標	別主しると推削されている。 県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに						
)) () () ()	37,709人にする。						
事業の内容	次世代講師養成研修。						
		マイクロティーチング等講師	下についてのスキル 習				
	得。	han thiế than A các họi ha là 👈 🗕	- → l →				
	受講灯家者は、影修了者。	実習指導者・介護福祉士ファ	⁷ ーストステッノ研修				
アウトプット指標		業所、施設介護職員対象					
	1回開催2日間、1回6時間						
マウトセノ トマウト ゴット	受講人数 10 名	よっ人雄ー ブルヤウオフォ	- み 人雄行ルーが加				
アウトカムとアウトプット の関連		する介護ニーズに対応する <i>†</i> 生の向上を図るとともに、後	,				
の民産		ている。介護福祉士講師養成					
		上を図る。また、研修で得た					
		職員の定着を目指す。					
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)					
	額 (A+B+C)						
	基金 国 (#		うち過年度残額				
		(千円)	(千円) 192				
			うち過年度残額				
	(B)		(千円)				
		97	97				
	計(A	\ +	うち過年度残額				
	В)	(千円)	(千円)				

				(1312)
			289	289
	その他 (C)	(千円)	
			97	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			192	192
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考		·		·

					(惊式3:二里宗)		
事業の区分	5	. 介護征	新者の確保	に関する事業			
	(7	大項目)	資質の向上				
	(F	中項目)	キャリアア	ップ研修の支援			
	•	•	多様な人材	層に対する介護人材	キャリアアップ研修		
	- 4.	まま おおおも		7 A ## 1 14 4			
声				る介護人材キャリアア			
事業名			(介護分)】 への感染症防	正动等环核	【総事業費		
	71.5	受職貝グ	い 心栄祉的	止刈 界研修	(計画期間の総額)】 291 千円		
	介護 桑蘭						
総合確保区域			也域・東紀州		יייי איייייייייייייייייייייייייייייייי		
事業の実施主体	県内	内の事業	美者団体				
事業の期間	令和	17年4	1月1日~令	和 8 年 3 月 3 1日			
背景にある医療・介護	二一 第	9 期介部	護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働		
ズ	省)では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込	.みは、34,344 人であ		
				3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ		
			:推計されて		+ A 10 = 17 = 1 = 1		
アウトカム指 		県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに 37,709 人にする。					
 事業の内容				 に従事する介護職員に	こ向けた研修。		
3.20.221314				深め、適切な感染症対			
	13°,		- —··· —				
アウトプット指標	三	重県内介)護事業所、	施設介護職員対象			
			日間、1回4	時間			
	• • • • • •	黄人数名	 	======================================	THAN ED - MOST 4- 1 1 1		
アウトカムとアウトブ				受講することで、介護 図マ	職員の貨質を向上さ 		
の関連 事業に要する費用の額	せ、 金	かき 総事業	戦員の定着を É 费	図る。 (千円)			
ず未に女り る貝用の領	朝		€貸 B+C)	(十円)			
		基金	国(A)	201	うち過年度残額		
			()	(千円)	(千円)		
				145	145		
			都道府県		うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
			*1	73	73		
			計(A+	/	うち過年度残額		
			B)	(千円)	(千円)		
		スの4	1(()	218	218		
		その他	s (C)	(千円) 73			
	基	L 金充当額	類 公	, 0	うち過年度残額		
		国費)に		(千円)	(千円)		

	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			145	145
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

	1			(像丸3.二里朱丿		
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業			
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) キャリアア	ップ研修の支援			
	•		層に対する介護人材キ	Fャリアアップ研修		
	支援事業		= A +++			
= W A			る介護人材キャリアア、			
事業名		4 (介護分)】	トラーバッm lb	【総事業費		
	ユニットにおける個別ケアに係る研修 (計画期間の総額)]					
<u>事業の対象となる医療介護</u>	중昌배너	• 二河州市。	鈴亀地域・津地域・伊	─────────────────────────────────────		
総合確保区域		・一四 ^{地域} 地域・東紀州		- 只~6.4% 171/101/101/34 °		
事業の実施主体		業者団体				
			和の年2日24日			
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日					
背景にある医療・介護二一						
ズ	省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であ					
	るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ が生じると推計されている。					
アウトカム指標			<u>*</u>	を今和7年度までに		
プラー プラムコロコホ	県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに 37,709 人にする。					
事業の内容	入居者や	利用者一人一	人の意思及び人格を尊	尊重し、入居または利		
	用前の居	宅における生	活と入居または利用	後の生活が連続した		
	ものとな	るよう配慮し	ながら、各ユニットに	おいて入居者や利用		
			を築き、自律的な日常	生活を営むことを支		
		とを目的とし				
アウトプット指標			施設介護職員対象			
	│ │ 凹開惟 │ 受講人数	、1回6時間 冬20夕				
アウトカムとアウトプット			講することで、介護	 職員の資質を向上さ		
の関連		職員の定着を				
事業に要する費用の額	金総事		(千円)			
	額 (A	+ B + C)	240			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
		## \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	120	120		
		│都道府県	/~m\	うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
		計(A+	60			
		B)	(千円)	(千円)		
			180	180		
	その	 他 (C)	(千円)			
		, ,	60			
	33					

	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			120	120
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考		·		

						(惊式 3 :二里宗)			
事業の区	分	5	. 介護征	従事者の確保	に関する事業				
		`	(大項目)資質の向上						
		`	(中項目)キャリアアップ研修の支援						
		` `	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研(************************************						
			援事業 ・タばか	ᅵᆉᄝᄓᄮᅩ	ァ人滋しせも・リママ	ᇇ ᄼᆉ ᅲᆘᇩᆃᅶ			
車光勺					る介護人材キャリアア [、]	1			
事業名				(介護分)】 4で働く寿業	職のための研修「高齢	【総事業費 (計画期間の総額)】			
					戦のための研修・高圏 」「要介護高齢者の口				
		腔ケアと誤嚥の予防」							
事業の対	象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊	 [⊒] 賀地域・松阪地域・			
総合確保	区域	伊勢	势志摩 ⁵	地域・東紀州	地域				
事業の実	施主体	県区	内の事業	養者団体					
事業の期	間	令和7年4月1日~令和8年3月31日							
	る医療・介護二一	- 高齢者の口腔機能の低下や口腔の汚染は誤嚥を生じやすく、肺炎							
ズ				· -	トケア(爪のケア含む	•			
				県内の高齢者(の ADL を維持し、高齢	者目身の QOL をも保			
	アウトカム指標	つ。 研4		皆数 延べ60) 夕				
	アクトカム作標				/ 石 より、「理解できた」゙ <i>「</i>	だいたい理解できた.			
					なり、 達解 こさた 」 /)%、「 活かせる 」「 だし	-			
		-		D割合 90%目					
事業の内	容	高幽	齢者の記	吴嚥予防(肺炎	炎予防)、フットケア	(ADL の低下・寝たき			
			り予防)を理解し、現場で効果的に看護実践できるように、演習						
				肝修を実施す	- •				
					害看護認定看護師と皮	膚排泄ケア認定看護			
			が担当す		い ケマに体甲する物	1旦の睡) 17年17日がち			
			•		り、ケアに使用する物 代替アイデアを提示す				
アウトプ	ット指標		-	1 1 加 可 		, v o			
	<u></u>				<u>. ローロ</u> 人の質向上だけでなく				
の関連	,				に活かすことで県内高	. ,			
,				とにも貢献で					
事業に要	する費用の額	金	総事業	学	(千円)				
		額		B + C)	144				
			基金	国(A)		うち過年度残額			
					(千円)	(千円)			
				机岩应旧	72	72			
				都道府県 (B)	(40)	うち過年度残額			
					(千円) 36	(千円) 36			
				計(A+	30	うち過年度残額			
				al (A '		ノラ心干皮/X訊			

				(13,240 . — 12,11)
	В)	(千円)	(千円)
			108	108
	その他(C)	(千円)	
			36	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			72	72
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

			(依式3:二里宗)			
事業の区分	5 . 介護従事者の確保	県に関する事業				
	(大項目)資質の向上					
	(中項目)キャリアア	_				
	,	^{†層に対する介護人材キ}	・ャリアアップ研修			
	支援事業 以会議士授事問号 <i>答問</i>	5 人事 光				
声	八介護支援専門員資質		了 你 声 兴			
事業名	【No.46(介護分)】 介護支援専門員スーパ		【総事業費			
	川 碳乂抜守□貝人一/\ 	、─ハ1y ~ 派追争耒	(計画期間の総額)】 1,053 千円			
総合確保区域	伊勢志摩地域・東紀州		JULIUS INIMEDIA			
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニー		†画に基づく介護人材語				
ズ		の介護職員の需要見込む				
	│ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャッフ					
アウトカム指標	が生じると推計されている。					
プライカム1日信	県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに 37,709 人にする。					
事業の内容	派遣希望の申し出のあった事業所に対して、経験豊かな主任介護					
		ができるよう ZOOM を				
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	属する介護支援専門員				
	· ·	ケアマネジメントが地	域で出来るようにす			
 アウトプット指標	る。	引 た車器に粉(40/4)				
プラアノット担信	・アドバイザーを派遣した事業所数(10 件) ・アドバイザーがアドバイスを行った相談者数(1 件あたり 1 名					
	・アトハイリーかアトハイスを行うに相談有数(「件のにリー名」 ~10 名を想定)					
	,	バイスを行った時間(1	件あたり約2時間)			
	・アドバイスの満足度					
アウトカムとアウトプット	・アドバイスを行った	:相談者の数、時間数と	:解決率			
の関連	・アドバイスの満足度	と相談者のモチベーシ	′ョン、意識の変化			
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)				
	額 (A+B+C)	1,053	2 100 4 20 10			
	基金 国(A)	/TM\	うち過年度残額			
		(千円) 526	(千円) 526			
		520	320 うち過年度残額			
	(B)	(千円)	(千円)			
		263	263			
	計(A+		うち過年度残額			
	B)	(千円)	(千円)			
		789	789			

	その他(C)	(千円)	
			264	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			526	526
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

						(禄式 3 : 二重県)
事業の区	分 分	5 .	. 介護征	送事者の確保	に関する事業	
		()	大項目)) 資質の向上		
		(月	中項目)) キャリアア	ップ研修の支援	
		(/	項目) 多様な人材	層に対する介護人材キ	-ャリアアップ研修
		支持	援事業			
		ハイ)護支捷	爰専門員資質	向上事業	1
事業名				(介護分)】		【総事業費
		介語	雙支援專	專門員研修助 /	成事業	(計画期間の総額)】
						800 千円
	*象となる医療介護	桑貞	員地域			
総合確保						
事業の実	施主体	桑名市				
事業の期	間	令和7年4月1日~令和8年3月31日				
. 5 . 5	る医療・介護ニー					需給推計(厚生労働
ズ		省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であ				
					3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ
		│ が生じると推計されている。 │ 県内の介護職員数 32,285 人(令和 2 年度)を令和 7 年度までに				
	アウトカム指標				285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに
事業の占	 	37,709人にする。				
事業の内	谷	市内の介護サービス事業者が、その事業所に勤務する介護支援専				
		│門員に係る下記の研修費用を負担した場合に、その費用の1/2 │を助成する。				
		·			€の8に規定する更新	研修に該当する研修
					製第 140 条の 68 第 1	
					修又は同項第2号に	
		· ·		更新研修に該		がた / O 工 圧 / T 版文
アウトプ	ット指標	1.	更新研	开修 21 名受	講	
		2 .	・主任が	个護支援専門!	員研修 4名受講	
		3 .	. 主任か	个護支援専門!	員更新研修 10 名受詞	冓"
アウトカ	ムとアウトプット				新研修等に係る費用の	
の関連					ることから、市内の介	護支援専門員の定着
			•	<u>とができる。</u>		
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)	
		額		B+C)	800	2 4 17 4 4 7 7 7
			基金	国(A)	/TM\	うち過年度残額
					(千円) 355	(千円) 355
				 都道府県	300	う5過年度残額
				TRUM	(千円)	(千円)
					178	178
				計(A+	170	うち過年度残額
				B)	(千円)	(千円)
				,	(113/	(113)

				(100-7
			533	533
	その他 (C)	(千円)	
			267	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		355	355
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考	·			

				(像 八 3 ・二 里 朱)		
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業			
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) キャリアア	ップ研修の支援			
	(小項目) 多様な人材	層に対する介護人材ギ	キャリアアップ研修		
	支援事業	į				
	八介護支	援専門員資質	向上事業			
事業名	【No. 4	8 (介護分)】		【総事業費		
	介護支援	専門員研修助	成事業	(計画期間の総額)】		
				1,000 千円		
事業の対象となる医療介護	伊勢志摩	地域				
総合確保区域						
事業の実施主体	伊勢市					
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	第9期介	·護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計 (厚生労働		
ズ	省)では	、令和 8 年度 <i>0</i>	D介護職員の需要見込	ぬは、34,344 人であ		
	るが、供	給見込みは 33	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ		
	が生じると推計されている。					
アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに					
	37,709 人にする。					
事業の内容	○介護支援専門員実務研修等費用助成事業					
	介護支援専門員実務研修等にかかる費用を助成する。					
			員実務研修及び主任介	護支援専門員研修を修		
	了した人					
	・交付額	: 上限 50,000 円	1を交付			
	〇介護支	援専門員更新研	修等費用助成事業			
	市内の	介護サービスを	提供する事業者が、そ	の事業所に勤務する介		
	護支援専	門員更新研修の	費用を負担した場合に	、事業者に対し費用を		
	助成する。)				
	・対象者	: 市内の介護保	険サービス事業所に勤	務する介護支援専門員		
	で更新研	修を修了した人	を雇用している市内事	業所		
	・交付額	: 経費の 1/2、_	上限 15,000 円を交付			
アウトプット指標	・介護支	援専門員の更新	対象者の5割を助成する	る。		
アウトカムとアウトプット	・介護支	援専門員の更新	対象者の 5 割を助成す	ることで、事業所の人		
の関連	材確保の取組を支援し、介護支援専門員の継続的な確保を図ることで					
			合も減少していく。			
事業に要する費用の額	_	業費	(千円)			
		+ B + C)	1,000			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
		40.44	444	444		
		都道府県		うち過年度残額		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						

				(
		(B)	(千円)	(千円)
			222	222
		計(A+		うち過年度残額
		B)	(千円)	(千円)
			666	666
	その他	(C)	(千円)	
			334	
	基金充当額	i 公		うち過年度残額
	(国費)に	•	(千円)	(千円)
	おける公民	;	444	444
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5 . 介護従事者の確保	に関する事業			
	(大項目)資質の向上				
	(中項目)キャリアア				
		層に対する介護人材キ [.]	ヤリアアッフ研修		
	支援事業 八介護支援専門員資質	カト車 米			
	【No. 4 9 (介護分)】	リ 上 尹未	【総事業費		
学未口	介護支援専門員研修助/	北 重業	【総事業員 (計画期間の総額)】		
		ペチ 木	2,029 千円		
事業の対象となる医療介護	三泗地域		7		
総合確保区域					
事業の実施主体	四日市市				
事業の期間	令和7年4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	第9期介護保険事業計		•		
ズ	省)では、令和8年度の				
	るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ				
マウト カノ 12 神	が生じると推計されて		- 今和っケ麻+添に		
アウトカム指標 	県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度までに 37,709 人にする。				
 事業の内容	市内の介護サービスを)事業所に勤務する		
	介護支援専門員に係る				
	に対し費用を補助する。)			
	○補助金額 受講料:	全額とする			
	主任介護支援専門員研	修30,400 円			
	主任介護支援専門員更	,			
	専門研修課程 (更新				
	専門研修課程(更新	,	## < C		
	○補助対象は、以下の ○指定居宅介護支援事		美 丌。		
	○指定介護予防支援事				
	○小規模多機能型居宅:)		
	○看護小規模多機能型	•	,		
アウトプット指標	1 . 主任介護支援専門	員研修 7名受討	講		
	主任介護支援専門	員更新研修 13名受詞	講		
	•	更新研修) 12名受			
		更新研修) 45名受			
アウトカムとアウトプット	研修受講料を補助する				
の関連	受講料を負担し易くな	リ、介護支援専門員等	፥の人材催保に貧す │		
事業に要する費用の額	金 総事業費	(壬四)			
尹未に女ゞる貝用の 領	_ 並 総尹未貝 額 (A + B + C)	(千円) 2,029			
		2,023			

	基金	国(A)		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			901	901
		おがその。目	301	
		都道府県		うち過年度残額
		(B)	(千円)	(千円)
			451	451
		計(A+		うち過年度残額
		B)	(千円)	(千円)
			1,352	1352
	その他	2(C)	(千円)	
			677	
基	基金充当額	須 公		うち過年度残額
	(国費)	こ	(千円)	(千円)
₹	おける公民	民	901	901
O.)別(注1) 民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分 5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業 事業名 【No.50(介護分)】 (総事業費 介護事業所等における出前研修実施事業 (計画期間の終済) 1,4 事業の対象となる医療介護 桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松原	総額)】 98 千円
(中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業事業名【No.50(介護分)】 介護事業所等における出前研修実施事業 (計画期間の約 	総額)】 98 千円
事業名(小項目)介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業事業名【No.50(介護分)】【総事業費 (計画期間の約 1,4	総額)】 98 千円
事業名 【No.50(介護分)】 介護事業所等における出前研修実施事業 (計画期間の 1,4	総額)】 98 千円
介護事業所等における出前研修実施事業 (計画期間の) 1,4	98 千円
1,4	98 千円
事業の対象となる医療介護 桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪	反地域・
総合確保区域の対象を関係を関係している。	
事業の実施主体 県内の事業者団体	
事業の期間 令和7年4月1日~令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニー第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚	生学働
すりにめる医療・介護	
るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給キ	
が生じると推計されている。	トラフ
アウトカム指標 県内の介護職員数 32,285 人(令和2年度)を令和7年度	 !までに
37,709人にする。	(0 C C
事業の内容 介護施設や介護事業所に赴き実施する出前研修や、事業所	T近隣で
集合して行う研修に係る講師派遣を行う。	
アウトプット指標 出前研修を20回実施(1事業所1回・1回当り1.5時間	の研修
する。	
アウトカムとアウトプット 職員の介護レベルが底上げされ、施設・事業所全体でより	質の高
の関連 い介護につながること、また仕事へのモチベーションにも	き良い影
響を与え、良好な人間関係の向上にも繋がる。	
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円)	
額 (A+B+C) 1,498	
基金 国(A) うち	過年度残額
(千円)	(千円)
748	748
都道府県 うち	過年度残額
(B) (千円)	(千円)
375	375
計(A + うち	過年度残額
B) (千円)	(千円)
1,123	1,123
その他(C) (千円)	
375	
基金充当額 公 うち	過年度残額
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(千円)
おける公民 0	0
の別(注1) 民 うち	過年度残額
(千円)	(千円)

			(1/3/2
		748	748
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考	•		

					<u>(</u>
事業の区分	5	. 介護征	従事者の確保	に関する事業	
	()	大項目)) 資質の向上		
	([中項目)) 研修代替要	員の確保支援	
	(/	小項目)) 各種研修に	係る代替要員の確保対	大事業
事業名			(介護分)】		【総事業費
	各和	種研修は	に係る代替要	員の確保対策事業	(計画期間の総額)】
					6,776 千円
事業の対象となる医療介護					¹ 賀地域・松阪地域・
総合確保区域			也域・東紀州	地域 ————————————————————————————————————	
事業の実施主体	県区	内の介記	雙事業所等		
事業の期間	令和	和7年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1日	
背景にある医療・介護ニー	第	9 期介詞	蒦保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働
ズ	省)では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ
				3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ
			と推計されて		
アウトカム指標			,	285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに
市业 0.4.0			にする。	ウギー・リラルラナ	100 7 年 F 4 7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1
事業の内容	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任				
	職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中 の代替要員確保のための経費を支援する。				
	代替要員確保による研修受講人数を30名とする。				
アウトカムとアウトプット				<u> 『文碑八数を 30 日と</u> 修の受講がしやすくな	•
の関連			が図られる。	1900支縄かり じょくる	いり、戦兵の万段戦场
事業に要する費用の額	金		<u> </u>	(千円)	
	額	(A +	B + C)	6,776	
		基金	国(A)		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				2,258	2,258
			都道府県		うち過年度残額
			(B)	(千円)	(千円)
			4.1	1,130	1,130
			計(A+		うち過年度残額
			B)	(千円)	(千円)
		Z 10/1	h (c)	3,388	3,388
		_ ていれ	也(C)	(千円) 3,388	
	其	 金充当額	額 公	3,300	うち過年度残額
		ェルコ! 国費)		(千円)	(千円)
		ロミノ· ける公[0	0
		·/ 0 凸. 引 (注 1			うち過年度残額
		,		(千円)	(千円)
				2258	2,258

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

		<u>(依式 3 :二里宗<i>)</i></u>				
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上					
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的	人材養成				
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成の	ための研修事業				
	イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための	研修事業				
事業名	【No.52(介護分)】	【総事業費				
	認知症ケアに携わる人材の育成のための研	(計画期間の総額)】				
	修事業	10,538 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域					
総合確保区域	伊勢志摩地域、東紀州地域					
事業の実施主体	三重県(三重県立看護大学、三重県医師会、	三重県歯科医師会、				
	三重県薬剤師会、三重大学医学部附属病院、明	阴慎福祉会、国立長				
	寿医療研究センター、認知症介護研究・研修	センターに委託)				
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心し	ノて在宅生活を送れ				
ズ	るよう、地域包括システムの構築に向け、医療	寮や介護等の関係者				
	間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	,				
アウトカム指標	アウトカム指数:					
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	*				
	認知症サポート医養成研修修了者数:245					
	│ 一般病院勤務の医療従事者に対する認知症 │ マ メ 粉:5,650 Å	E对心力向上研修修				
	了者数:5,659 人 看護職員認知症対応力向上研修修了者数:	173 J				
	薬剤師認知症対応力向上研修修了者数:74					
	*認知症施策推進大綱等をベースにした三重!	県の修了者数(令和				
	7年度末・累計)					
	上記について、達成済みの研修については更な	なる修了者数の増加				
	を図り、未達のものについては達成を目指し	て取組を進める。				
事業の内容	国の要綱で定めている以下の研修及びカリキ	- ュラム検討会を実				
	施する。					
	かかりつけ医認知症対応力向上研修					
	認知症サポート医養成研修 認知症サポート医スナローマップ研修					
	│ 認知症サポート医フォローアップ研修 │ 病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研	I 修				
	杨烷勤物の医療促爭省認知症对心分間工物 看護職員認知症対応力向上研修	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	有護城員認知症对心力向上研修 歯科医師認知症対応力向上研修					
	薬剤師認知症対応力向上研修					
	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上	ニ研修 💮 📗				
	認知症初期集中支援推進事業					
	認知症地域支援推進員研修					
	認知症対応型サービス事業管理者研修					
	認知症対応型サービス事業開設者研修	I/A				
	│ 小規模多機能サービス等計画作成担当者研 │ 認知症介護指導者フォローアップ研修	TIE				
	祁和ル川 護拍等有ノオローバツノ研修					

	認知症介護研修カリキュラム検討会						
				<u></u>	30 名受講		
				養成研修:10 名受講			
	認知症サポート医フォローアップ研修:240 名受講						
	病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修:200 名受講						
		看護聯	战員認知症対	応力向上研修:100名	3受講		
		歯科医	医師認知症対	応力向上研修:50名	受講		
		薬剤部	市認知症対応	力向上研修:100 名號	5講		
					句上研修:200 名受講		
				ーム員研修:35 名受			
				進員養成研修:60名			
				ビス事業管理者研修			
				ビス事業開設者研修			
				ービス等計画作成担			
				フォローアップ研修			
<u> </u>	認知症介護研修カリキュラム検討会:2 回実施						
アウトカムとアウトプット	認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、						
の関連	介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。				貧成を図る。 ▶		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)			
	額		B + C)	10,538			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				7,024	7,024		
			都道府県		うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
				3,514	3,514		
			計(A+		うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		
				10,538	10,785		
		その他	B(C)	(千円)			
				, o			
	基:	金充当额	頭 公		うち過年度残額		
		国費)Ⅰ		(千円)	(千円)		
	_	コスァ. ける公E		2,503	2,503		
				2,300	うち過年度残額		
	<i>55</i>).	,, (, <u>T</u>	, 10	(千円)	(千円)		
				4,521	4,521		
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				0	(111)		
				1 0	l U		
備考							

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.53(介護分)】 【総事業費 (計画期間					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地: 伊勢志摩地域・東	域・鈴亀地域・津地域・危 紀州地域	尹賀地域・松阪地域・			
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の期間	令和7年4月1日	~令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労働省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
アウトカム指標	県内の介護職員数 37,709 人にする。	32,285 人(令和2年度)	を令和7年度までに			
事業の内容	の種類、中核症状の	を理解し、虐待防止に取り と周辺症状の違いついて学 の認識を持つために学ぶる 事業所・施設。	どび、虐待及び身体拘			
アウトプット指標	三重県内介護事業 開催 1 回 6 時間 受講人数 50 名	听、施設介護職員対象				
アウトカムとアウトプット の関連	高齢者虐待の種類や認知症の特徴、法律や制度について理解を深めるだけでなく、虐待の兆候やリスク要因を早期に見抜く力を養うことができ、参加者が50名程度集まることによって、事前に防ぐ工夫や起こった時の対策・対応方法など他施設の意見を参考にすることができる。また、アンケートを実施し回答率を80%以上目指すため研修後はアナウンスを行う。					
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)				
	額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府 (B)	(千円) 120	うち過年度残額 (千円) 120 うち過年度残額 (千円)			
	計(A+ B)	60 (千円) 180	60 うち過年度残額 (千円) 180			

	その他(C)	(千円)	
			60	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			120	120
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考		<u> </u>	·	

				(様式3:二重県)			
事業の区分	5 . 介	で護従事者の確保	に関する事業				
	(大項	目)資質の向上					
		,	ア構築のための広域的				
	•	•	に携わる人材の育成の				
			る人材の育成のための	O研修事業 			
事業名		54(介護分)】	++++	【総事業費			
			↑護サービスの質の向				
東光の社会とかる医療会社		上を図る事業					
事業の対象となる医療介証 総合確保区域		│桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ │伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体						
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日						
3 514 1 5 5 5 5							
背景にある医療・介護二-							
ズ	-	省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャッフ					
		が生じると推計されている。					
アウトカム指標							
		37,709 人にする。					
事業の内容	既存の	介護サービスに	こだわらず新たな地	域のニーズに対応で			
	きるよ	う、認知症ケア	に係る考え方に新たな	注手法、理論、技術を			
			つこと。先進技術と理				
			し、新たなサービス提				
アウトプット指標			240人が参加する。	個々の参加者が、そ			
고하나하시다고하나라			知識を伝播できる。	· 拼评场			
アウトカムとアウトプット			参加により多面的な介 見交換、経営理念の				
の関連			兄文揆、経営埋心の し方や BPSD への対応				
	- ,		変革がなされ、実際の				
			支手がなどれ、美味の また、同時に家族の不				
		こつながる。	21.2() 3: 31-23100(32)	24.5. 11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11			
事業に要する費用の額		事業費	(千円)				
	額 (A + B + C)	1,647				
	基	金 国(A)		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
			823	823			
		都道府県		うち過年度残額			
		(B)	(千円)	(千円)			
		±1	412	412			
		計(A+	/ z m\	うち過年度残額			
		B)	(千円)	(千円)			
			1,235	1,235			

	その他(C)	(千円)	
			412	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			823	823
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考	·	<u> </u>	·	

			(禄式 3 : 二重県)			
事業の区分	5 . 介護従事者の確保	に関する事業				
	(大項目)資質の向上					
	(中項目)地域包括ケ	ア構築のための広域的	力人材養成			
	(小項目)認知症ケア	に携わる人材の育成の)ための研修事業等			
	ロ チームオレンジコ	ーディネーター研修等	事業			
事業名	【No.55(介護分)】		【総事業費			
	認知症サポーター活動	促進事業	(計画期間の総額)】			
			870 千円			
事業の対象となる医療介護						
総合確保区域	伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和7年4月1日~令	和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	認知症サポーターは全					
ズ	万人以上が養成されている。認知症診断後の心理面・生活面の					
	期からの支援として、市町村が地域として把握した認知症の方の					
	悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中					
	一心とした支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」を地域					
고수나누/반描	│ ごとに整備する必要がある。 │ アウトカム指標: 県内のチームオレンジを整備した市町(令利					
アウトカム指標						
	6年度末:21市町)を令和7年度末までに29市町(県内全市 にする。					
事業の内容	一定水準以上の知識や	支援技術を兼ね備えた	 :オレンジ・チュータ			
	ーを活用しながら、市町	Jが配置したコーディ	ネーターやチームオ			
	レンジのメンバー等に	対する研修を実施する	など、チームオレン			
	ジの市町実施に対する	側面的な支援を行う。				
アウトプット指標	全市町を対象に、オレ	ンジ・チューターによ	る「コーディネータ			
	一研修」を実施し、市	町にオレンジ・チュー	-ターの派遣を行う。			
アウトカムとアウトプット	令和元年6月18日認知					
の関連	れた「認知症施策推進」					
	に全市町村でチームオ					
	ている。オレンジ・チェ		とにより、巾町にお			
事業に要する費用の額	けるチームオレンジの 金 総事業費					
尹未に女する貝用の 領	並 総尹未貝 額 (A+B+C)	(千円) 870				
	基金 国(A)	070	うち過年度残額			
		(千円)	(千円)			
		580	580			
	都道府県		うち過年度残額			
	(B)	(千円)	(千円)			
		290	290			
	計(A+		うち過年度残額			
	B)	(千円)	(千円)			

				(1/3/- (
			870	870
	その他(C)	(千円)	
			0	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		580	580
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

VIV ··		,,, <u></u>			
事業の区分	5 . 介護 [:] 	従事者の確保	に関する事業		
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケ	ア構築のための広域的	力人材養成	
	1	•	アシステム構築・推進	まに資する人材育 ポープ	
	成・資質				
事業名		5 (介護分)】		【総事業費	
		制度活用研修	(権利擁護人材育成研		
	修)			603 千円	
事業の対象となる医療介護	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域				
総合確保区域	伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	一般社団法人 三重県社会福祉士会				
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー			の役割の中に、後見申		
ズ			い状況にある。また、		
	や関係機関の役割の中に、成年後見制度利用促進機能や後見人支				
	接機能があるが、まだ十分に機能が発揮されていない状況にあ				
	1		用の促進に関する法律	•	
		,	も踏まえ、要介護者の がまる。佐利徳護士塚		
			がある。権利擁護支援		
		. —	介護事業所職員へ理	解を深め、貧質の回	
코스 I 스 / +ビ+프	上を図る。		开放头担头人必须 +	- ナーレケニ フナゼコ	
アウトカム指標			、研修や相談会が役立 にす	つにC合んる力か!	
 事業の内容		えることを目: ま揺れい ねっ	rgg。 職員や地域の介護支持	控車問号竿の介護分	
争未の内台			等の権利擁護支援が		
			寺の権利強護又援が		
			スキ後兄前度の内容で 成年後見制度の活用	75	
			が、中皮先前皮の石穴 るよう研修を開催する		
 アウトプット指標			30名×2回=60名)	• 0	
アウトカムとアウトプット			の促進と後見制度実施		
の関連			ることにより、誰もが		
			の最期まで続けるこ		
	-	テムの推進を			
事業に要する費用の額	金総事	 業費	(千円)		
	額 (A+	B + C)	603		
	基金	国(A)		うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	
		1	301	301	
		都道府県		うち過年度残額	
		(B)	(千円)	(千円)	
			151	151	

	計(A+		うち過年度残額
	В)	(千円)	(千円)
		452	452
その他	l(C)	(千円)	
		151	
基金充当額	魚 公		うち過年度残額
(国費)は	=	(千円)	(千円)
おける公民	.₹	0	0
の別 (注1) 民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		301	301
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
·			
	基金充当額 (国費)に おける公民	B) その他(C) 基金充当額 公 (国費)に おける公民	B) (千円) 452 その他(C) (千円) 151 基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1) 民 (千円) 301 うち受託事業等(注2) (千円)

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育 成・資質向上事業					
事業名	【No.57(介護分)】 【総事業費 医療・介護連携を推進するための人材の資質 (計画期間の総額)】 向上研修事業 507千円 桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・					
総合確保区域	伊勢志摩地域・東紀州地域(尾鷲地域・熊野地域)					
事業の実施主体	三重県看護協会 各地区支部(県内9地区で実施)					
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人生 100 年時代となり、生活習慣病、慢性疾患の増加する中、病気と上手に付き合い重症化させず、日常生活を送ることが必要となっている。 看護協会では看護職の専門性を生かし、県民の健康づくりのサポートとして「まちの保健室」を地区支部単位で開催してきた。相談内容は身体の不調や病気、生活習慣病予防、フレイル・介護予防、食生活栄養、薬、介護など日常生活全般についてであり、単体の医療機関等での治療やケアでは完結していない現状がある。そのため、地域の社会資源や医療と介護の連携の現状を把握した上で相談業務にあたる必要がある。 看護職が日々変化する制度や地域の社会資源情報の知識、より高い相談技術などが求められる。このサポートを充実させ効果あるものとするため担当者への研修会が必要となる。 看護職の相談支援研修会:9回(各地区1回) 研修会を開催し、身体の不調や病気、生活習慣病予防、フレイル・介護予防、食生活栄養、薬、介護、健康づくりなど日常生活全般					
アウトプット指標	の指導力や相談技術の向上のため、看護職の人材育成を図る。 一地区あたり 20 名、のべ 180 名 (20 名 x 9 地区)					
アウトカムとアウトプット の関連						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 額 (A+B+C) 507					
	基金 国(A) (千円) (千円) (千円) 253 253 都道府県 (千円) (千円) (千円) 127 127					

		言	† (A +		うち過年度残額
		В	3)	(千円)	(千円)
				380	380
		その他 (C)	(千円)	
				127	
	基金	金充当額	公		うち過年度残額
	([国費)に		(千円)	(千円)
	おけ	ける公民		0	0
	の別	川(注1)	民		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				253	253
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				0	0
備考					

					(依式3:二里宗)			
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	()	大項目)	資質の向上					
	(-	中項目)	地域包括ケ	ア構築のための広域的	的人材養成			
	(1	小項目)	権利擁護人	材育成事業				
	1	イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	[N	【No.58(介護分)】 【総事業費						
	権利擁護促進研修 (計画期間の総額)】							
					2,075 千円			
事業の対象となる医療介護	桑舅	員地域·	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	³ 賀地域・松阪地域・			
総合確保区域	伊勢	內志摩地	也域・東紀州	地域				
事業の実施主体	—舟	设社団法	大 三重県	社会福祉士会				
事業の期間	令和	117年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニー		成年後	見人支援研修	冬:市民後見人養成に	向けて、意思決定支			
ズ				産管理や相続、不動産				
	_			戦を深め、資質の向上 				
				後見制度の理解を深め	,			
				理や身上保護、家庭裁				
	_			践に役立てることが必	-			
アウトカム指標				、研修が役立つと答え	える参加者が 75%を			
= W = 1-th	· - ·		こを目指す。		126 -Lmr +1 4 1			
事業の内容	-			て、専門職後見人、親				
	1661 1			センター職員を対象に				
 アウトプット指標			後見人支援研	112	族支援研修			
アソトノット担信				肝修(8回開催、延べ 〔延べ60名の参加者				
アウトカムとアウトプット	研化			の促進と後見制度実施				
の関連				円滑に進めることを可				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)				
	額	(A +	B + C)	2,075				
		基金	国(A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				1,037	1,037			
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				519	519			
			計(A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
				1,556	1,556			
	その他(C)			(千円)				
		A	- - /·	519				
		金充当額			うち過年度残額			
	[]	国費)は	=	(千円)	(千円)			

	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,037	1,037
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区	 分	5	. 介護征	<u></u> 従事者の確保	 に関する事業	(
		`	•) 資質の向上			
		`			ア構築のための広域的 せなば恵業	人材養成	
		(小項目)権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業					
 事業名		1 [N		<u>止同断有守性</u> (介護分)】	州雅 護人的 月 以争 来	【総事業費	
尹未口				別度利用支援	事業	【巡事未員 (計画期間の総額)】	
		13%	〒 文プレル		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	648 千円	
事業の対 総合確保	*象となる医療介護 区域	桑舅	員地域			, , , , , ,	
事業の実	施主体	桑名	3市(多	桑名市社会福	祉協議会に委託)		
事業の期	間	令和	117年4	4月1日~令	和 8 年 3 月 3 1 日		
背景にあ	る医療・介護ニー	成年	Ŧ後見#	制度や日常生	活自立支援事業に対す	する需要の高まりに	
ズ					、将来的にも不足が予		
					は研修による資質向上な		
					利擁護支援体制の構築		
		-	ノ講座(である。		めとしたバックアップ	ノ体制の整備かかり	
	アウトカム指標	<u> </u>				プ研修)の成年後目	
				「000円以 する理解度 6			
事業の内	 容	市目	民後見ん	人や生活支援	員への研修や、市民後!	見人の活動やその支	
		援促	本制にこ	ついて、事務	局、法律・福祉・医療 の	の専門家が構成する	
		運	学委員会	会にて検討し	、人材育成や支援体制	を構築する。	
アウトプ	ット指標				援員への研修の開催		
				見人養成講座	修了生 4 人		
				爰員8人、 壬中立士将東	光化江土拉吕 14 1		
		I -			業生活支援員 14 人 ンター運営委員会(年)	2 同 √ 禾昌数 10 夕)	
		TE			ファー座言安貞云(午 / 年 2 回×委員数 5 名)	•	
アウトカ	ムとアウトプット	研化			<u> </u>		
の関連					円滑に進めることを可		
事業に要	する費用の額	金	総事業	 養	(千円)		
		額	(A +	B + C)	648		
			基金	国(A)		うち過年度残額	
					(千円)	(千円)	
				***	324	324	
				都道府県	/ m\	うち過年度残額	
				(B)	(千円) 162	(千円) 162	
				計(A+	102	うち過年度残額	
				B)	(千円)	(千円)	
					486	486	
						.56	

	その他(C)	(千円)	
			162	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		324	324
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

	Ī			<u>(</u>		
事業の区分	5 . 介記	護従事者の確保	に関する事業			
	(大項]) 資質の向上				
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小項目)権利擁護人材育成事業					
			係る研修支援事業	_		
事業名	_	0 (介護分)】		【総事業費		
	介護サ-	- ビス相談員等	岍修 支援事業	(計画期間の総額)】		
事業の社会したる医療へ業	공무 IIL I	+ — mirri	△A 台 ↓ L ↓ ↓ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑	988 千円		
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域、津地域、伊 tut は	『真地球、松阪地球、		
総合確保区域		摩地域、東紀州 ———————	<u> 1</u> 也133			
事業の実施主体 	三重県					
事業の期間	令和 7 年	F4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	7 1 1121301		業所や有料老人ホーム			
ズ			未然防止や介護サー			
			スの質の向上、認知症			
			護の促進、地域包括支			
]わる一員となるなど(員を増加させる必要な			
アウトカム指標			員を増加させる必要か ナービス相談員を増や			
アソトルム指標			ナービス相談員を増や)虐待の未然防止や介			
			を にはいれるのでは、 は実施市町数:10(・			
 事業の内容			ĸ実施け町奴・T0(業所や有料老人ホーム			
3 I V III			未然防止や介護サー			
			ス相談員等研修に係る			
アウトプット指標			修養成研修:6名参加			
	介護サ-	- ビス相談員研	修現任研修・・:5	5 名参加		
アウトカムとアウトプット	7 1 H24 -		修受講者を増加させる			
の関連			増やし、介護施設・サ			
			寸き高齢者向け住宅で	の虐待の未然防止や		
= ** =	7		上等が図られる。			
事業に要する費用の額	_	業費	(千円)			
		+ B + C)	988			
	基金	逹 国(A)	/T.m.\	うち過年度残額		
			(千円) 658	(千円) 658		
		 都道府県	000	1000 1000		
		即連加末 (B)	(千円)	(千円)		
			330	330		
		計(A+		うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円)		
			988	988		
			·			

	その他(C)	(千円)	
			0	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			658	658
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考		<u> </u>	·	<u> </u>

		<u>(依式 3 :二里宗<i>)</i></u>
事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的	人材養成
	(小項目)介護予防の推進に資する専門職種	の指導者育成事業
事業名	【No. 6 1 (介護分)】	【総事業費
	地域リハビリテーション支援スキルアップ	
	事業	131 千円
事業の対象となる医療介護		貿地域・松阪地域・
総合確保区域 —————————	伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	一般社団法人三重県作業療法士会	
事業の期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日	
背景にある医療・介護二-	・ 我が国では高齢化が進み、65歳以上の人口は	3,600 万人を超え、
ズ	2025 年には認知症有病者数が 700 万人に達す	
	る。このような中、高齢者や認知症の方々、阿	
	地域で安心して暮らせる共生社会の実現が重	
	のためには包括的な支援体制の構築が不可欠	,
	る。しかし、現時点でいまだ地域で活躍できる	5作業僚法工やリハ
	│ ビリテーション専門職が不足している。 │ このような背景を踏まえ、県内全域の医療・ク	ト誰類はに従事する ・
	リハビリテーション専門職が、各自治体や地域	
	し、地域の高齢者や認知症、障がい者の方々へ	
	ための専門的知見と経験を有した支援者の育	
アウトカム指標	それぞれの研修会後にアンケートを実施し、	
	活動に参加したい」「リハビリ専門職を活用し	ったい」と回答する
	割合が参加者の7割以上とする。また、高齢者	皆支援領域のみだけ
	でなく、多領域からの参加を図る。	
事業の内容	医療・介護の領域のみならず、地域における	高齢者・認知症・障
	がい者支援に関する最新の知識と実践につい	,
	ケアシステムにおいて適切かつ効果的な高齢	
	立支援および認知症リハビリテーションに関	
	際の活動例や支援のあり方を示し、そこで求め	
	│ スキルについての知見を深める。具体的には ⁻ │ ★ヌ宗★ス	ト記の研修・勉強会
	│ を予定する。 │ 認知症リハビリテーションスキルアップ研	修合
	認知症りハビリテーションスキルアック研 介護予防リハビリテーション多職種研修会	沙女
	「一月度子のウバビッケーション多職権が修会 県内全域のリハビリテーション専門職、並びに	- 介護従事者を対象
	とした研修会で講義およびディスカッション	
 アウトプット指標	: 県内全域のリハビリテーション専門職、対	
	対象とした研修会を年1回研修をZOOM	
	名の参加。	,
	: 県内全域のリハビリテーション専門職、立	並びに介護従事者を
	対象とした研修会を年1回開催し、計30)名の参加。

アウトカムとアウトプット	各研	各研修会への参加を通じて、地域支援事業への理解が深まり、支					
の関連	援	援事業に関心を持ち、活動意欲のある人材が育成される。これに					
	ょり	より、人材不足の改善に寄与する。また、高齢者支援領域の人材					
	にほ	恨らず、	多様な職域だ	からの参加が促される	ることで、障がい者支		
	接る	を含む幅	温広い支援活	動が実施可能となり、	共生社会の支援体制		
	のホ	構築が其	月待される。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)			
	額	(A +	B + C)	131			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				65	65		
			都道府県		うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
				33	33		
			計(A+		うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		
				98	98		
		その他	2(C)	(千円)			
				33			
	基:	金充当額	預 公		うち過年度残額		
	(国費)に	こ	(千円)	(千円)		
	お	ナる公臣	民	0	0		
	のテ	別(注1) 民		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				65	65		
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				0	0		
備考							

事業の区	分	5 .	介護征	従事者の確保	に関する事業	(旅丸3.二里朱)		
			•) 資質の向上		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
)地域包括ケ				
古光力		<u> </u>			推進に資する専門職種			
事業名				(介護分)】	ジァナゼ レロハブロニ	【総事業費		
					「る支援とリハビリテ]に関する研修実施事			
		一 シ 業	ノコノ゠	守门帆の72大部	」にぼりるが修夫心事	100 []		
事業の対	象となる医療介護			 ・三泗地域・:	・ 鈴亀地域・津地域・伊	 B智地域・松阪地域・		
総合確保				地域・東紀州		A DIM INITIAL DIM		
事業の実	施主体	一般	社団法	去人三重県理:	学療法士会			
事業の期	間	令利	17年	7月1日~令	和8年3月31日			
	る医療・介護ニー	. —.			本において、高齢者の			
ズ					。高齢者の暮らしを拡			
					、精神的、社会的なニ			
					句上、自立支援におけ .作業療法士、言語聪			
				-				
					必要がある。また地域の通いの場を核とした 、地域連携の重要性を理解し、地域全体で高			
					りについて考えていた			
	アウトカム指標				を実施し、高齢者の暮	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		支援	髪に関す	する知識・理	解が深まったと回答で	する人の割合を 60%		
		以上	にする	3.				
事業の内	容					業療法士、言語聴覚		
					リハビリテーションの			
					体制に関する研修会を			
アウトプ	… ト 比 価				テムを使用した web 閉 リハビリテーション록	<u> </u>		
アラドフ	ソトが行				リハヒリテーション 士)が 60 名参加する			
アウトカ	 ムとアウトプット				エ <i>) </i>			
の関連					が深まり、リハビリテ			
					識が深まる。地域連			
		し、	高齢者	皆の活動を促	進するための具体的な	は支援方法を習得し、		
		実践	もに活かれ	かせる。	,			
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)			
		額		B + C)	183			
			基金	国(A)	/ 	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
				都道府県	91	91 うち過年度残額		
				御理桁宗 (B)	(千円)	(千円)		
					46	46		
					1 70	+0		

				(131212
	盲	†(A+		うち過年度残額
	E	3)	(千円)	(千円)
			137	137
	その他 ((C)	(千円)	
			46	
基金	金充当額	公		うち過年度残額
([国費)に		(千円)	(千円)
おり	ける公民		0	0
のほ	別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			91	91
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
	([おI	E	(国費)に おける公民	B) (千円) 137 その他(C) (千円) 46 基金充当額 公 (国費)に おける公民 0 の別(注1) 民 (千円) 91 うち受託事業等(注2) (千円)

					(惊式3:二里宗 <i>)</i>	
事業の区分	5 . :	介護従	事者の確保	に関する事業		
	(大項目)資質の向上					
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小]	項目)	介護施設等	における防災リーダー	·養成等支援事業	
事業名	[No	. 6 3 ((介護分)】		【総事業費	
	介護	施設等	防災リーダ	ー養成支援事業	(計画期間の総額)】	
					1,000 千円	
事業の対象となる医療介護		_ :-		鈴亀地域・津地域・伊	¹ 賀地域・松阪地域・	
総合確保区域	伊勢	志摩地	域・東紀州	地域		
事業の実施主体	三重	県				
事業の期間	令和	7年4	月1日~令	和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	介護	施設等	は、自力避	難困難な方が多く利用	用されていることか	
ズ	ら、利	利用者(の安全を確何	保するため、災害に備	えた十分な対策を講	
			必要である			
アウトカム指標				時において、現場で避	難のタイミングなど	
				るようになる。		
事業の内容				知識を習得するための		
アウトプット指標	介護する。		けに、防災統	知識を習得するための	研修を、年2回開催 	
アウトカムとアウトプット			において、E	 見場で避難のタイミン	 グなどを判断するた	
の関連				職員に習得してもらう		
事業に要する費用の額		総事業		(千円)		
	額	(A + B	+ C)	1,000		
	Ţ	基金	国(A)		うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
				666	666	
			都道府県		うち過年度残額	
			(B)	(千円)	(千円)	
				334	334	
			計(A +		うち過年度残額	
			B)	(千円)	(千円)	
	<u> </u>	7 0 /11=	(6)	1,000	1,000	
		その他	(C)	(千円) 0		
	其全	 充当額	公		うち過年度残額	
		費)に		(千円)	(千円)	
	-	る公民		0	0	
		(注1)			うち過年度残額	
		,		(千円)	(千円)	
				666	666	
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	

		666	666
		000	000
備考			

事業の区	分	5	. 介護征	従事者の確保	に関する事業	(1秋14) 3. 二里朱)		
		()	(大項目)資質の向上					
		l `			ア構築のための広域的人材養成			
		<u> </u>			人材研修支援事業			
事業名				(介護分)】	//a	【総事業費		
		<i>ያ</i> ኑ፤ 	国人介記	雙人材集合研	修実施事業	(計画期間の総額)】		
車業の対	象となる医療介護	33.5	3 +払+武。	. 二河地北。	鈴亀地域・津地域・伊	5,000 千円		
事業の対 総合確保				・三四地域 地域・東紀州		· 巨地线 " " 在 NX 地线 "		
事業の実	施主体	県原	内の事業	美者団体等				
事業の期	間	令和	117年4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にあ	る医療・介護ニー	第	9 期介詞	隻保険事業計	画に基づく介護人材質	需給推計(厚生労働		
ズ		省])では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込	みは、34,344 人であ		
					3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ		
				と推計されて		- A		
	アウトカム指標 			隻職員数 32,2 にする。	285 人 (令和 2 年度)	を令相7年度までに		
- 事業の内	 容					 介護現場において円		
- ************************************	н	│外国人技能実習生や特定技能1号外国人が介護現場において円 │ │滑に就労・ 定着できるようにするため、介護技能向上等のための │						
					体に対し、集合研修に			
		る。						
アウトプ	ット指標	5 🗉]体程度	をに補助する。				
アウトカ	ムとアウトプット	外[国人技能	能実習生等に	向けた介護技能向上領	 等のための集合研修		
の関連		をす	支援する	ることで、外	国人の参入促進・資質の向上を図る。			
事業に要	する費用の額	金	総事業	養	(千円)			
		額	(A +	B + C)	5,000			
			基金	国(A)		うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
				*の** 広田	3,333	3,333		
				都道府県 (B)	(工田)	うち過年度残額		
				(b)	(千円) 1,667	(千円) 1,667		
				計(A+	1,007	うち過年度残額		
				B)	(千円)	(千円)		
					5,000	5,000		
			その化	也(C)	(千円)			
					0			
			金充当額			うち過年度残額		
		_	国費)「		(千円)	(千円)		
		お	ける公園	天	0	0		

	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			3,333	3,333
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

				(惊式 3:二里宗 <i>)</i>		
事業の区分	5 . 介記	護従事者の確保	に関する事業			
	(大項目	目) 労働環境・	処遇の改善			
	(中項目	目) 外国人介護	人材受入れ環境整備			
	(小項目)外国人介護人材受入施設等環境整備事業					
事業名	【No.6	5 (介護分)】		【総事業費		
	外国人が	ì護人材受入施	設等環境整備事業	(計画期間の総額)】		
				26,250 千円		
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域・津地域・伊	∄賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢志暦	陸地域・東紀州	地域			
事業の実施主体	県内のか	ì護事業所等				
事業の期間	令和 7 年	F4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	第9期2	↑護保険事業計	画に基づく介護人材	需給推計(厚生労働		
ズ	_		の介護職員の需要見込	•		
			3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ		
		ると推計されて		<u> </u>		
アウトカム指標		•	285 人 (令和 2 年度)	を令相/年度までに		
事業の大京	•	人にする。	わってマウナヘサング	、英佐印ダートロイ		
事業の内容			れる(予定を含む)介			
			のコミュニケーション			
			人職員への学習支援、 、外国人介護人材の受			
) うここにより)費用に対して		八塚児罡俑で推進り		
 アウトプット指標		と程度に補助する と程度に補助する				
アウトカムとアウトプット			<u>。</u> 人介護人材の受入環			
の関連			シスプログラススタック 参入促進・労働環境の			
	図る。	2 (() [] (()		EIM XXVIIIC		
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)			
	額 (A	+ B + C)	26,250			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			11,666	11,666		
		都道府県		うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
		±1	5,834	5,834		
		計(A+	/~m\	うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円)		
	7.0))(h (C)	17,500	17,500		
	~0	O他(C)	(千円)			
	基金充		8,750	うち過年度残額		
	基並兀: (国費		(壬四)	ララ過年及残額 (千円)		
	(四貝 おける		(千円) 0	(E11)		
	(C) (1(n)	411	1 0	0		

				(1000)
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			11,666	11,666
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

				<u>(惊式 3 :二里宗<i>)</i></u>		
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業			
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) 地域包括ケ	ア構築のための広域的]人材養成		
	(小項目)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名	【No.66	(介護分)】		【総事業費		
	外国人介	護福祉士候補	诸受入施設学習支援	(計画期間の総額)】		
	事業			570 千円		
事業の対象となる医療介護			鈴亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢志摩:	地域・東紀州	地域			
事業の実施主体	県内の介	護事業所等				
事業の期間	令和7年	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	第9期介	護保険事業計	画に基づく介護人材語	需給推計 (厚生労働		
ズ	省)では、	令和8年度の	の介護職員の需要見込る	みは、34,344 人であ		
			3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ		
		と推計されて				
アウトカム指標		•	285 人(令和 2 年度)	を令和7年度までに		
	37,709人		+ * * * * - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4			
事業の内容			こ基づき入国する外国 <i>。</i>			
			取得し、日本で就労で	- ,		
		日本語字首及	び介護分野の専門学習	当にかかる資用を伸		
 アウトプット指標	助する。	λ t∕π≐⊼ ο t∕π≐⊼	/ 促进老 2 】 2 和帝に	ͻᡱᡋᡈ ᠘ ╶ᡔ		
			(候補者2人)程度に			
アウトカムとアウトプット の関連			する日本語学習及び介詞 人の参入促進・資質の			
事業に要する費用の額	金総事	<u> </u>	(千円)	1320130		
3.5K1-2.5 0 32713 0 EX	_	B + C)	570			
	基金	国(A)		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
			380	380		
		都道府県		うち過年度残額		
		(B)	(千円)	(千円)		
			190	190		
		計(A+		うち過年度残額		
		B)	(千円)	(千円)		
			570	570		
	その	也(C)	(千円)			
			0			
	基金充当			うち過年度残額		
	(国費)		(千円)	(千円)		
	おける公		0	0		
	の別 (注1) 民		うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		

			(1.0
		380	380
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

					(依式3:二里宗)			
事業の区分	5 .	介護征	(事者の確保	に関する事業				
	(大	項目)	労働環境・	処遇の改善				
	(中	項目)	長期定着支	援				
	(小	(小項目)介護職員長期定着支援事業						
	イ	介護職	戦員に対する	悩み相談窓口設置事業				
事業名	[No	o. 6 7	(介護分)】		【総事業費			
	介護	職員に	対する悩み	相談窓口設置事業	(計画期間の総額)】			
					1,097 千円			
事業の対象となる医療介護		_ :-		鈴亀地域・津地域・伊	ff賀地域・松阪地域・			
総合確保区域	伊勢	志摩地	也域・東紀州	地域				
事業の実施主体	三重	県(Ξ	E重県社会福	祉協議会に委託)				
事業の期間	令和	7年4	1月1日~令	和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材	•			
ズ	,			の介護職員の需要見込	,			
				3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ			
			注 注 注 注 注 注 注 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以		ナム印った安ナマに			
アウトカム指標				285 人(令和 2 年度)	を令和/牛皮までに			
 事業の内容			こする。 ○対理院止の	ため、介護職員等を対	タンした似ね相談容			
争未の内台		概員の設置す		ため、月後楓貝寺を刈	家とした個の作談念			
アウトプット指標	月15	5 件程	度の相談に対	寸応できる体制の整備	(相談員の配置)を			
	する	0						
	産業	カウン	ノセラー、社会	会保険労務士、臨床心	理士、弁護士等の専			
	門相	談を月	12件程度対	応できるように体制の)整備をする。			
アウトカムとアウトプット	介護	職員等	筆を対象とし	た悩み相談を実施し、	悩みを解消すること			
の関連				職防止を図る。				
事業に要する費用の額		総事業		(千円)				
	I —	-	B + C)	1,097				
		基金	国(A)	(T.T.)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
			拟 诺应唱	731	731 うち過年度残額			
			都道府県 (B)	(千円)	つら週年度残額 (千円)			
				366	366			
			計(A+	300	う500 うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
			į	1,097	1,097			
	-	その他	3(C)	(千円)				
				0				
	基金	充当額	預 公		うち過年度残額			
	_	費)に		(千円)	(千円)			
	おけ	る公臣	民	0	0			

				(1/3/2
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			731	731
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			731	731
備考				

					<u>(惊式 3 :二里宗 <i>)</i></u>		
事業の区分	5 .	介護領	έ事者の確保	に関する事業			
	(大	項目)	労働環境・	処遇の改善			
	(中	項目)	人材育成力	の強化			
	(1)	\項目)	新人介護職	員に対するエルダー、	メンター制度等導		
		入支援事業					
事業名	【No. 6 8 (介護分)】 【総事業費						
	介護	護現場に	おける職場	環境改善事業	(計画期間の総額)】		
					892 千円		
事業の対象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊	₿賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢	記志摩地	地域・東紀州:	地域			
事業の実施主体	県内	の事業	美者団体				
事業の期間	令和	17年1	.0月1日~	♠和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材	•		
ズ				の介護職員の需要見込			
				3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ		
			:推計されて :		大人和フケロナでに		
アウトカム指標			_	285 人 (令和 2 年度)	を令和/年度までに		
 事業の内容		709 人に		リガー・メンター道	λ 護麻(垢夕粉)・4		
争業の内台				ルダー・メンター導 <i>)</i> 定、定員 30 名。	八碘座(双右秒)」, 		
				と、足員 50 日。 ン養成研修(仮名称)	・1 同 1 カ所にて		
			ニーノ フコ 定員 30 名。				
 アウトプット指標				 度をはじめとした人材			
				2回開催する。			
アウトカムとアウトプット	エル	<i>ノ</i> ダー・	メンター制度	度をはじめとした人材	定着に寄与すること		
の関連				施し、アンケート調査	·		
				ることが可能となり、			
				定着の体制強化につな	⊋がる。 <u></u>		
事業に要する費用の額	金	総事業	-	(千円)			
	額	(A+I		892	2 + 12 + + 20 + 2		
		基金	国(A)	/ m\	うち過年度残額		
				(千円) 446	(千円) 446		
		-	 都道府県	440	<u>440</u> うち過年度残額		
			即追加朱 (B)	(千円)	(千円)		
				223	223		
			計(A+		うち過年度残額		
			B)	(千円)	(千円)		
				669	669		
		その他	l(C)	(千円)			
				223			
	基金	È充当 客	魚 公		うち過年度残額		

	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			446	446
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

						(惊式 3 :二里宗)		
事業の区	分	5	. 介護征	従事者の確保	に関する事業			
		()	大項目)) 資質の向上				
		`	(中項目)キャリアアップ研修の支援					
		(/.	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修					
				支援事業				
NI/ 4-			イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名		【No.69(介護分)】 【総事業費						
		l			管理改善方策普及・促 、			
車業の対	 象となる医療介護			ュミナー開催 ・三河地域・:	<i>)</i> 鈴亀地域・津地域・伊	1,863 千円		
事業の別 総合確保				也域・東紀州		- 真地场 14例2地场		
事業の実		公記	益財団:	去人介護労働		5部)		
事業の期	間	令和	17年4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にあ	る医療・介護ニー	第:	9 期介記		 画に基づく介護人材			
ズ					D介護職員の需要見込	•		
		る <i>f</i> .	が、供給	合見込みは 33	3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ		
		が生	もじると	と推計されて	いる。			
	アウトカム指標				285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに		
NIZ I	<u> </u>	<u> </u>		にする。				
事業の内	容	介護事業所の管理者等(経営者や施設管理者、職場環境改善を担し、						
		│当する指導者)を対象に「豊かな介護人材が揃う魅力ある職場づ │ │くりセミナー」を実施して、労働関係法規・経営・健康確保に必 │						
					して、労働関係法税・ とともに、介護事業所			
					こともに、介護事業所 D労働環境改善に向け			
		_	らた。 手法を与			て対象と語るもだめ		
				- 0	ト護事業所に発信すべ ・ できる できる できる できる かんき	き内容または要望の		
		多し	1テーマ	マとなるよう!	工夫して決定する。			
アウトプ	ット指標	県区	内の主な	よ地域でセミ	ナーを5回開催する。			
					員を40名とし、定員			
	ムとアウトプット			を受講し、得り	られた知識等をよりよ	い職場環境・改善等		
の関連	ナッ典四の空		関げる。	· *	/ m \ [
事業に安	する費用の額	金額	総事業		(千円)			
		付	(A+ 基金	B+C) 国(A)	1,863	うち過年度残額		
			李立		(千円)	(千円)		
					931	931		
				 都道府県	331	うち過年度残額		
				(B)	(千円)	(千円)		
					466	466		
				計(A+		うち過年度残額		
				B)	(千円)	(千円)		
					1,397	1,397		

	その他(C)	(千円)	
			446	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			931	931
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考	·	<u> </u>	·	

±.W	/\	- I	A 1++ 1	V = +		(水以り・二里ボノ
事業の区	分	5	. 介護征	き事者の確保	に関する事業	
		()	大項目)	労働環境・	 処遇の改善	
		`	•) 勤務環境改		
		(/			対する雇用管理改善方	
		1			雇用管理改善方策普及	
事業名				(介護分)】		【総事業費
		'			管理改善方策普及・促 、	
事業の社	タレかった 床へ笠	-	•	全用管理相談 	•	1,836 千円
	象となる医療介護				鈴亀地域・津地域・伊 tht ば	*質地域・松阪地域・
総合確保				也域・東紀州: 	.也.我 ———————————————————————————————————	
事業の実	施主体 ————————	県区	内の事業	美者団体		
事業の期	間	令和	117年4	4月1日~令	和8年3月31日	
	る医療・介護ニー	'			画に基づく介護人材	
ズ		1			D介護職員の需要見込	
					3,086 人であり、1,25	58 人の需給ギャップ
	74141K#			と推計されて		* A 11 7 5 1 - 7 1 -
	アウトカム指標				285 人 (令和 2 年度)	を令和/年度までに
車器の中	宓	<u> </u>		にする。 7小 企 器診断−	上,外人但吃兴多士	<u>へ</u> 雑件 产州 エ C エ コ 「
事業の内	台		•		士・社会保険労務士・ ・キャリアコンサルタ	
					・サマップコンッルフ こ労働法関係法令の理	. *
		'''			この側広関原伝マの埋 築等雇用管理上の相談	
					実施して、介護事業所	
			–		へ過じて、介護事業が りの実現を目指す。	
アウトプ	ット指標	専門	門家を派	派遣した助言:	等による雇用管理相談	炎(WEBを含む)
		実施	拖事業 所	所数:15事	業所以上 全実施相	談時間:60時間以
				内を目	途に周知・啓発を図り)、利用に繋げる。
		(1事業所	所あたり:相	談回数 2 回以内かつ株	目談時間4時間以内)
	ムとアウトプット				により、求められた誤	
の関連	L = # c= - + -				げ、安定した雇用維持	詩を図る。 ──
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)	
		額		B+C)	1,836	- +\F + + 1
			基金	国(A)	/TM\	うち過年度残額
					(千円) 918	(千円) 918
				 都道府県	310	うち過年度残額
				(B)	(千円)	(千円)
					459	459
				計(A+		うち過年度残額
				B)	(千円)	(千円)
					1,377	1,377
					, -	, -

	1			
	その他(C)	(千円)	
			459	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			918	918
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考		<u> </u>	·	<u> </u>

					(惊式 3 :二里宗)		
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善						
	(中項目)勤務環境改善支援						
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
	イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.	. 7 1	(介護分)】		【総事業費		
				・ビス事業所の連携力			
	強化 業	こよる	る職場環境改	(善の仕組みづくり事	2,000 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員均	也域·	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	₿賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢記	を かいりゅう とうしゅう とうしゅう かいしょう かいしょう かいし おいし おいし おいし おいし おいし かいし しんし かいし かいし しんし かいし かいし しんし かいし かいし しんし かいし かいし かいし かいし かいし かいし しんし しんしん しんしん	地域・東紀州:	地域			
事業の実施主体			全 者団体				
事業の期間 	令和乙	7年4	月1日~令	和7年12月31日			
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材	•		
ズ	,)介護職員の需要見込 、	·		
				3,086 人であり、1,25	改 人の需給キヤツノ		
アウトカム指標			:推計されて 振い目数 22.2		た◇和フ午度までに		
アクトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人(令和 2 年度)を令和 7 年度までに 37,709 人にする。						
事業の内容	管理者層への生産性向上等に関する研修を1回開催し、マネジメ						
	ント層の職場環境改善の取組を推進する。研修を開催するにあた						
	り、小規模な地域密着サービス事業所の職員でも参加がしやすい						
	ように	こ、重	加画での配信:	を行う。			
	また、小規模な事業所の職員が研修を受ける機会を確保するた						
	め、大規模介護事業所が実施する既存の研修の活用等、大規模介						
A	護事業所との連携した仕組みづくりを進める。						
アウトプット指標				上等に関する研修の参			
34 14/13414				連携した研修会:3回	·		
アウトカムとアウトプット				上等に関する研修等を			
の関連				せ、職員の介護職場へ	Nの正有か凶られる。 ├────────────────────────────────────		
事業に要する費用の額		終事業	·賀 B+C)	(千円)			
		АТ	Б + С)				
				2,000			
		金	国(A)	2,000	うち過年度残額		
	4	-, 217		(千円)	(千円)		
				1,000	1,000		
			都道府県	,	うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
				500	500		
		-	計(A+		うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		

				(1312)
			1,500	1,500
	その他 (C)	(千円)	
			500	
	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民		0	0
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,000	1,000
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考	·	·		

事業の区	수	5	介護 分	でするのである。	 に関する車業	
事未の匹	<i>)</i>]	5.介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目)労働環境・処遇の改善(内項目)数数理接収等支援				
		(中項目)勤務環境改善支援				
		(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロー介護テクノロジー道入支援事業				
事業名		ロ 介護テクノロジー導入支援事業 【No. 7 2 (介護分)】				
尹未口					古垤重丵	(計画期間の総額)】
		介護テクノロジー導入支援事業 (計画期間の総額 1,848,875				
事業の対	象となる医療介護	桑目	量地域・	三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	
総合確保				也域・東紀州		54 5 W 1511W 5 W
事業の実	施主体	県内	内の介護	養事業所等		
事業の期	間	令和	117年4	1月1日~令	和8年3月31日	
背景にあ	る医療・介護ニー	第9	9期介記	護保険事業計	画に基づく介護人材質	需給推計(厚生労働
ズ		1			つ介護職員の需要見込	
		l .			3,086 人であり、1,25	8 人の需給ギャップ
				:推計されて		
	アウトカム指標				285 人 (令和 2 年度)	を令和7年度までに
事業の土	<u> </u>	-	709 人[
事業の内	谷	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		が継続して就労できるような環境整備を図るために必要な介護				
		ロボットやICT等など介護テクノロジーの導入に係る経費の 一部を支援する。				
アウトプ	 ット指標	70 事業所に対し介護ロボットの導入支援事業を、130 事業所に				
		対しICT等の導入支援事業を行う。				
アウトカ	ムとアウトプット	介記	隻口ボッ	/トやICT	の活用により、介護職	員の身体的負担の軽
の関連			⇒業務 の	D効率化を図	ることで、離職防止・	定着促進を進めてい
車器に亜	オス弗田の宛	く。 全	松声型	≟弗	/ 	
尹耒に安	する費用の額	│金 総事訓 │額		美賀 B+C)	(千円)	
		台共	基金	国(A)	1,848,875	うち過年度残額
			坐亚		(千円)	(千円)
					986,066	0
				都道府県	333,330	うち過年度残額
				(B)	(千円)	(千円)
					493,034	0
				計(A+		うち過年度残額
				B)	(千円)	(千円)
					1,479,100	0
		その他 (C)		2(C)	(千円)	
					369,775	
		基金充当額 公				うち過年度残額

	(国費)に		(千円)	(千円)
đ	おける公民		0	0
O.	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			986,066	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

					(依式3:二里宗 <i>)</i>		
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇改善						
	(中項目)勤務環境改善支援						
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
	八 介護生産性向上推進総合事業						
事業名	[N	Vo. 7 3	(介護分)】		【総事業費		
	介詞	蒦生産性	生向上推進総 [·]	合事業	(計画期間の総額)】		
					15,000 千円		
事業の対象となる医療介護	桑舅	員地域·	・三泗地域・	鈴亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地域・		
総合確保区域	伊勢	內志摩 均	也域・東紀州	地域			
事業の実施主体	三直	重県					
事業の期間	令和	17年4	4月1日~令	和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニー				画に基づく介護人材語	•		
ズ	1 1			の介護職員の需要見込む	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
				3,086 人であり、1,25 ··-	8 人の需給ギャップ		
			と推計されて		4 A TD = 4 - 1 - 1		
アウトカム指標			_	285 人 (令和 2 年度) :	を令相7年度までに		
東米の中容			にする。 そからの生辛	州力しの町炉が1-88-	ᆂᄀᄱᇕᆉᅷᄔᄼᆇ		
事業の内容				性向上の取組等に関す			
	│ ロボット等の機器展示等を行う「みえ介護生産性向上支援センタ │ │ ー」の設置や介護現場の生産性向上に係る方向性の共有や「みえ │						
				ル王産性向上に係る万 ンター」の取組内容や!			
 アウトプット指標	議論を行う三重県介護現場革新会議の開催を行う。 三重県介護現場革新会議を年2回開催する。						
アウトカムとアウトプット				成される三重県介護理	 見場革新会議を開催		
の関連				を促進することにより			
			護職員の増加		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)			
	額	(A +	B + C)	15,000			
		基金	国(A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
				10,000	10,000		
			都道府県		うち過年度残額		
			(B)	(千円)	(千円)		
				5,000	5,000		
			計(A+		うち過年度残額		
			B)	(千円)	(千円)		
		7.00		15,000	15,000		
	をの他(C) 基金充当額 公			(千円)			
				0	2 478万亩1261		
				/T m\	うち過年度残額		
		国費)	_	(千円)	(千円)		

	おける公民		228	228
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			9,772	9,772
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			9,772	9,772
備考				